

平成22年版通商白書 概要

2010年7月
経済産業省通商政策局

平成22年版通商白書 目次

第1章 転換期にあるグローバル経済の現状と今後

第1節 世界経済の現状と構造変化に向けた動き

1. 世界経済の現状と今後の見通し

(1)世界経済の現状

(2)リスク要因

2. 世界経済危機で明らかになった国際経済体制の課題と対応 ～世界経済の多極化へ～

(1)「グローバル・インバランス」の「リバランス」に向けて

(2)金融システムの健全化に向けて

(3)国際貿易体制の課題と対応について

(4)世界経済の「多極化」に向けて ～アジア新興国への期待～

第2節 主要国・地域の現状と今後

1. 米国経済

2. 欧州経済

3. 中国経済

4. その他のアジア経済

5. 中東・アフリカ・中南米・ロシア経済

第2章 アジア「内需」とともに成長する我が国、持続的成長実現に向けたアジア・太平洋の枠組み

第1節 世界で存在感を高めるアジア

第2節 東アジア生産ネットワークから生産・販売ネットワークへ

第3節 アジア消費市場の拡大 ～良質な市場へ向けて

第4節 アジアのインフラ整備に向けた我が国の貢献

第5節 持続的成長実現に向けたアジア共通の課題

第6節 アジア太平洋の経済関係深化

第3章 危機後の我が国の現状と進むべき方向性

第1節 新たな世界に対応した我が国の将来像

1. 我が国の経済概況

2. 我が国のグローバル化を支える要素

3. 主要国の経済成長モデル

4. 我が国の新たな成長に向けて

第2節 我が国の対外経済政策の方向性

1. 世界の新しい需要構造に対応

(1)新興国市場の獲得

①新興国市場戦略

②我が国の「魅力・安全・安心」の提供

(2)アジアをはじめとした新興国の内需創造

①インフラ整備によるアジアの成長支援

②インフラ産業の海外展開

③環境・エネルギー技術でリードする我が国

2. 我が国「内外需」の好循環を実現

(1)ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化

(2)資源国との重層的な関係強化をオールジャパン体制で実現

3. グローバル経済基盤整備に貢献

(1)EPA／FTA・地域経済統合の積極的推進

(2)投資協定、国際標準等制度整備による市場環境整備

(3)WTOの取組(危機後の保護主義的な動きへの対応、
ドーハ・ラウンドの推進)

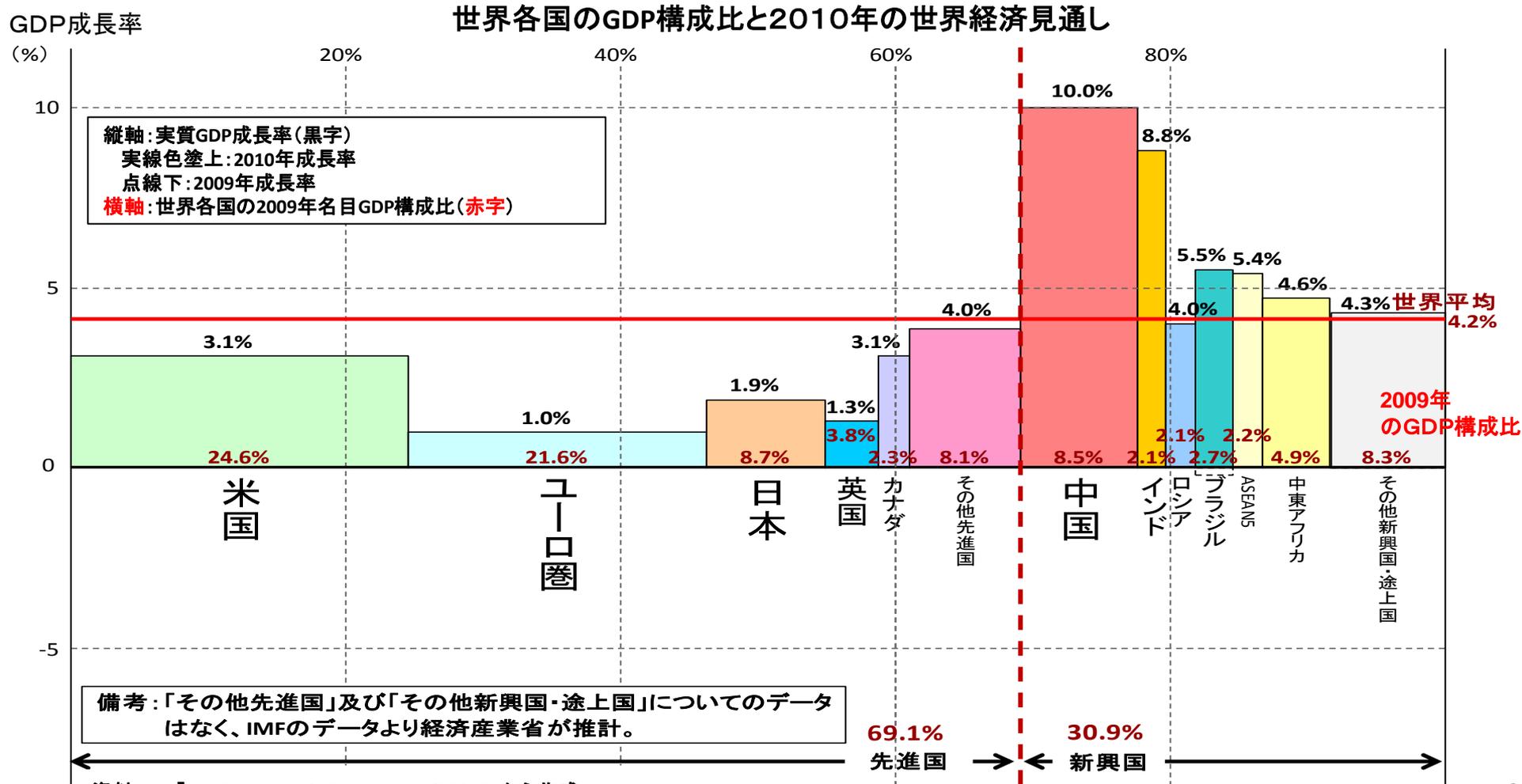
(4)日本開催APEC 2010に向けての取組

第1章 転換期にあるグローバル経済の現状と今後

1.1.1 世界経済の現状: ①経済対策により概ね回復へ。速度には国・地域差あり。

○2010年の先進国は、プラス成長が見込まれるものの回復は緩やか。

○一方、中国・インドをはじめとした新興国は高成長が見込まれる。



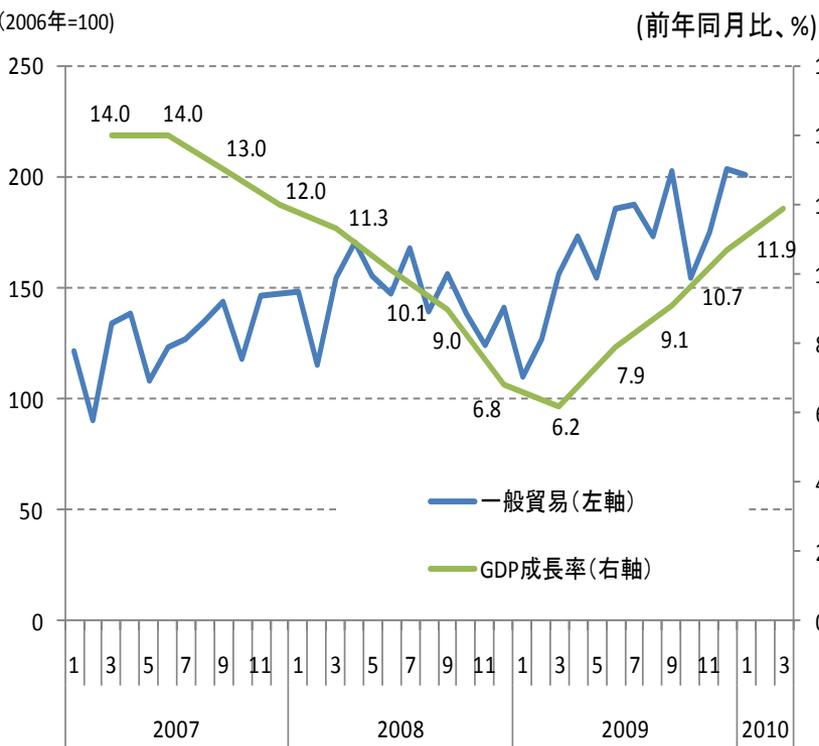
資料: IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

1.1.1 世界経済の現状：②中国がアジアの景気回復を先導

- 大規模な景気対策等を受けて中国が世界経済危機からいち早く回復。
- 中国向け輸出に先導され、アジアは他の地域に先駆けて景気回復を実現。

中国の輸入は急回復

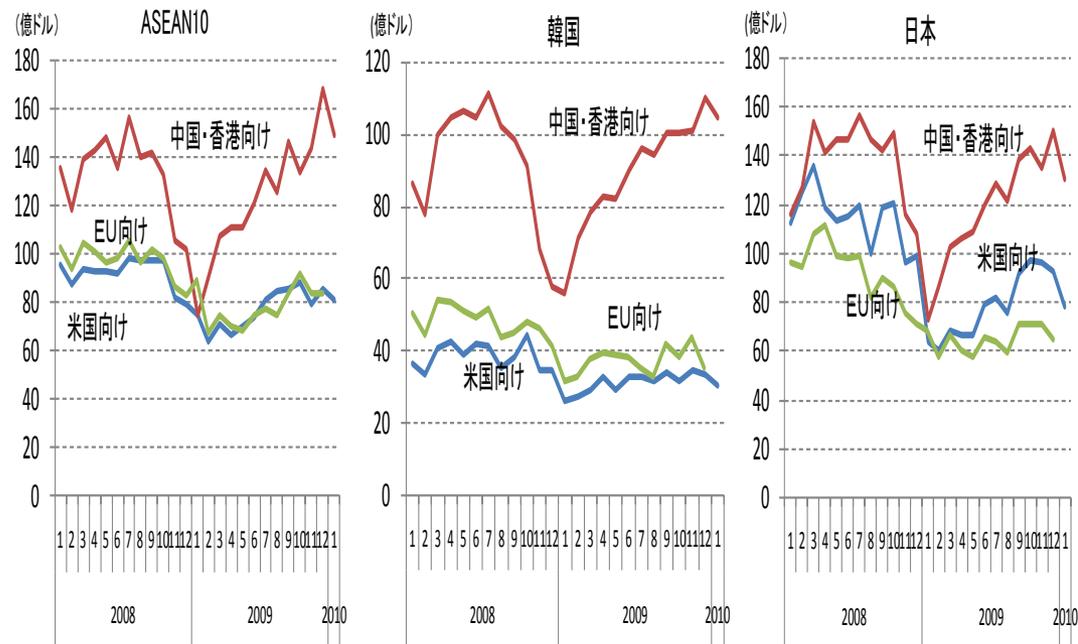
一般貿易の輸入及び中国の経済成長率の推移



資料：中国国家统计局、CEIC Databaseから作成。

中国向け輸出増がアジアの輸出回復に大きく寄与

アジア主要国・地域の対中国、米国、EU向け輸出の推移



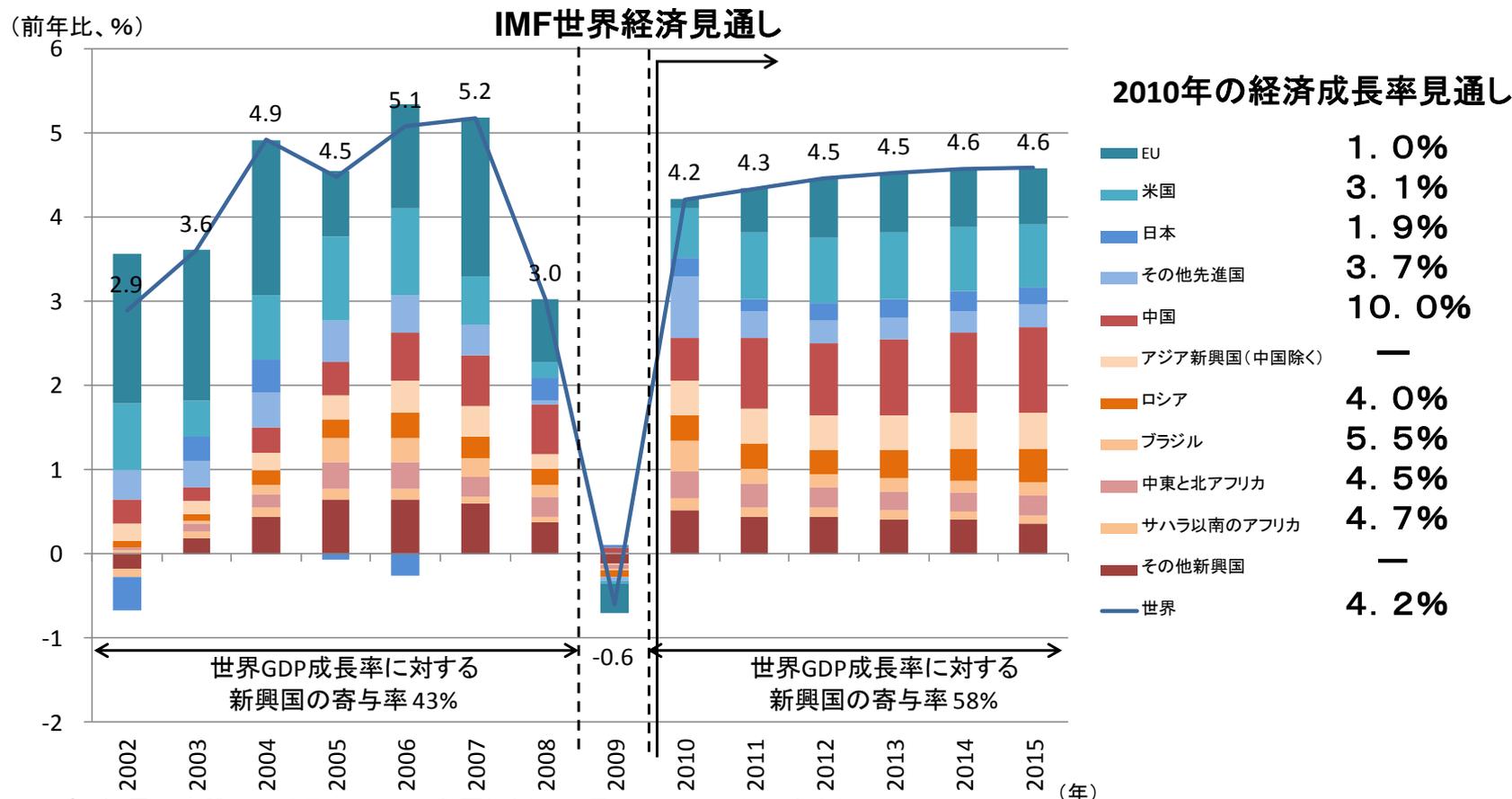
資料：World Trade Atlasの中国・香港・米国・EUの輸出入統計から作成。

備考：一般貿易の輸入とは、中国国内市場での消費が想定される輸入（原材料を除く）のこと。

1.1.3 アジアはじめ新興国が世界経済成長をけん引

- 中長期的にアジアはじめ新興国が世界経済成長に大きく寄与。
- 世界GDP成長率への寄与における新興国のシェアは、世界経済危機の前後で約4割から約6割へ上昇する見込み。先進国と逆転。

アジアはじめ新興国が世界経済成長に大きく寄与



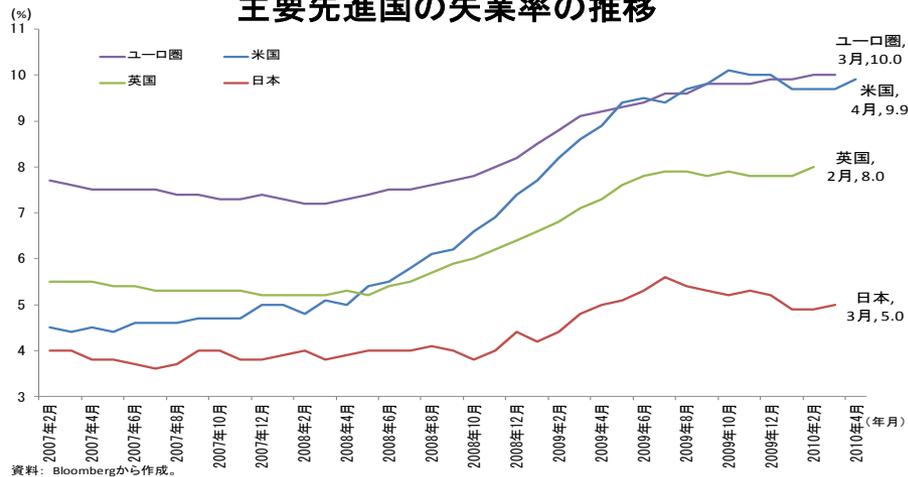
備考: 世界の実質GDP成長率に対し、各国地域の名目の寄与率を当てはめた。

資料: IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

1.1.2 リスク要因: ①雇用回復の遅れ、②財政赤字の拡大

- 失業率は危機後に悪化したまま高止まり。
- 若年失業率も上昇。国の将来的な成長基盤を損なうおそれあり。
- 大規模な景気対策及び税収減により、各国の財政赤字は拡大。ギリシャ財政危機を発端に、中東欧・南欧諸国等では国家の財政破綻への懸念が深刻化。

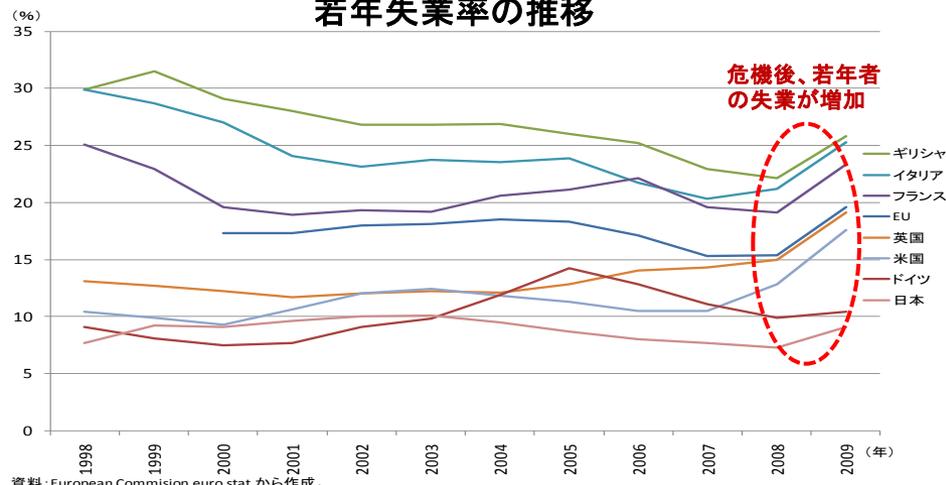
主要先進国の失業率の推移



危機後、先進国、中東欧・南欧諸国等で財政赤字が拡大

		(%)	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
主要先進国	日本		-2.4	-4.2	-10.3	-9.8	-9.1
	米国		-2.7	-6.6	-12.5	-11.0	-8.2
	英国		-2.8	-5.9	-11.5	-13.3	-12.5
	ドイツ		0.2	0.0	-3.3	-5.3	-4.6
	フランス		-2.7	-3.3	-7.5	-8.6	-8.0
PIIGS	ポルトガル		-2.6	-2.8	-9.4	-7.6	-7.8
	アイルランド		0.1	-7.3	-14.3	-12.2	-11.6
	イタリア		-1.5	-2.7	-5.3	-5.4	-5.1
	ギリシャ		-5.1	-7.7	-13.6	-9.8	-10.0
	スペイン		1.9	-4.1	-11.2	-8.5	-7.7
中東欧	ハンガリー		-5.0	-3.8	-4.0	-4.1	-3.6
	ラトビア		-0.3	-4.1	-9.0	-	-
アジア	中国		2.0	1.1	-1.8	-0.9	-0.3
	韓国		4.6	3.3	-1.8	0.4	1.1

若年失業率の推移



* 2009年以降(欧州は2010年以降)はOECD、IMF予測。

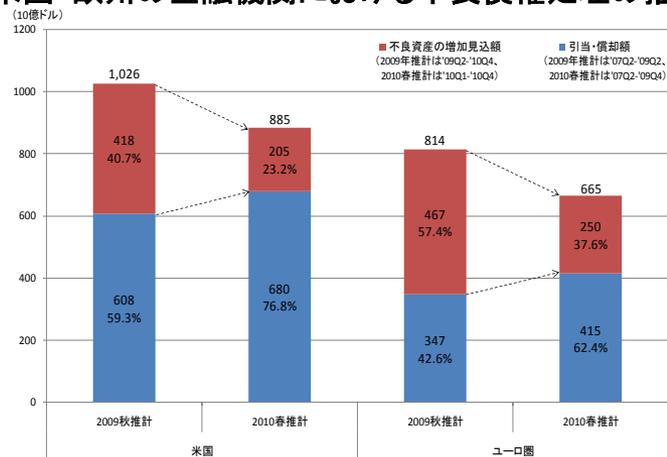
資料: OECD「Economic Outlook No.86(2009), eurostat,

IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

1.1.2 リスク要因: ③金融システムの機能回復の遅れ

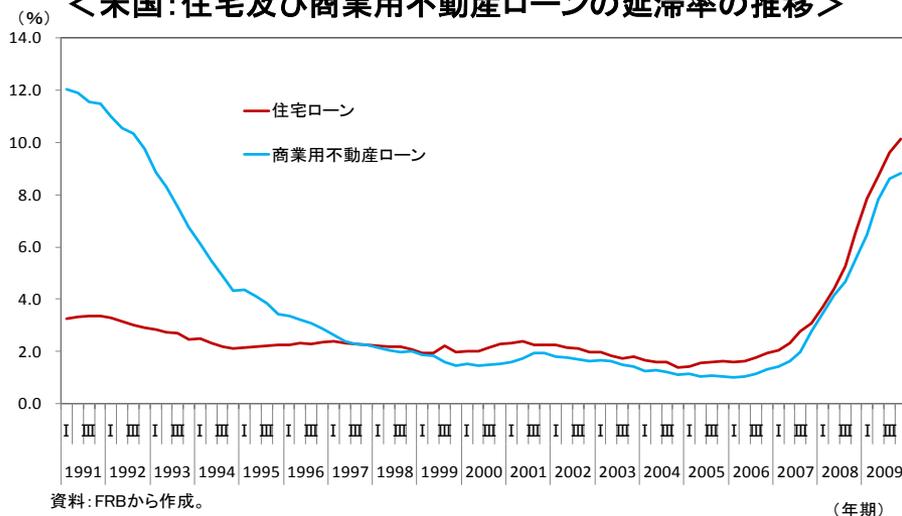
- 不良債権処理は進むも道半ば。バランスシート悪化による信用収縮は実体経済に影響。
- 米国: 住宅及び商業用不動産ローンの延滞率が上昇。同融資の不良債権化が地方銀行の経営を圧迫、中小企業や地方経済への影響を懸念。
- 欧州: 金融機関の融資姿勢は、景気見通しの改善等を背景に足元で横ばい傾向。今後要注視。

＜米国・欧州の金融機関における不良債権処理の推移＞



資料: Global Financial Stability Report April 2010より作成。

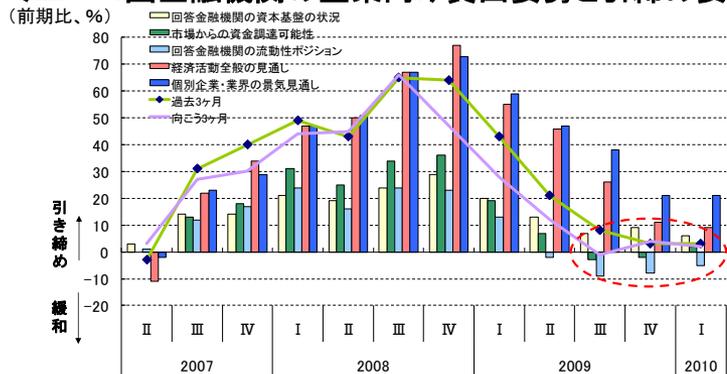
＜米国: 住宅及び商業用不動産ローンの延滞率の推移＞



資料: FRBから作成。

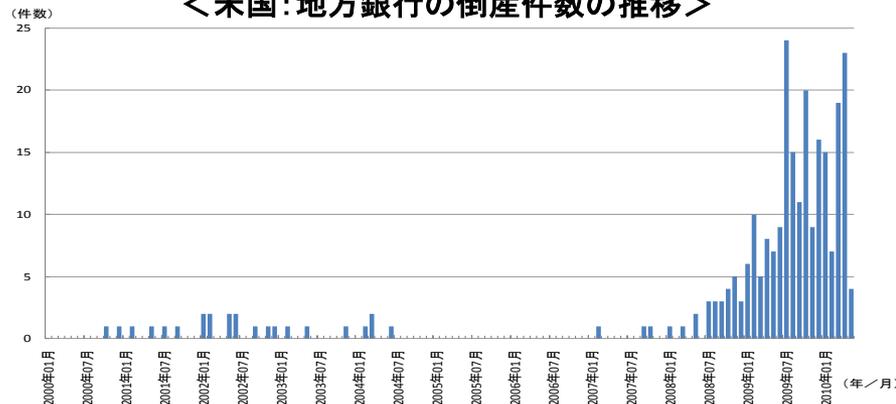
(年/期)

＜ユーロ圏金融機関の企業向け貸出姿勢と引締め要因＞



備考: 折れ線グラフは貸出姿勢の引き締めに寄与した金融機関が回答金融機関に占める比率(過去3ヶ月の実績及び向こう3ヶ月の見通し)、棒グラフは過去3ヶ月引き締めに寄与した要因の動向。
資料: ECBから作成。

＜米国: 地方銀行の倒産件数の推移＞



備考: 2010年5月は、5月7日現在の値
資料: 米連邦預金保険公社(FDIC)“Failed Bank List”から作成。

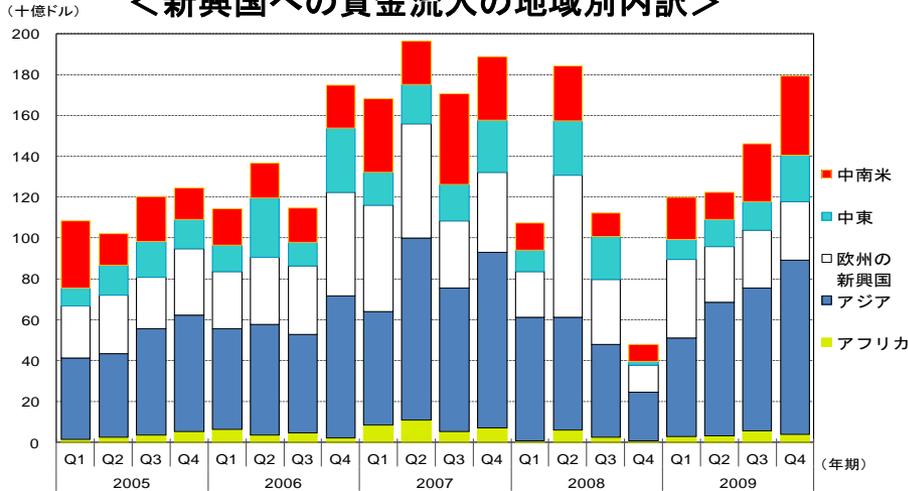
(年/月)

1.1.2 リスク要因: ④新興国バブル崩壊、⑤商品価格の乱高下

○各国の金融緩和政策を背景としたドルキャリートレード等により、新興国への資金流入が増大。資産価格の急騰によるバブル懸念あり。

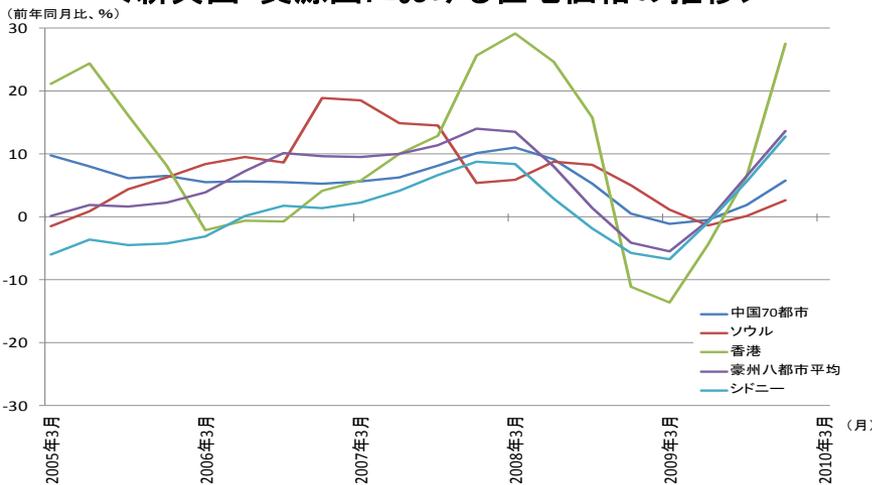
○商品市場に流入する投機資金が急増。資源・食料価格は乱高下しながら上昇基調。

＜新興国への資金流入の地域別内訳＞



資料: IMF「World Economic Outlook, April 2010」より作成。

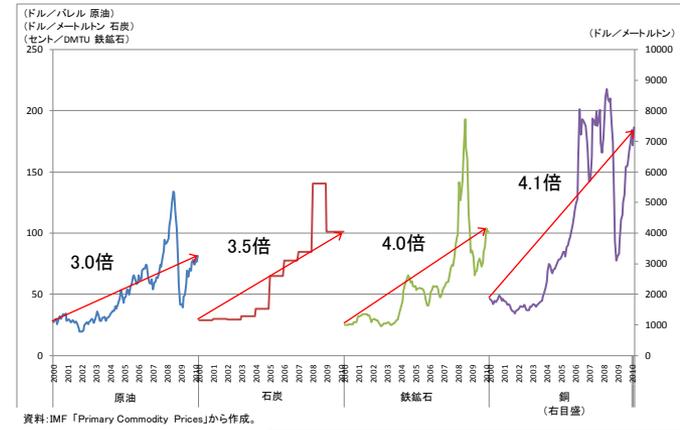
＜新興国・資源国における住宅価格の推移＞



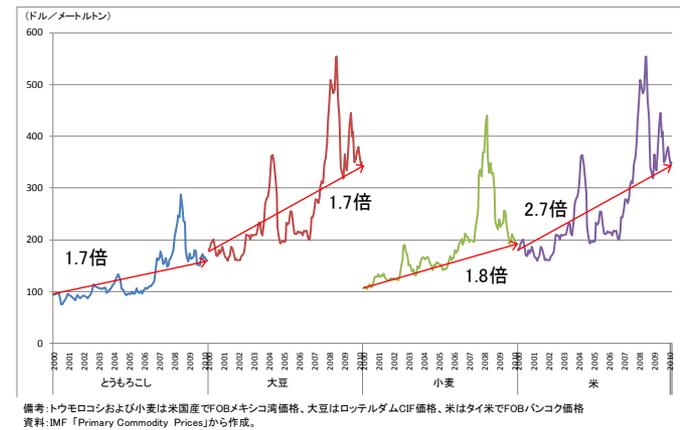
資料: CEICデータベースより作成。

乱高下・上昇する商品価格

＜資源価格の推移＞



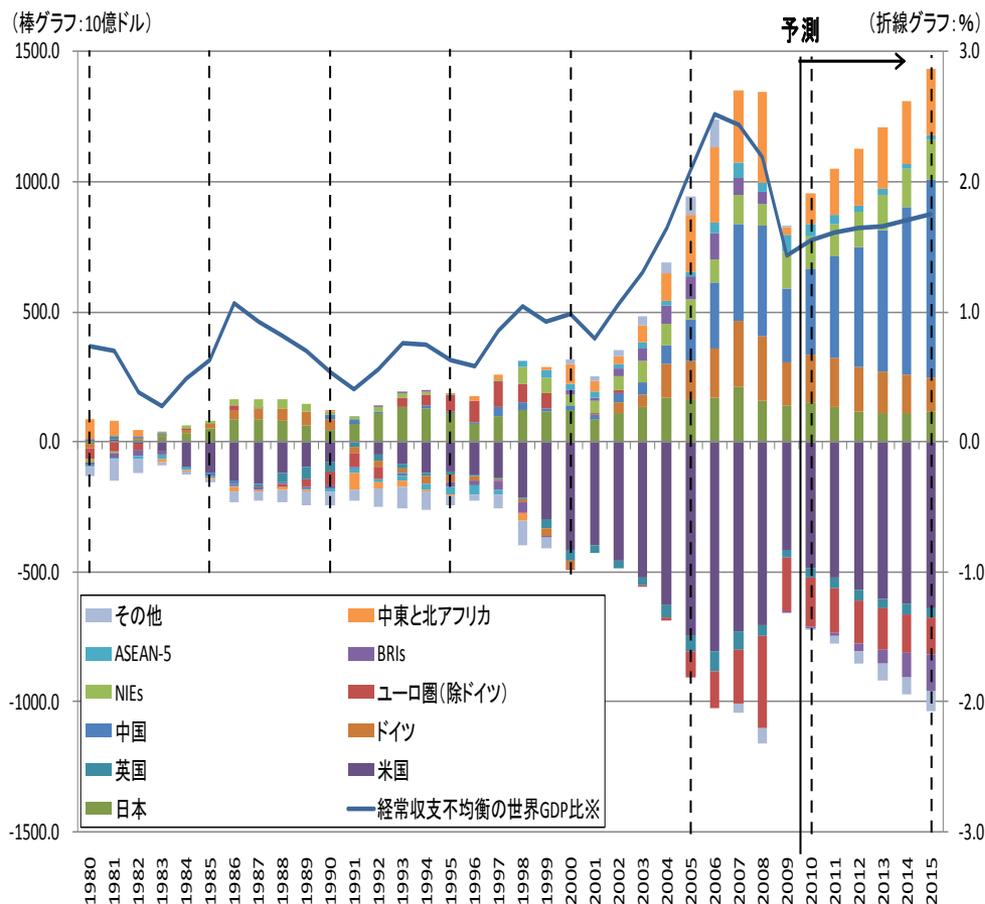
＜食料価格の推移＞



1.1.3 国際経済体制の課題：①グローバルインバランスの「リバランス」に向けて

- 2000年代以降、グローバルインバランスが拡大。危機後、足元では急速に縮小。
- 米国は経常赤字縮小、中国はじめアジア新興国は持続的な内需拡大が求められる。

主要国・地域における経常収支不均衡の推移



グローバルインバランスの是正に関する提言

G8サミット(2009年7月8—10日 於ラクイラ)

<首脳声明>

長期間の安定的で持続的な成長のためには、経常収支における現在の不均衡の円滑な解消が必要。

我々は、適切なマクロ経済政策及び構造改革を通じて、黒字国における力強い国内需要の支援及び赤字国における貯蓄率の上昇を含む、多国間で合意された戦略に沿った必要な調整を確保するために協働する重要性を認識する。

G20サミット(2009年9月24-25日 於ピッツバーグ)

<首脳声明>

強固で持続可能かつ均衡ある世界の成長を生み出すために、協働して行う政策及び方法を提示する枠組みを立ち上げる。

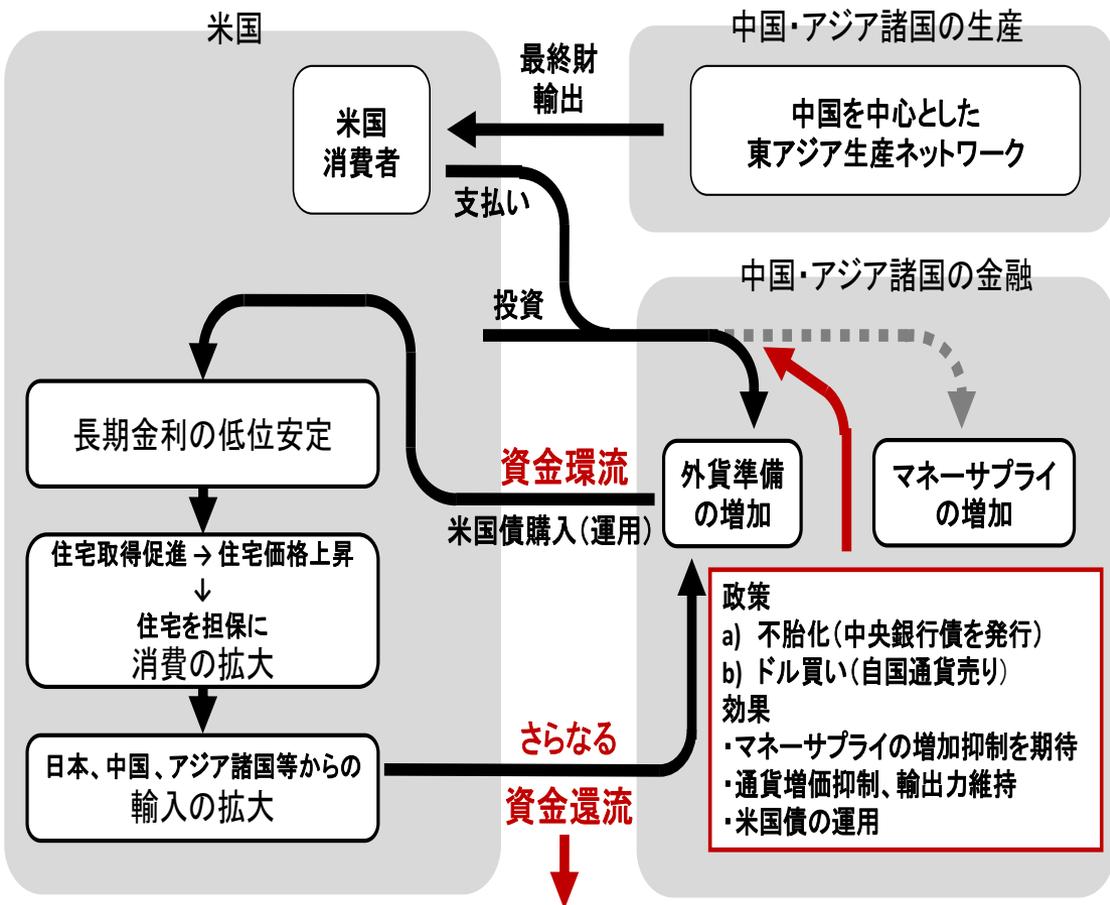
我々は需要の源を公的部門から民間部門に移行動し、各国を通じて、より持続可能かつ均衡ある成長のパターンを構築し、発展の不均衡を減少させる必要がある。

備考: ※世界GDPに対する、主要国・地域の経常収支不均衡(経常収支黒字の合計額)の比率

資料: IMF「World Economic Outlook Database」から作成。

(参考) グローバル・インバランスの発生、拡大の背景

米国および中国・アジア諸国を中心とする グローバル・インバランスの発生、拡大の構図



＜グローバルインバランスの発生、拡大＞
 米 国：過剰消費による経常赤字(貯蓄不足)
 アジア：輸出主導による経常黒字(貯蓄過剰)

解説

- ・アジア諸国が中国に中間財を輸出、中国は最終消費財に加工し、米国に輸出。
- ・中国及び他のアジア諸国は、輸出や対内投資で得た外貨を市中銀行で自国通貨に転換。
 - a) インフレ防止のためマネーサプライの伸びを抑制すべく不胎化を実施、自国通貨吸収。
 - b) 自国通貨の増価抑制のためドル買い介入を実施、積み上がる外貨準備を米国債で運用。
- ・これにより米国に資金が還流。米国の長期金利は歴史的な低位安定状態に。低金利の住宅ローンが住宅取得を促進し、住宅価格が上昇。住宅を担保に消費拡大。
- ・この結果、日本、中国及び他のアジア諸国からの輸入が拡大。

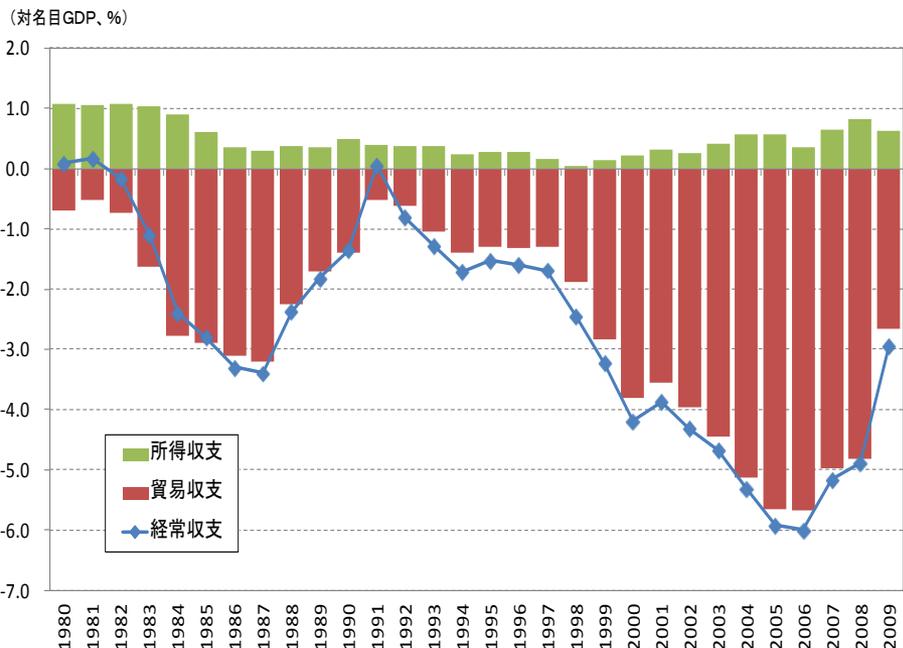
米国では消費拡大による経常赤字(貯蓄不足)、中国を主とするアジア諸国では経常黒字(貯蓄超過)の状態となり、グローバルインバランスが発生、2000年代以降に拡大。

(参考) グローバル・インバランスの「リバランス」: 米国側の動き

○金融・経済危機後、米国の企業部門、家計部門の貯蓄率は上昇するなど、米国は経常赤字縮小に向けた動きあり。

金融危機後、米国の経常赤字は大幅に縮小

米国の経常収支の推移(対名目GDP比)

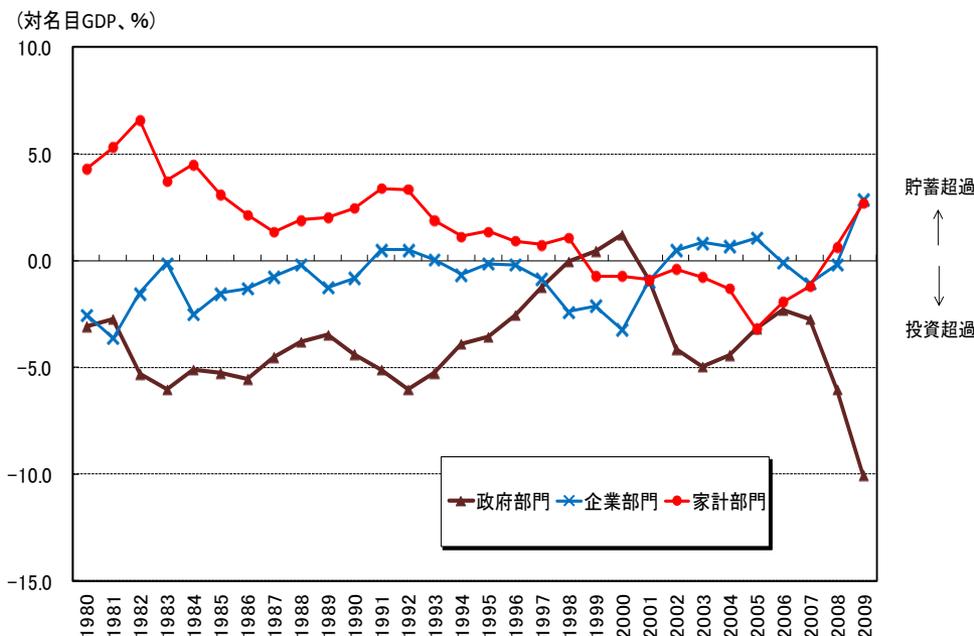


備考: 2009年は速報値。
資料: 米国商務省から作成。

(年)

金融危機後、家計、企業部門は貯蓄超過、

政府部門は投資超過 米国の国内貯蓄・投資バランスの推移



備考: 2009年は速報値。
資料: 米国商務省から作成。

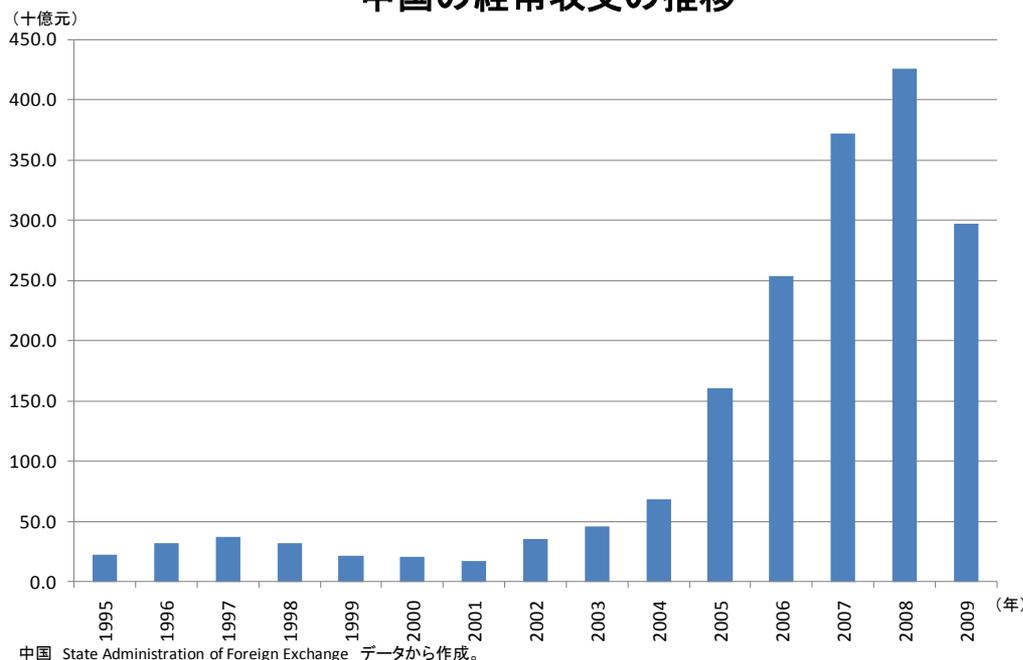
(年)

(参考) グローバルインバランスの「リバランス」: 中国側の動き

- 中国では、経常黒字が2000年以降急拡大したが、危機を境に大きく減少。
- 金融危機下、中国では消費が堅調ながら純輸出は低下。資源輸入の増加が大きく寄与。

中国の投資、消費は金融危機下でも堅調

中国の経常収支の推移



中国の投資、消費は金融危機下でも堅調

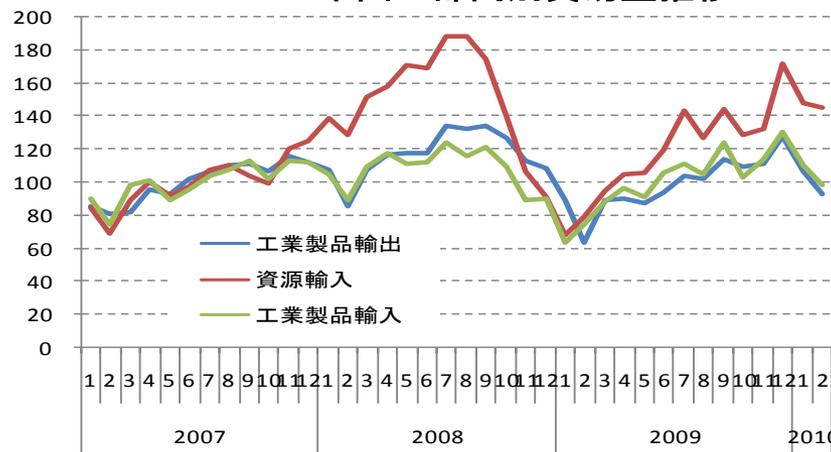
中国経済成長率の内訳の推移

	09年1-3	09年上	09年1-9	09年通年
成長率	6.1	7.1	7.7	8.7
最終消費	4.3	3.8	4	4.6
家計消費	n.a	n.a	n.a	n.a
政府消費	n.a	n.a	n.a	n.a
資本形成	2.0	6.2	7.3	8
固定資本形成	n.a	n.a	n.a	n.a
在庫増加	n.a	n.a	n.a	n.a
純輸出	-0.2	-2.9	-3.6	-3.9

資料: 中国国家统计局「中国統計年鑑」から作成。

中国の純輸出低下には資源輸入の増加が大きく寄与

中国の部門別貿易量推移



1.1.3 国際経済体制の課題：②金融システムの健全化、③保護主義台頭の阻止

○金融システムの健全化：金融危機の再発防止に向けた国際協調体制の確立。

○保護主義台頭の阻止：WTOルールに基づく多国間の自由化と国内目標の調整。

金融システムの健全化に向けて

○危機により従来の金融システムの脆弱性が露呈。
金融危機の再発防止に向けた国際的な協調体制を模索。

○従来の「個別金融機関の健全性維持」に加え、「金融システム全体の安定性維持のための仕組み」の構築が必要。

○今後、G20の財務大臣を中心に、IMFの支援を得つつ、相互評価・監視プロセス(peer-review-process)を推進。

＜今後の金融規制改革の方向性＞

○各国の需要・供給・信用・債務の伸びのパターンが「強固で、持続可能な、バランスのとれた経済成長」と整合的か分析、評価。

○財政・金融政策、信用の伸び、資産市場、外国為替の動向、商品・エネルギー価格、経常収支の不均衡がもたらすインプリケーションと整合性を判断。

○G20と国際通貨金融委員会(IMFC)に、世界経済の動向、主要なリスク、成長パターンに関する懸念、G20の政策調整での提案等を報告。

保護主義台頭の阻止に向けて

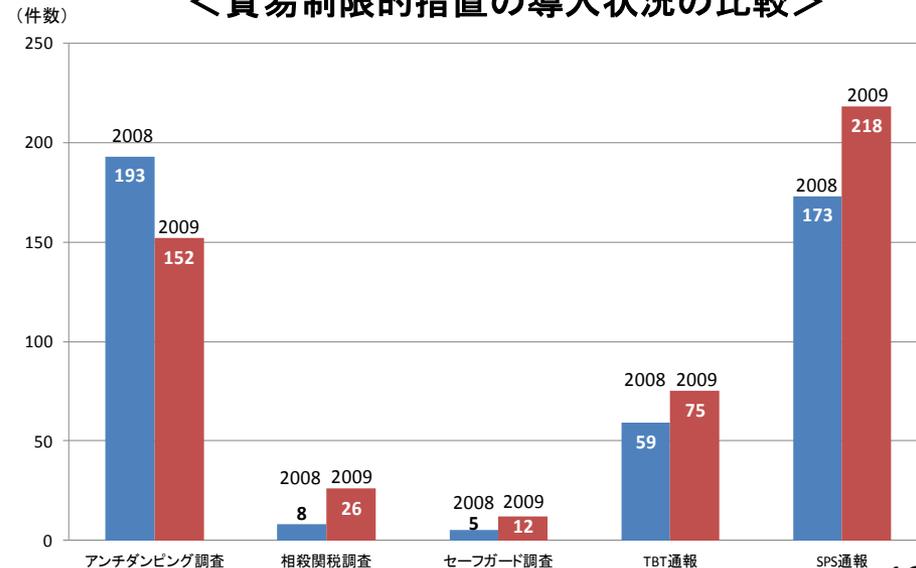
○危機後、各国の保護主義化、世界貿易の縮小は回避。
→WTO体制が歯止めとして機能。

○他方、危機後の1年間(*)で、68か国が、貿易制限的措置を導入(*)2008年10月～2009年10月。

→自由貿易の一層の推進に向け、ドーハラウンド交渉の速やかな妥結に期待。

→多国間の自由化と国内目標の調整が課題。

＜貿易制限的措置の導入状況の比較＞



(資料) WTO、OECD、UNCTAD (2009)、Report on G20 Trade and Investment Measures から作成。

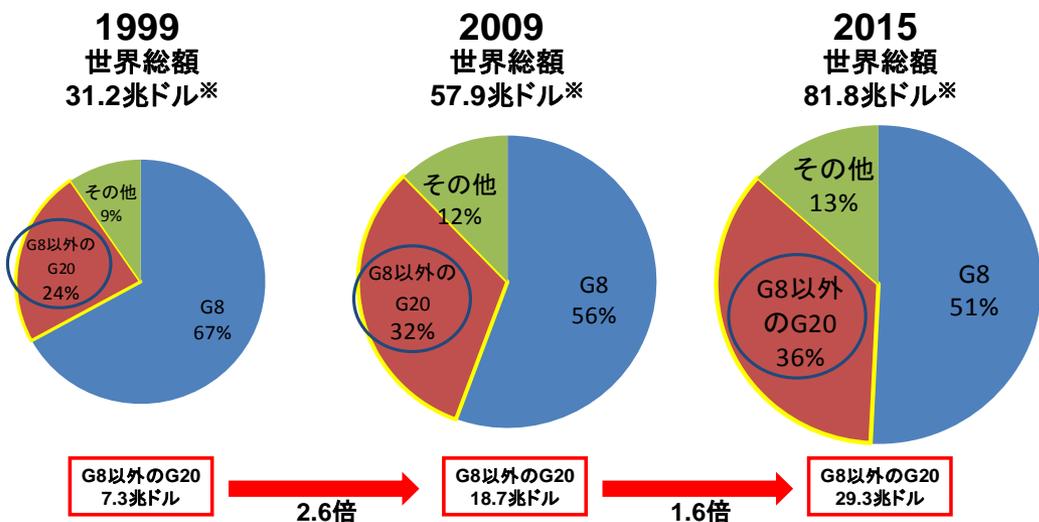
1.1.4 世界経済の「多極化」に向けて～アジア新興国への期待～

- G8の世界経済に占める地位は低下。G20等の新たな枠組みが台頭。
- 世界経済に占める新興国経済規模は今後さらに拡大。世界経済は多極化へ。

新興国の経済規模が拡大

ここ10年でG8以外のG20の経済規模は4倍に

※名目ドルベース



備考: G8とは、米国、日本、英国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、ロシア。
 G20とは、G8諸国に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、EU。
 資料: IMF「World Economic Outlook April 2010」から作成。

世界経済は多極化へ

主要国・地域の名目GDP構成比の推移

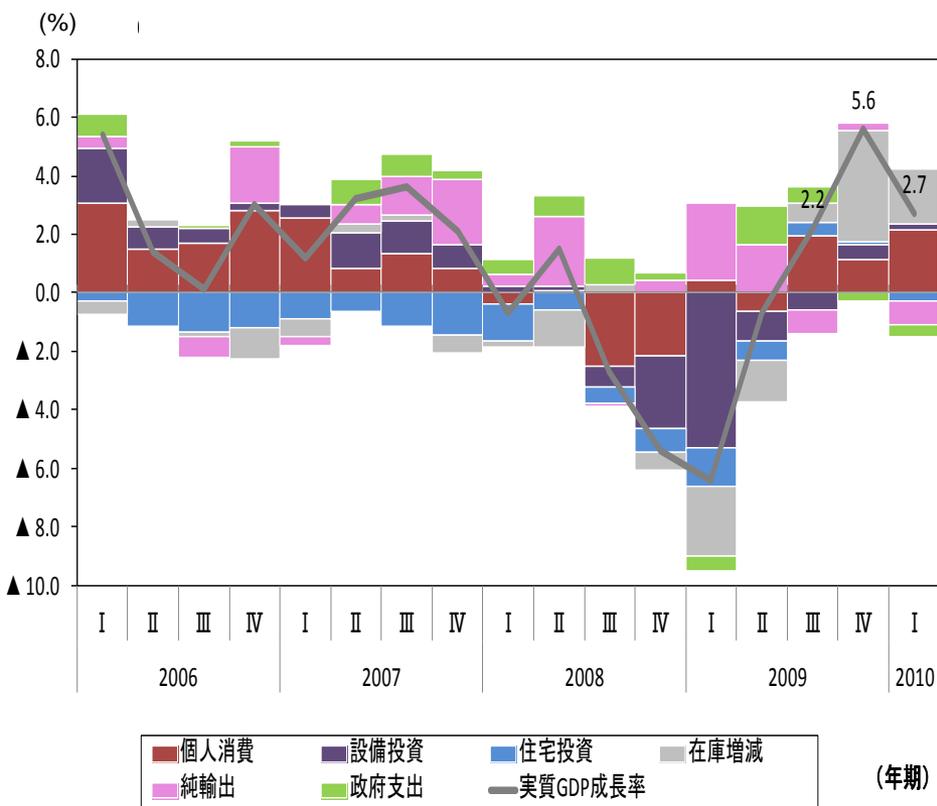
	2005年	2009年 (一部予測)	2015年 (予測)
EU	30.3%	28.4%	23.8%
アメリカ	27.8%	24.6%	22.3%
日本	10.0%	8.7%	7.6%
新興国	23.7%	30.9%	38.8%
中国	4.9%	8.5%	11.5%
その他アジア	3.9%	5.0%	6.3%
ブラジル	1.9%	2.7%	3.2%
ロシア	1.7%	2.1%	3.7%

備考: 2000年基準で実質化
 資料: IMF「World Economic Outlook April 2010」から作成。

1.2.1 緩やかに回復する米国経済①

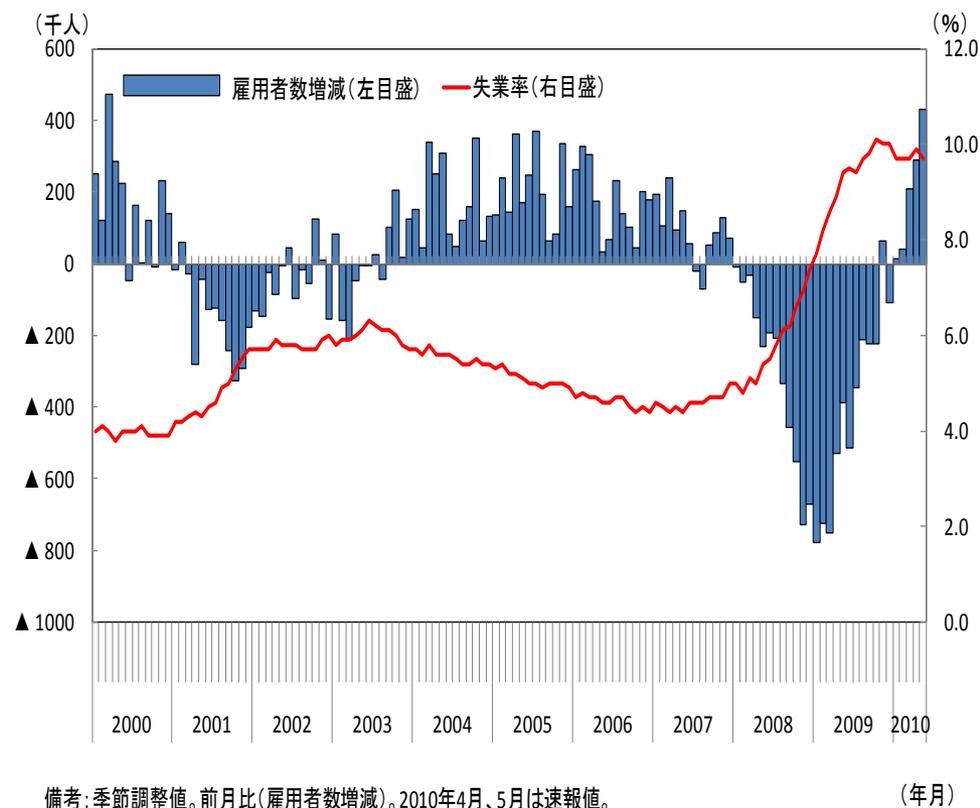
- 大規模な景気対策、金融政策による下支え、世界的な景気回復等により緩やかに回復。
- 先行きは、緩やかな回復が続く見込み。ただし、信用収縮や高い失業率の継続等が景気回復の停滞リスク。

米国 実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移



備考: 季節調整値。前期比年率。
資料: 米国商務省から作成。

米国 非農業部門雇用者数の増減及び失業率の推移

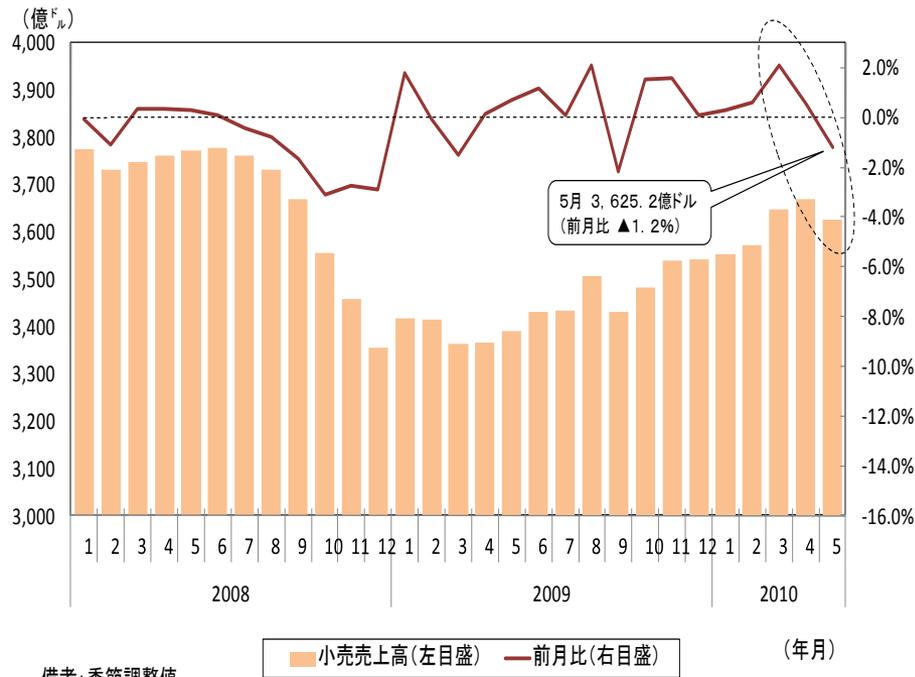


備考: 季節調整値。前月比(雇用者数増減)。2010年4月、5月は速報値。
資料: 米国労働省から作成。

1.2.1 緩やかに回復する米国経済②

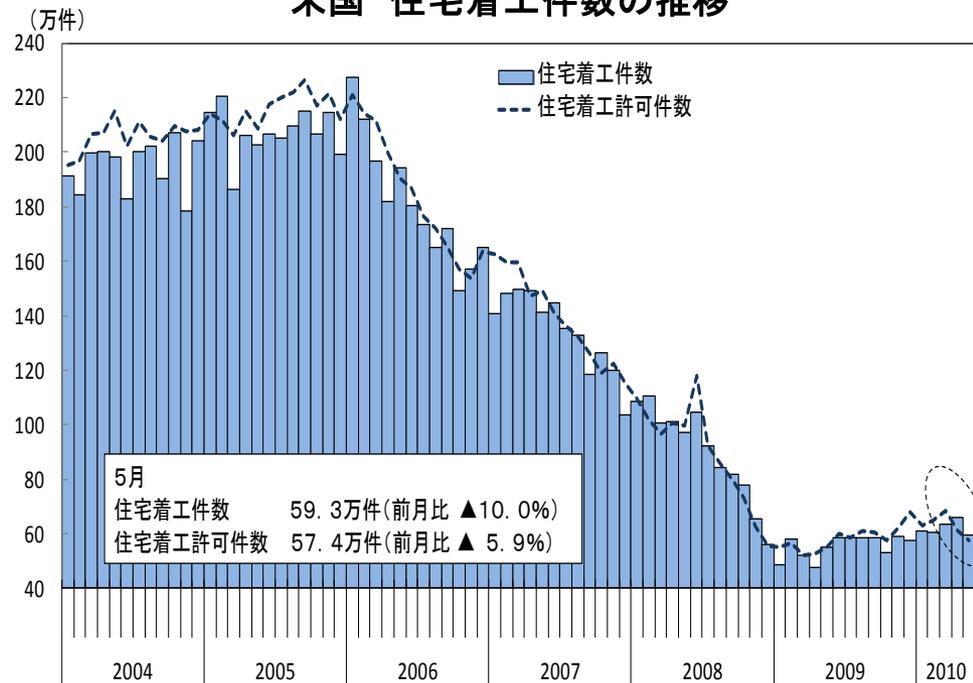
- 個人消費は昨秋から緩やかに回復してきたが、5月の小売売上高は前月比▲1.2%、8か月ぶりのマイナスに。
- 5月の住宅着工件数は、4月末の住宅購入減税廃止の影響を受けて、前月比▲10.0%、3か月ぶりのマイナスに。
- 米景気は緩やかな回復が続いているとみられるが、自立的回復に向けて、なお時間がかかる可能性がある。

米国 小売売上高の推移



備考: 季節調整値。
資料: 米国商務省から作成。

米国 住宅着工件数の推移



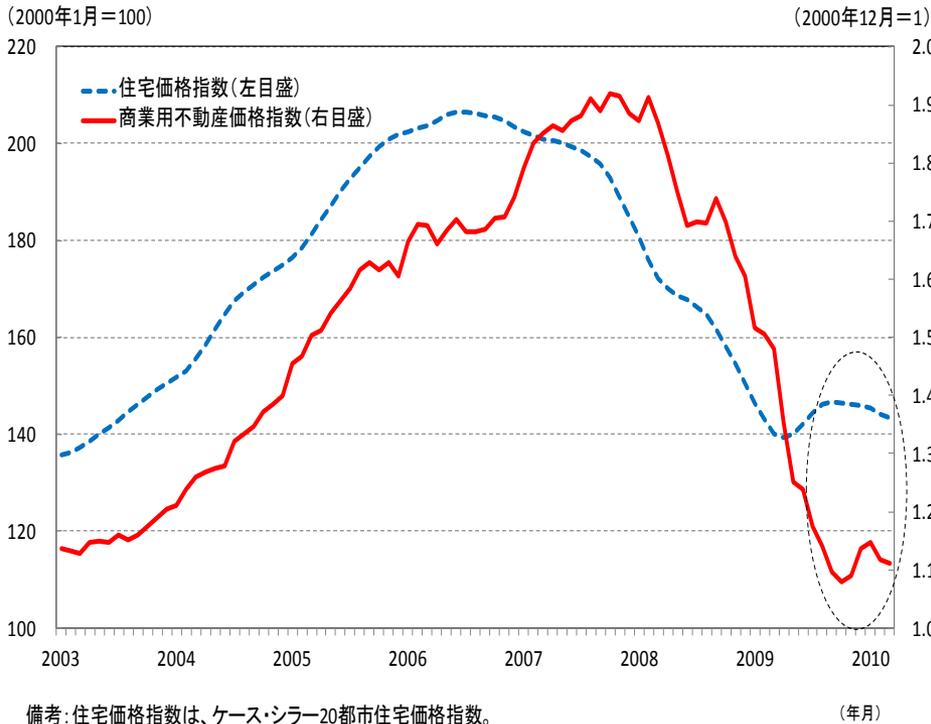
備考: 季節調整値。年率換算値。
資料: 米国商務省から作成。

(年月)

1.2.3 緩やかに回復する米国経済③

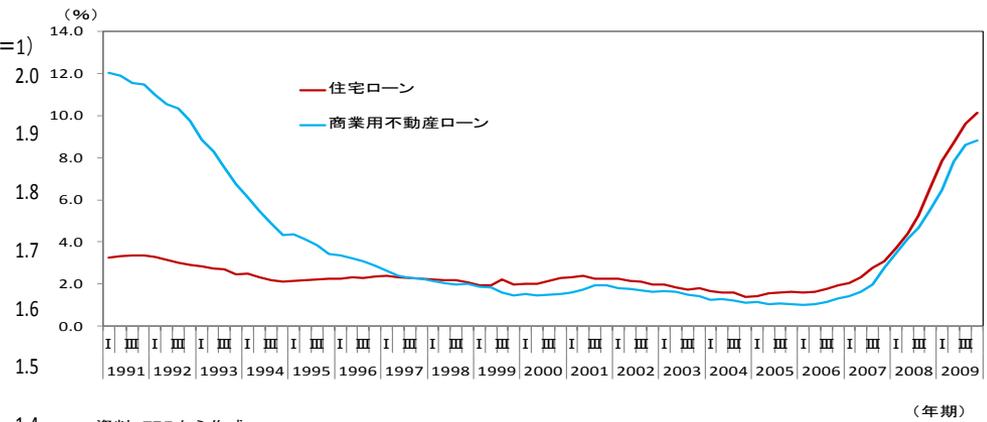
- 住宅市場、商業用不動産市場は回復感に欠け、金融機関の損失源に。
- 商業用不動産ローンの貸出規模は3.4兆ドルと、サブプライムローンの1.3兆ドルより大きい。また、貸し手は地方銀行が中心。破綻件数が急増しており、融資を受ける中小企業や地方経済への深刻な影響が懸念される。

米国 住宅価格指数と商業用不動産価格指数の推移

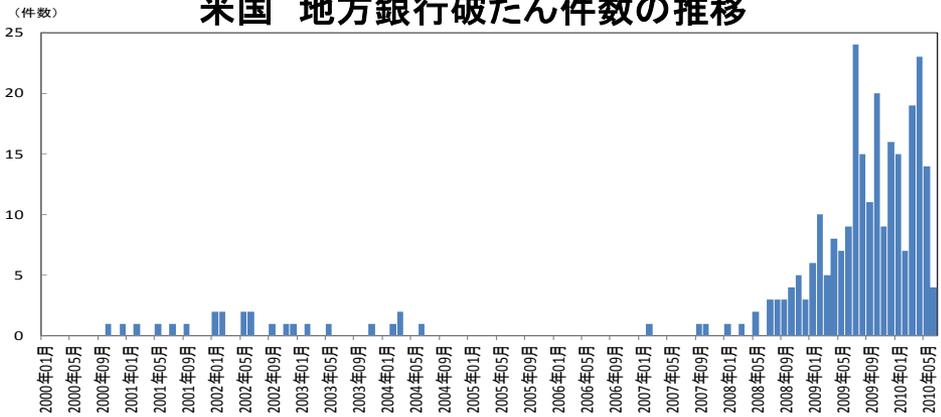


備考:住宅価格指数は、ケース・シラー20都市住宅価格指数。
資料:MITCRE、Standard & Poor'sから作成。

米国 住宅ローン及び商業用不動産ローンの延滞率推移



米国 地方銀行破たん件数の推移

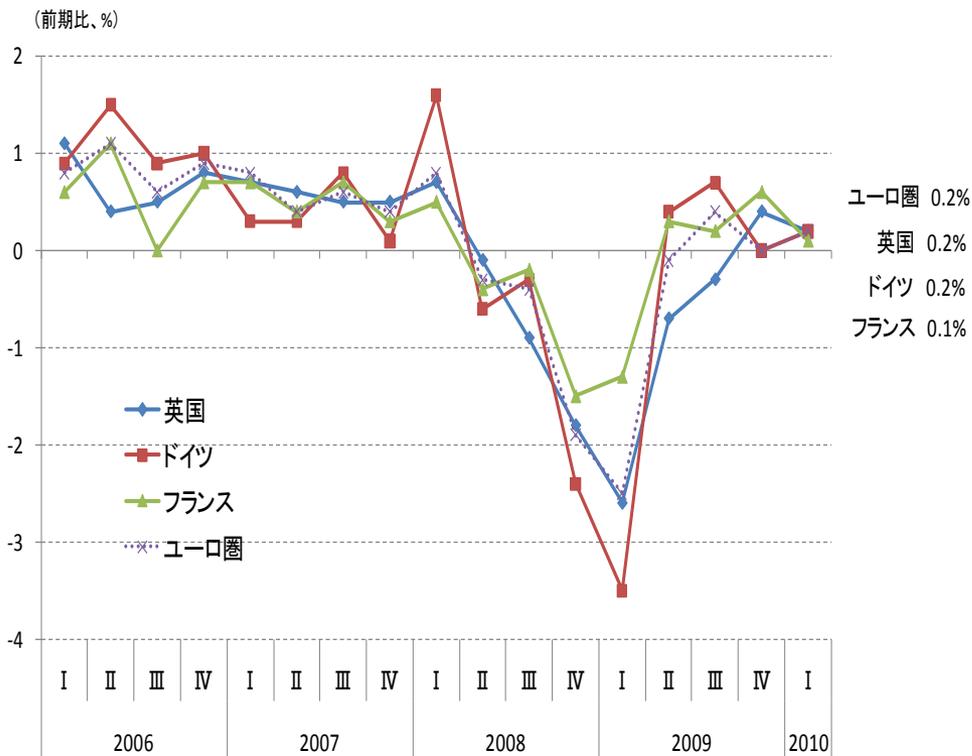


1.2.2 下げ止まりつつも様々なリスクを抱える欧州経済①

- 欧州経済は下げ止まり。ただし、最悪期を脱しものの、高止まる失業率、財政赤字によるユーロ信認の揺らぎ、金融機関の不良債権など様々なリスクが存在。
- 失業率は依然高止まり。ドイツは操業短縮手当により横ばいの失業率。

欧州経済は下げ止まり

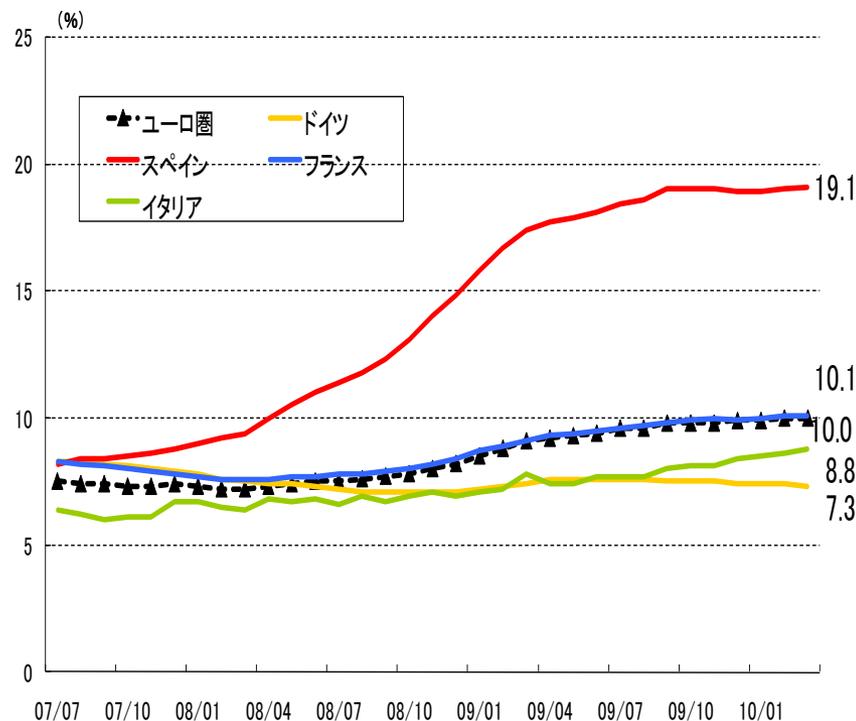
欧州のGDP成長率の推移



備考: 季節調整値。
資料: Eurostatから作成。

欧州の失業率は高止まり傾向

欧州の失業率の推移



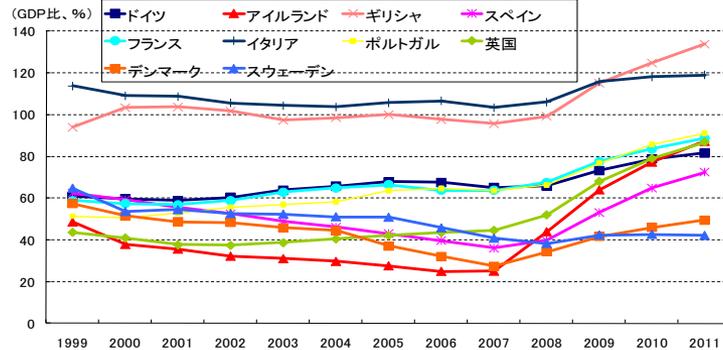
備考: 季節調整値。
資料: Eurostatから作成。

1.2.2 下げ止まりつつも様々なリスクを抱える欧州経済②

- 南欧諸国を中心に財政赤字・政府債務残高ともに深刻。デフォルトリスクの存在から、ユーロの信認に懸念。
- 金融機関の不良債権は進むも道半ば。今後再び景気が失速するようなことがあれば、不良債権は大きく増加する可能性もあり、引き続き注意が必要。

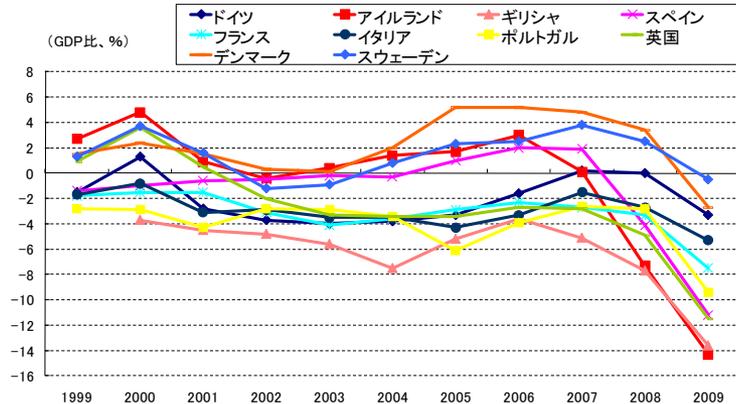
欧州の財政不安は深刻

欧州の政府債務残高の推移



備考：2010年以降は予測値。
資料：AMECOから作成。

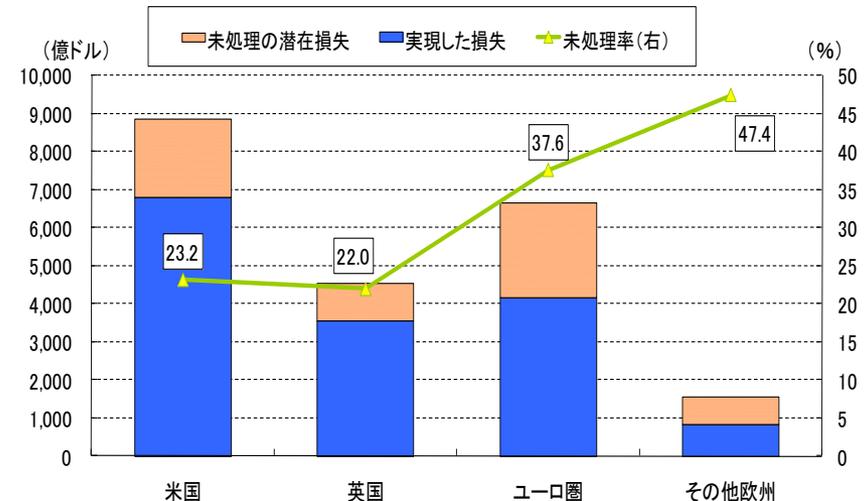
欧州の財政収支の推移



資料：Eurostatから作成。

欧州は米国に比べ、不良債権の処理に遅れ

米欧金融機関の潜在損失額



備考：1. 実現した損失は2007年第2四半期～2009年第4四半期までの額。未処理の潜在損失は、2010年第1四半期～2010年第4四半期を対象に推計。

2. その他欧州は、デンマーク、ノルウェー、アイスランド、スウェーデン、スイス。

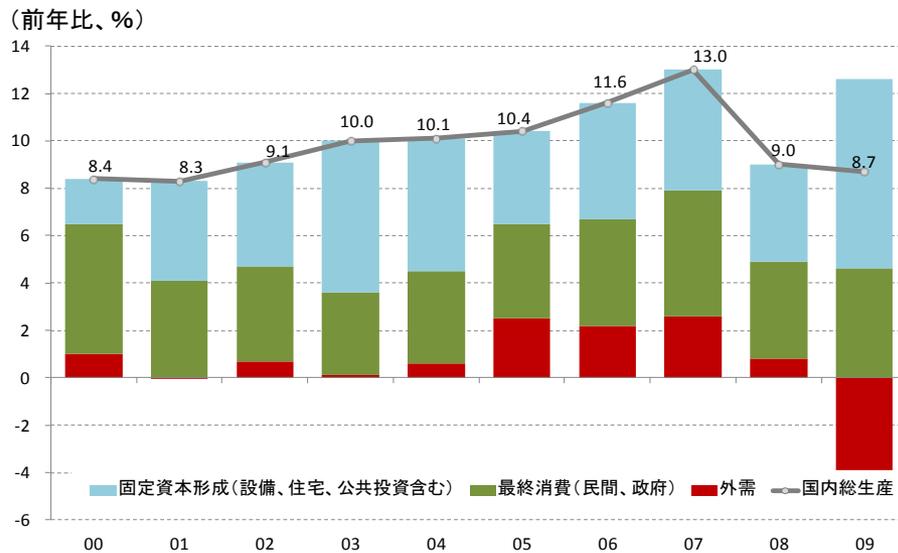
資料：IMF推計から作成。

1.2.3 拡大を続ける中国経済①

- 大規模な政策効果もあり、投資・消費など内需を中心に拡大。
- 貿易面でも回復。2009年に入り、輸出入とも最悪期を脱し拡大。

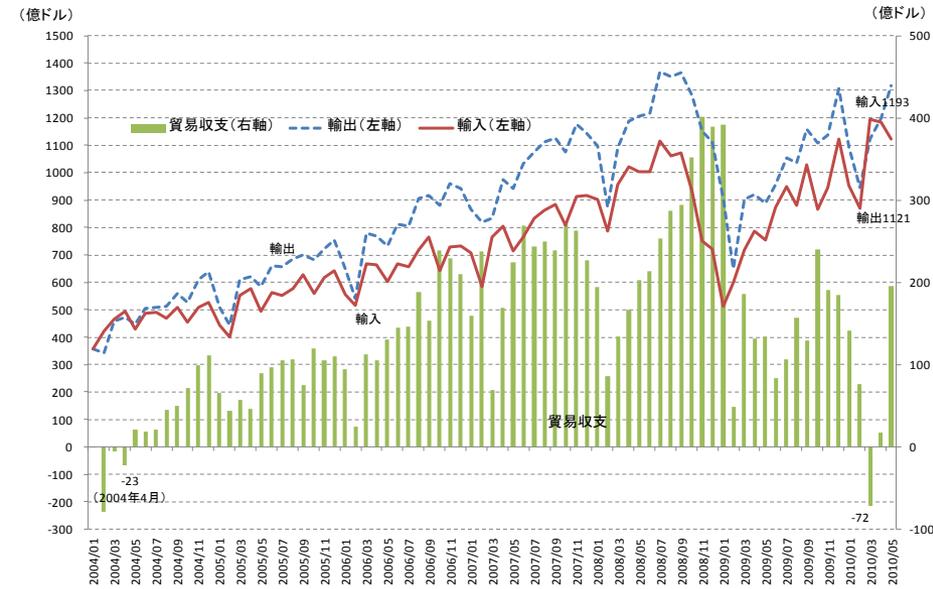
中国経済成長は投資・消費がけん引

実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移



輸出入ともに回復

中国貿易収支の推移



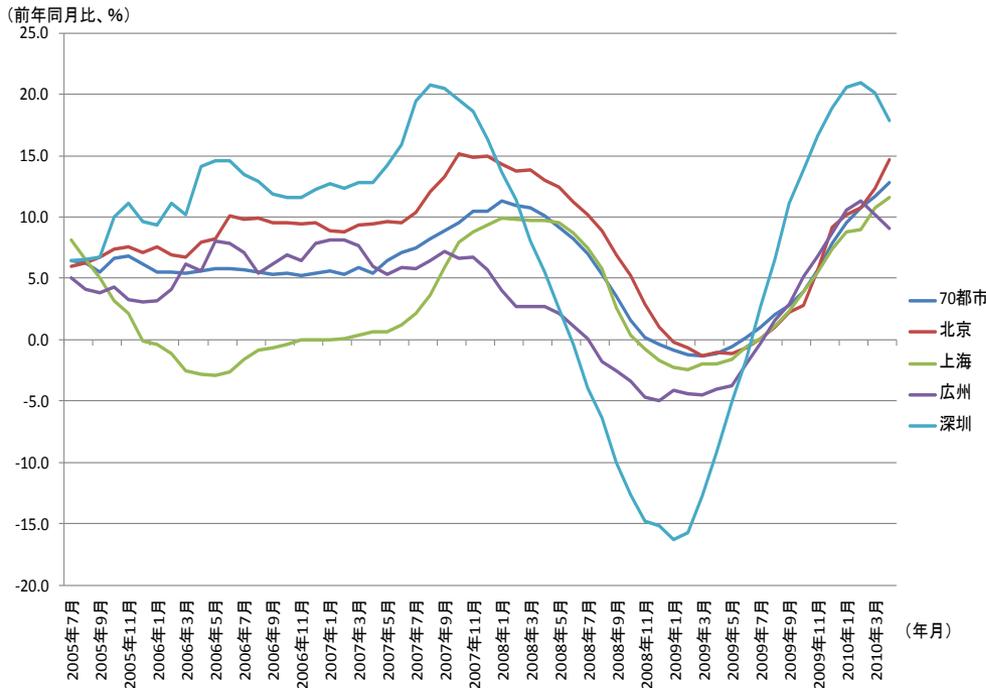
1.2.3 拡大を続ける中国経済②

○不動産価格は、都市部を中心に2009年後半から高い伸び、過熱リスクあり。政府は金融政策等を通じて不動産規制を強化。

○中国の輸出先別シェアはEUが最大。ユーロ安により、ドルペッグ制をとる中国の対EU輸出が減少し、中国経済が減速すれば、世界経済の回復を遅らせるリスクとなりかねない。

前年同月比で10%を超える上昇率。
ただし、足元では一服感も。

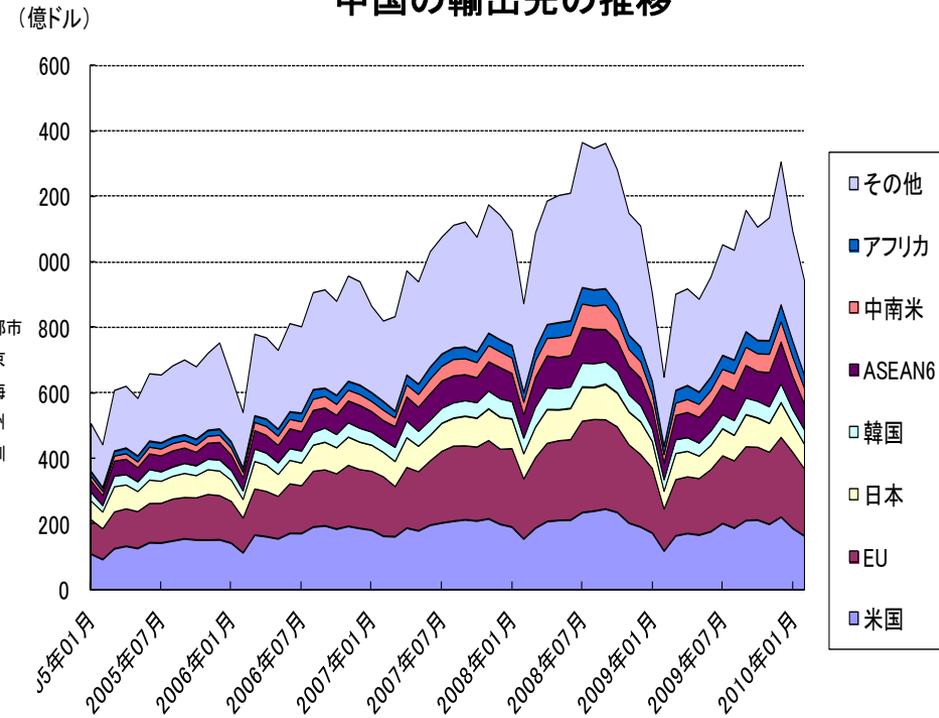
中国の不動産価格の推移



資料：CEIC データベースから作成。

EUが最大の輸出先
(EU向けシェアは約2割)

中国の輸出先の推移



資料：CEIC Databaseから作成。

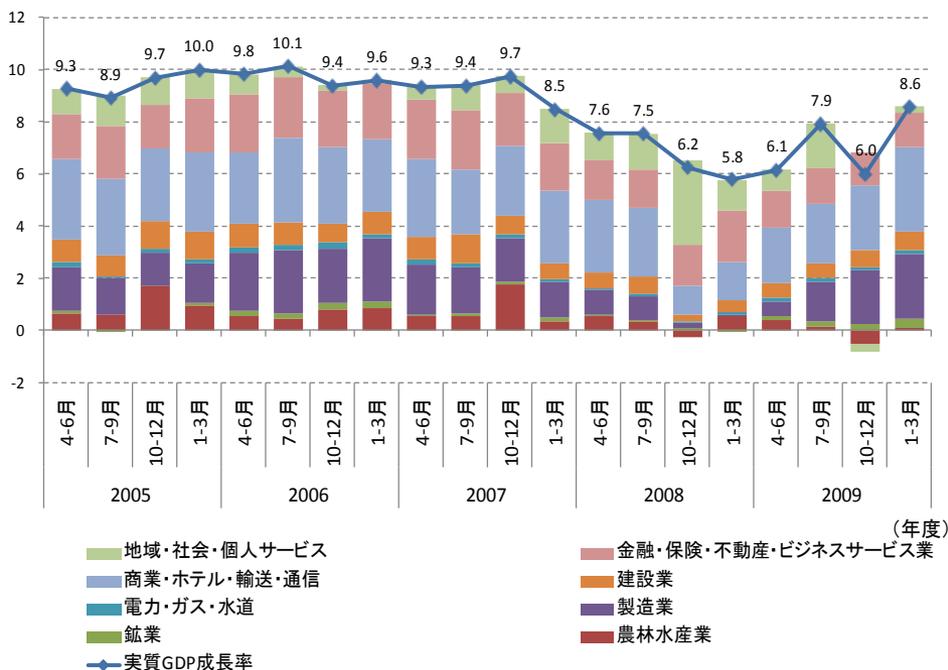
1.2.4 堅調なインド経済

- 内需を中心に回復基調。サービス産業に加えて製造業の伸びが貢献。
- ネクストボリュームゾーンの「新中間層」が急速に拡大、消費市場としての魅力が高まる。インフラ整備が課題。
- 物価上昇率は前年比10%と2ケタの伸び、インフレ懸念が台頭。

内需を中心に回復。 サービス産業、製造業の伸びが貢献

インドの実質GDP成長率と産業別寄与度

(前年同期比、%)



資料: CEIC databaseから作成。

*年間所得9~20万ルピー

「新中間層*」が急速に拡大

*年間所得9~20万ルピー

(単位: %)

所得 (単位: 千ルピー)	円相当額 (単位: 千円)	1995-96	2001-02	2005-06	2009-10
10,001~	21,002千円~	0.0	0.0	0.0	0.1
1,001~10,000	2,102~21,000千円	0.2	0.4	0.8	1.7
201~1,000	422~2,100千円	2.7	5.7	8.1	12.8
91~200	191~420千円	17.5	21.9	26.2	33.9
90以下	189千円以下	79.6	71.9	64.9	51.5

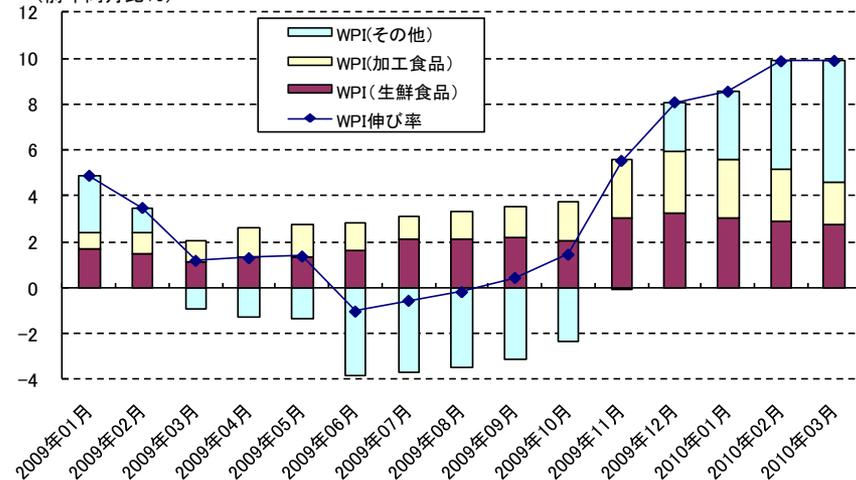
備考: 1ルピー=2.1円で換算。09年度は見込み。

資料: インド応用経済研究所「The Great Indian Market: Results from the NCAER's Market Information Survey of Households」(Augst 9, 2005)から作成。

インフレ懸念の高まり

卸売物価指数の伸びと品目別寄与度の推移

(前年同月比%)

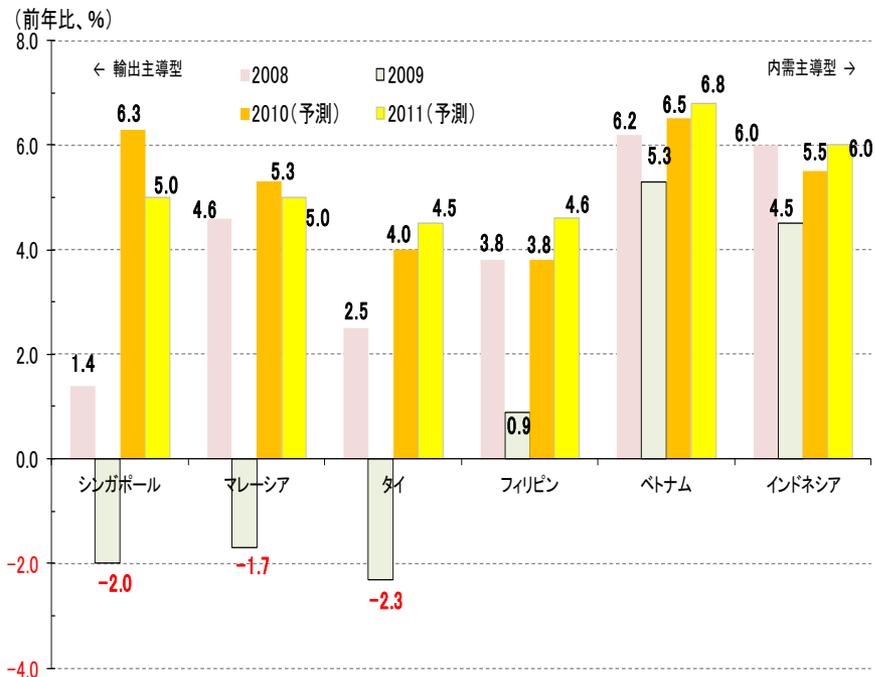


資料: インド商工省、CEIC Databaseから作成。

1.2.5 経済が上向くASEAN経済

- 政策効果もあり、総じて回復。2010年は上向く見通し
- 回復パターンは大きく2つ。輸出主導型は危機後マイナス成長なるも、アジア向け輸出の持ち直しでV字回復。内需主導型は危機下でも内需が堅調、高い成長を維持。
- 景気回復に伴うインフレ圧力の高まりがリスク。

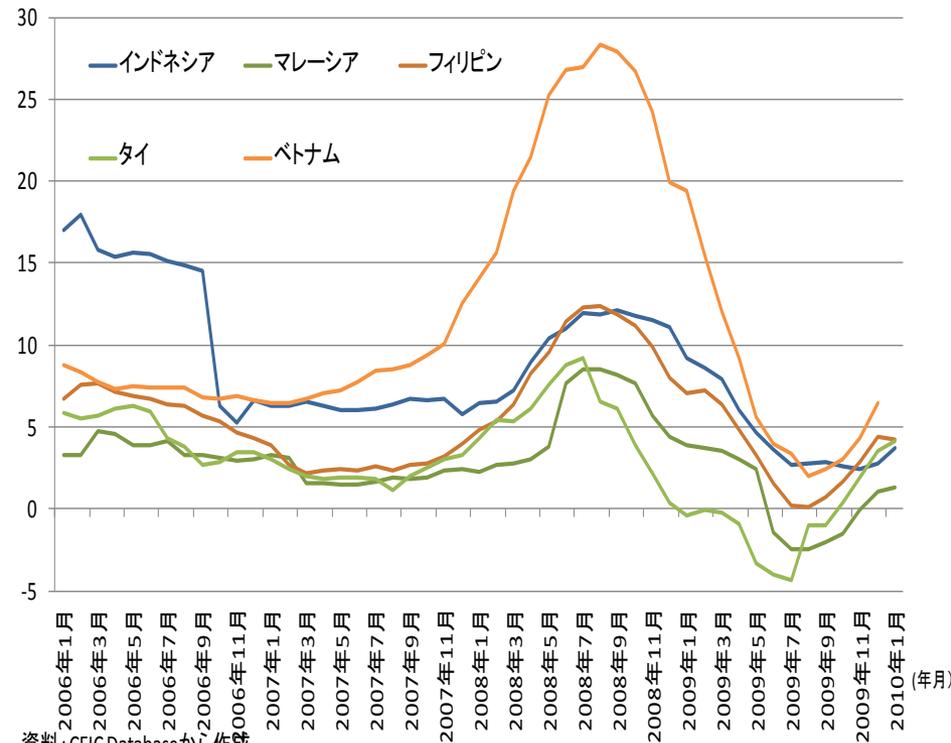
地域別GDP成長率の推移と見通し



資料: アジア開発銀行「Asian Development Outlook 2010」(2010年4月)から作成。

ASEANの消費者物価上昇率

(前年同月比、%)

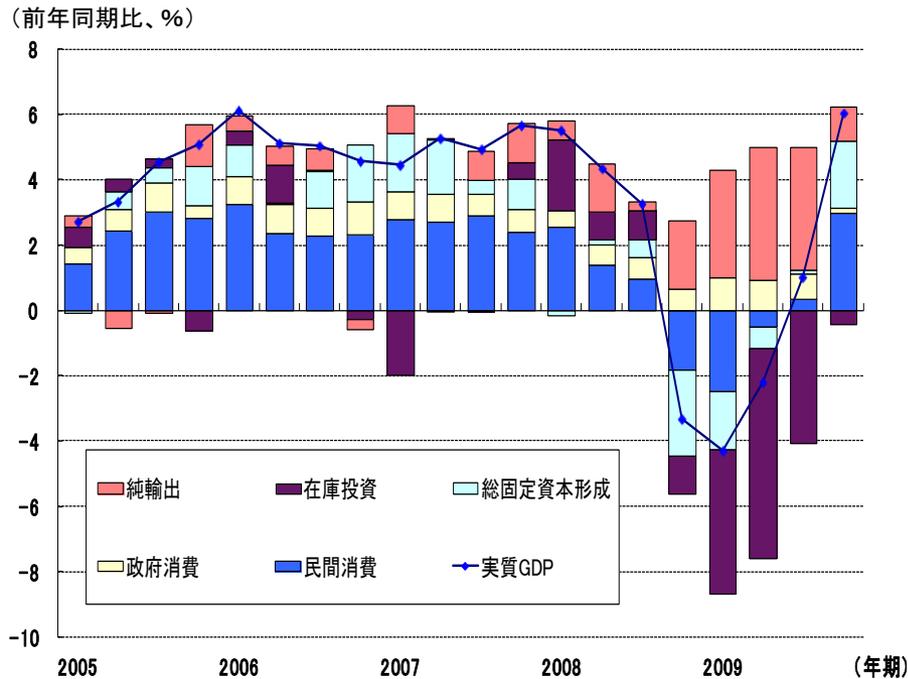


1.2.6 新興国向け輸出等によりいち早く回復した韓国経済

- 中国等新興国向け輸出や景気刺激策等もあり、いち早く景気回復。
- 不安定な為替レート等はリスク要因。

足下では、民間消費、投資が堅調

韓国GDP需要項目別寄与度の推移

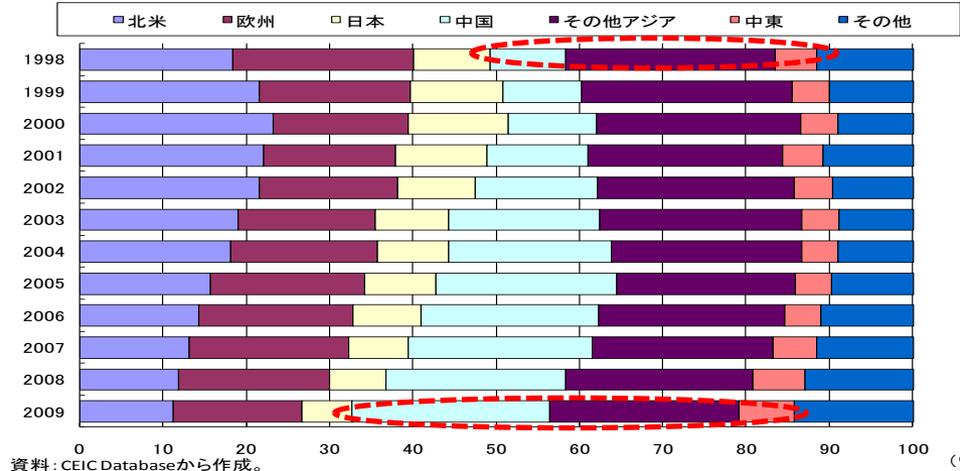


資料：CEIC Databaseから作成。

新興国*向け輸出の比重の高まり
(1998年39.2%から2009年53.1%へ)

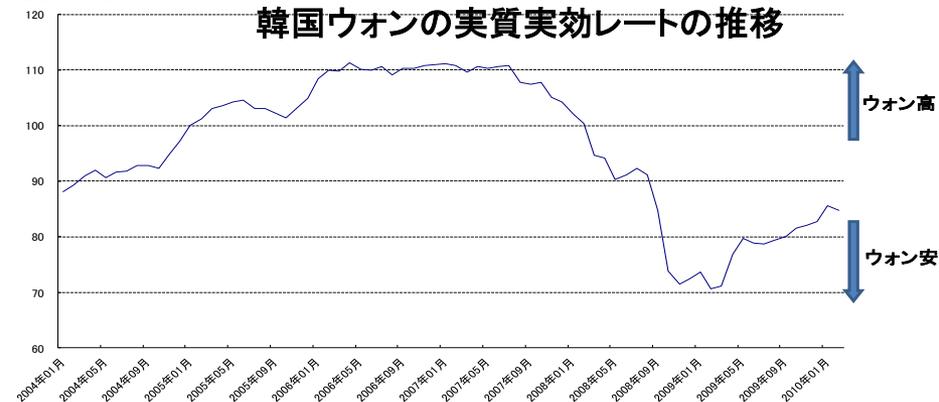
*中国、その他アジア、中東

韓国の輸出先内訳の推移



資料：CEIC Databaseから作成。

韓国ウォンの実質実効レートの推移



資料：BIS effective exchange rate indicesから作成。

1.2.7 堅調な中東・アフリカ経済

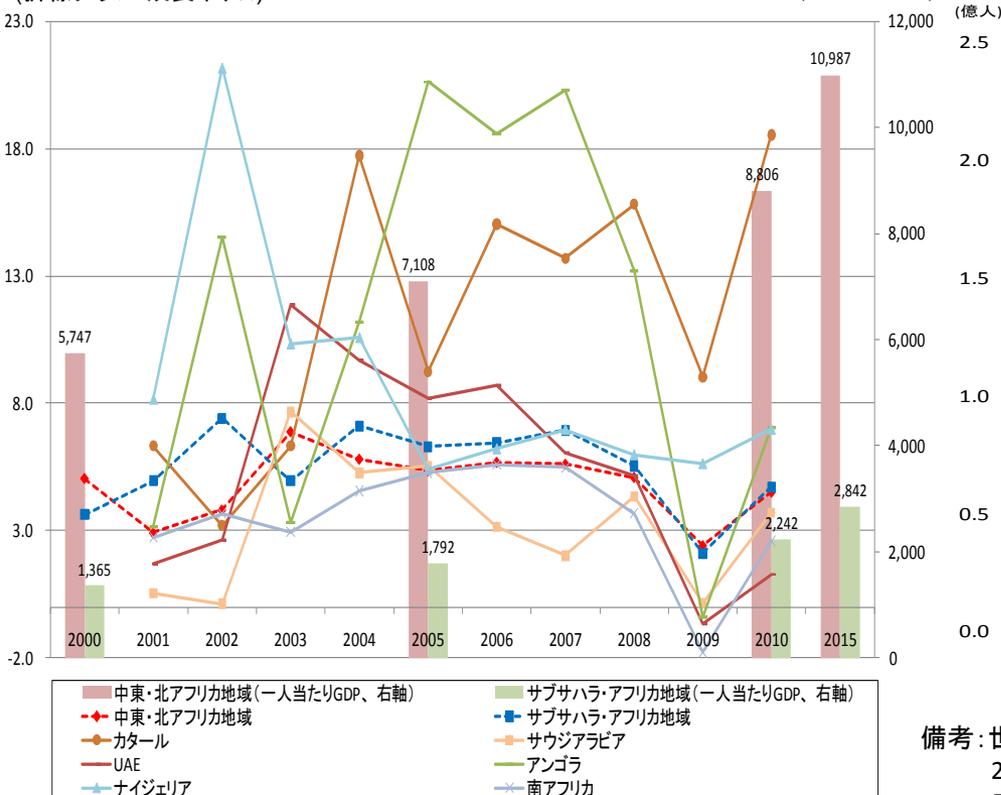
○2009年落ち込みつつもプラス成長を維持。GDP成長率は2010年には4%台まで回復見込み。

○主要新興国(5か国)全体の中間層・富裕層は、2020年には約2.4億人に。市場としてのポテンシャルの高まりに期待。

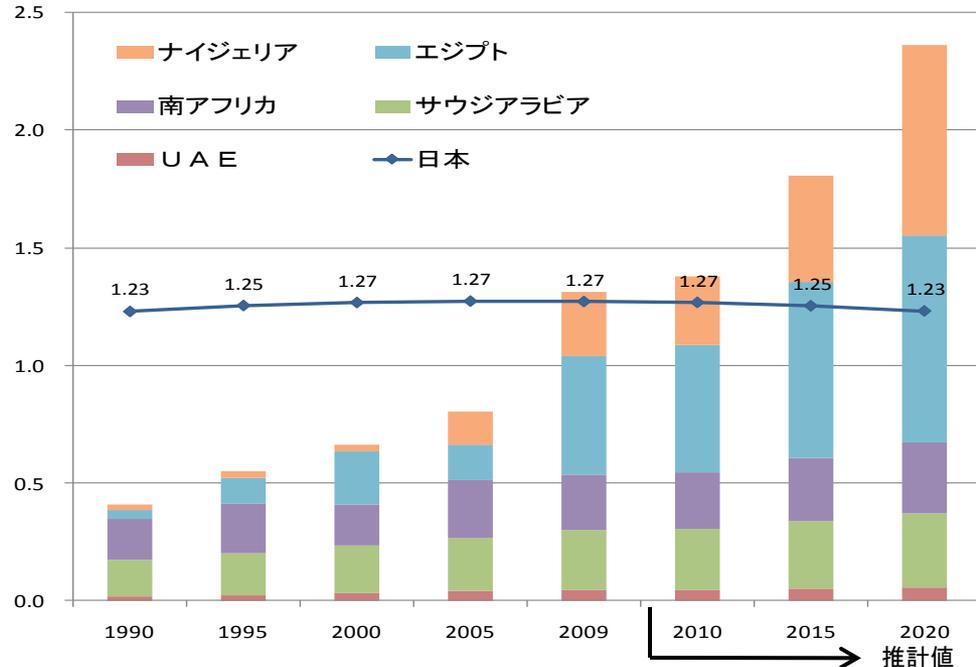
中東・アフリカ諸国のGDP成長率と一人当たりGDPの推移

(折線グラフ: 成長率, %)

(棒グラフ: ドル)



中東・アフリカ地域の主要新興国(5か国)と我が国の中間層・富裕層の推移・見通し



備考: 世帯可処分所得の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。

2010年、2015年、2020年はEuromonitor推計値。

中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上～35,000ドル未満の所得層。

富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。

資料: Euromonitor international 2010から作成。

備考: 2010年、2015年はIMF推計値。

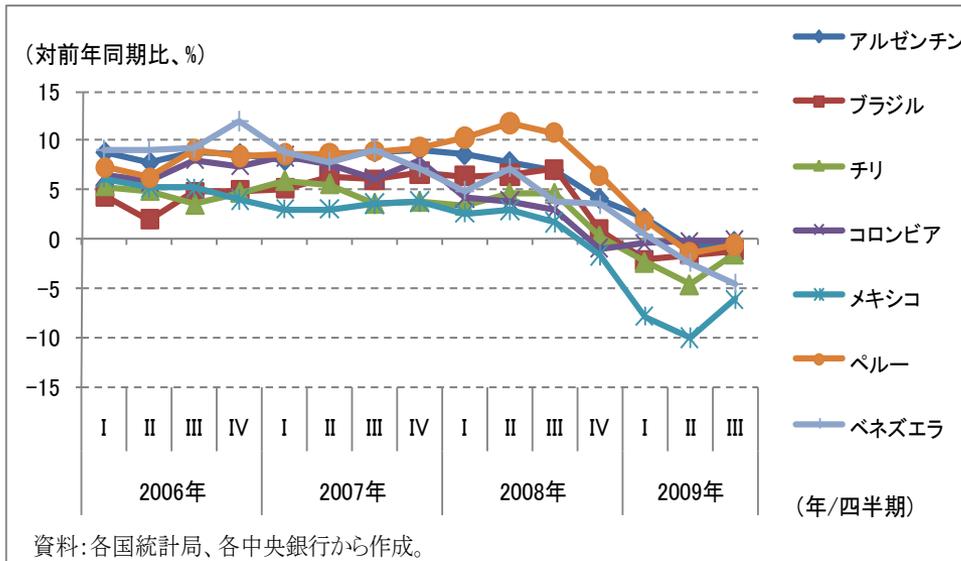
資料: IMF「World Economic Outlook April. 2010」から作成。

1.2.8 世界経済危機で減速後、回復しつつある中南米経済

- 各国政府の政策効果等もあり、回復基調。
- 関税同盟であるメルコスールを通じて域内貿易の自由化が進展。中南米諸国の資源や市場性に期待が集まる。

中南米主要国経済は世界経済危機の余波を受け、減速

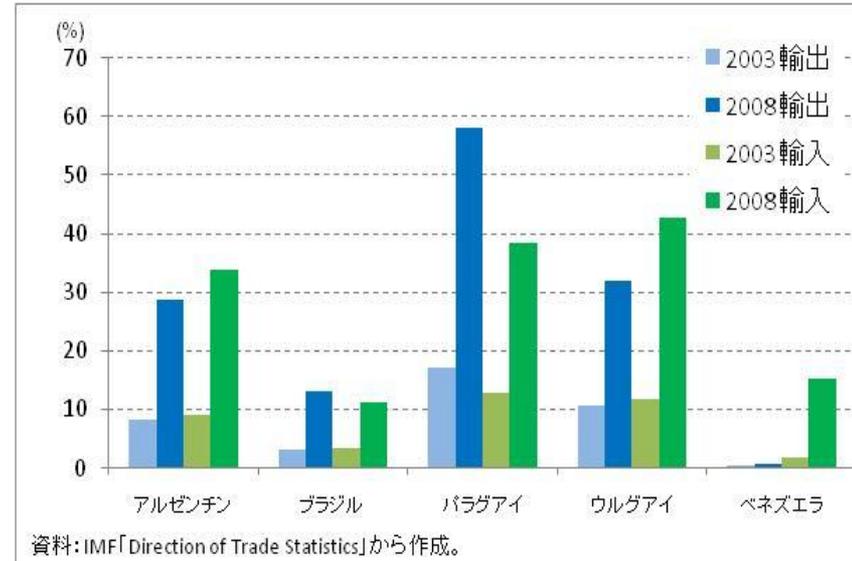
実質GDP成長率の推移



メルコスール加盟国内の貿易は大きく拡大

輸出入の増加

(メルコスール加盟国の輸出入額 ÷ 対全世界の輸出入額)



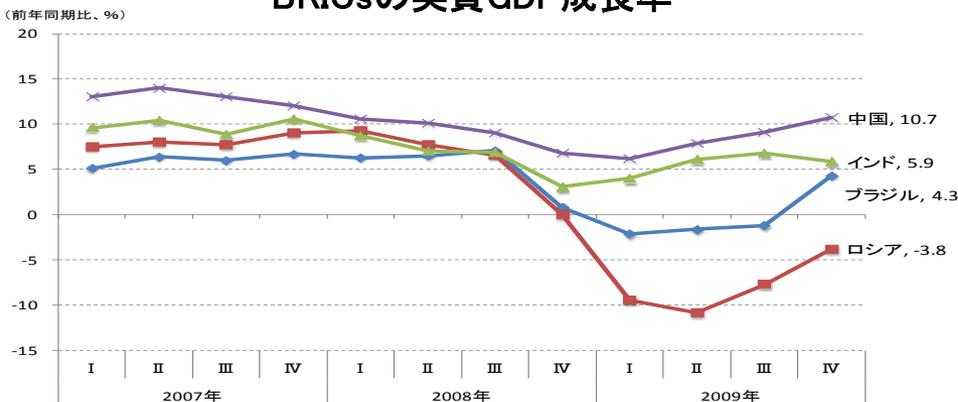
1.2.9 回復が遅れるロシア経済

○2009年の実質GDP成長率は-7.9%。1998年以来のマイナス成長。その後の回復にも遅れ。ただし、足下では個人消費に回復の兆し。

○背景には資源と海外資本に大きく依存した脆弱な経済構造や経済対策の遅れ等。

ロシア経済は資源と海外資本に大きく依存

BRICsの実質GDP成長率



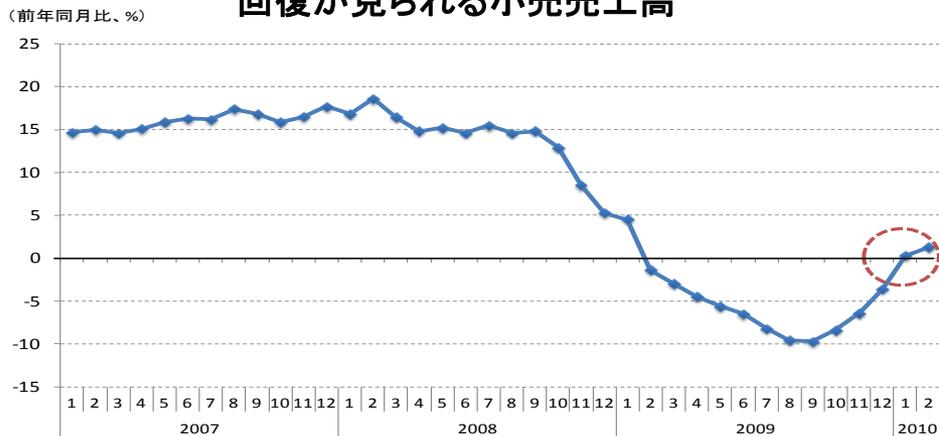
資料：内閣府「海外経済データ」等から作成。

原油価格と名目GDP



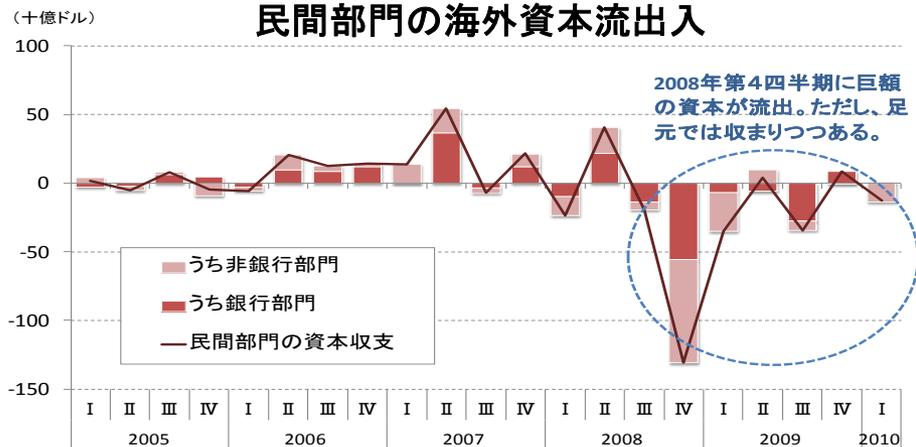
備考：原油価格は各期末時点。
資料：ロシア連邦国家統計庁、米国エネルギー情報局から作成。

回復が見られる小売売上高



資料：ロシア中央銀行Webサイトから作成。

民間部門の海外資本流出入



資料：ロシア中央銀行Webサイトから作成。

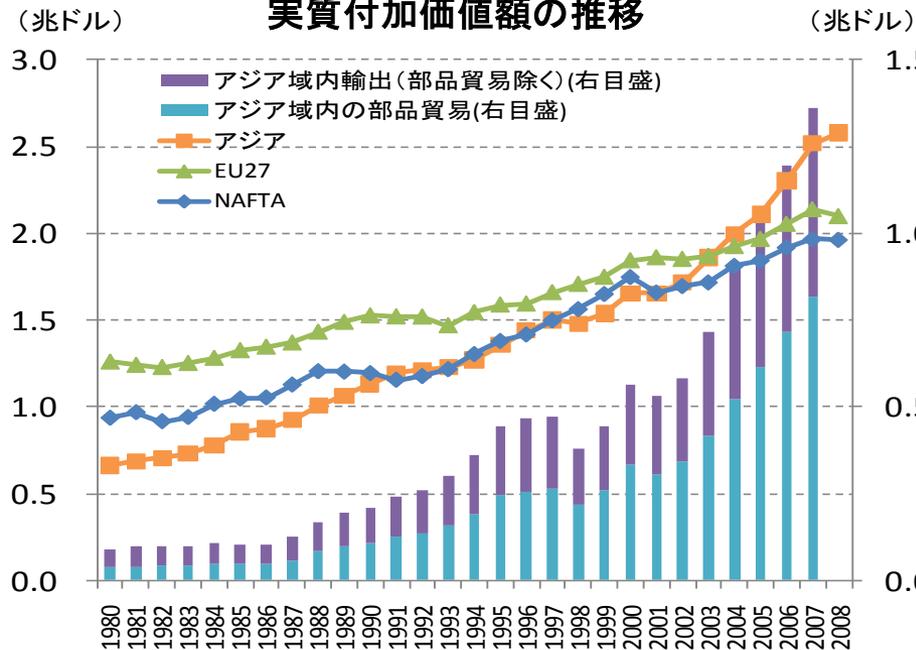
第2章 アジア「内需」とともに成長する我が国、持続的成長実現に向けたアジア・太平洋の枠組み

2.1.1 更なる一体化によりアジア地域は「世界の工場」としての地位を確立

○アジアは製造業付加価値額で世界トップの地位を確立。こうした生産能力の伸びを可能にしたのは、地域内の国境を越えた分業生産体制(サプライ・チェーン)の確立・発展。

高いアジアの製造業付加価値額

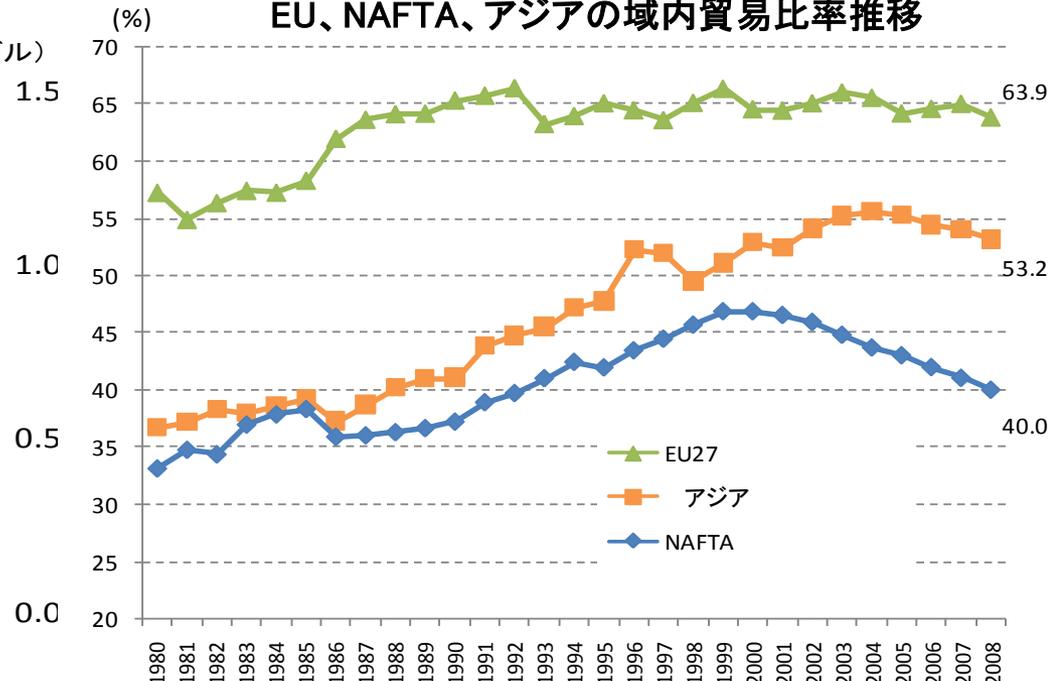
アジア域内輸出額と世界主要国・地域の製造業実質付加価値額の推移



備考: アジアはASEAN+6
資料: UN "National Accounts Main Aggregates Database" から作成。

アジア域内貿易は5割を上回り、域内の分業が進展

EU、NAFTA、アジアの域内貿易比率推移

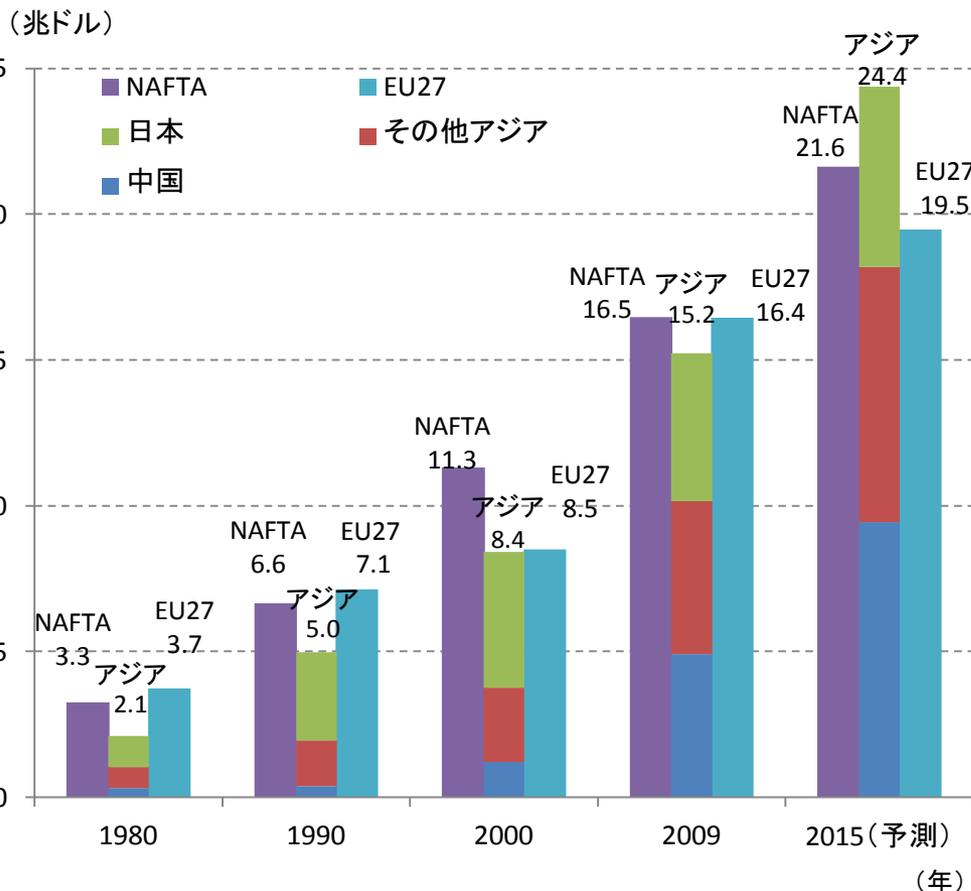


備考: アジアはASEAN+6
資料: IMF "DOT"、Board of Foreign Trade, Taiwan Chinese Taipei "Trade Statistics"。

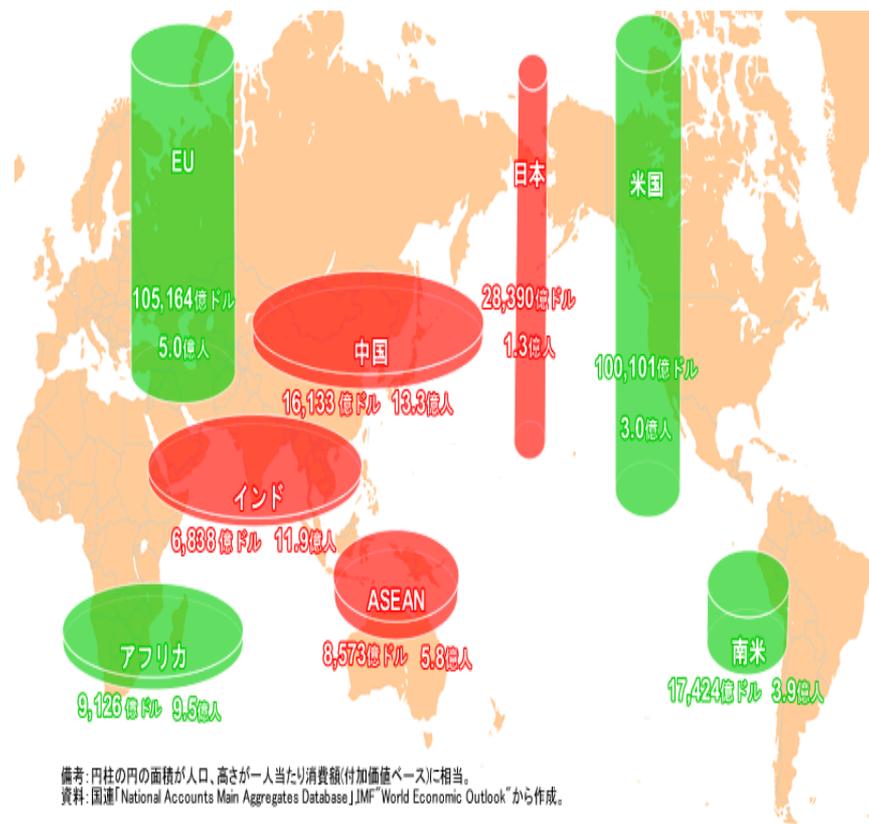
2.1.2 世界で存在感を高めるアジア

○1980年に約2兆ドルの規模を有していたアジア経済は、2009年に約15兆ドルに成長。2015年には、NAFTA、EUを超える一大経済圏になる見込み。

世界の名目GDPに占める各国・地域の割合の推移



世界の消費市場規模と人口(2008年)



備考:「その他アジア」とは、ASEAN+6から日本、中国を引いたもの。
資料:IMF「World Economic Outlook Database, 2010 April」から作成。

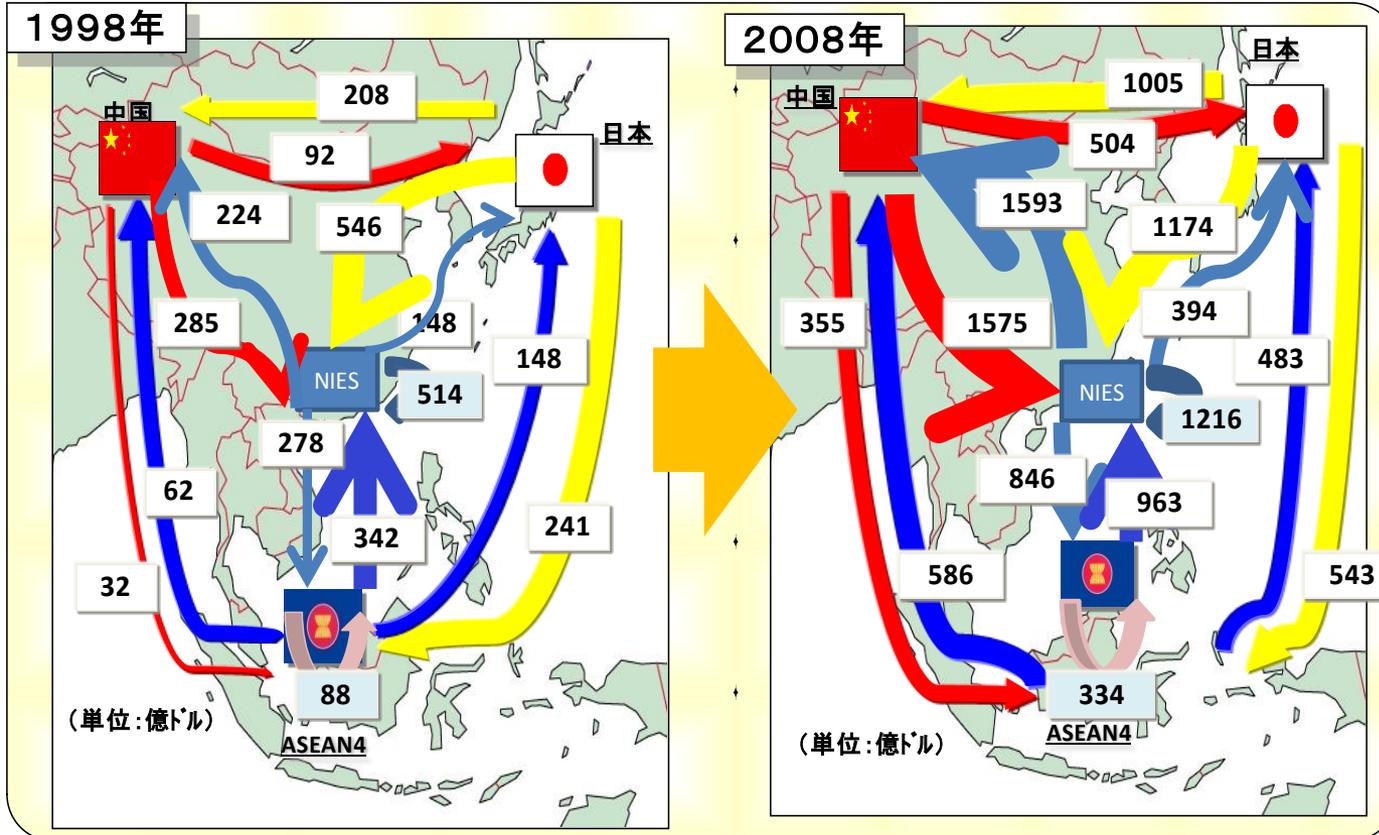
2.2.1 中国の存在感が高まる「東アジア生産ネットワーク」①

○中国を経由する部品の輸出入が大幅に増加。アジア域内分業体制が発展する中で、中国の生産拠点としての存在感が高まる。

中国の生産拠点としての存在感が高まる

日本・中国・ASEAN4間の貿易額(部品)の変化

日本、NIES、ASEAN4と
中国との貿易額(部品)の変化
(1998年→2008年)
(倍)



日本→中国	4.8
NIES→中国	7.1
ASEAN4→中国	9.5
中国→日本	5.5
中国→NIES	5.5
中国→ASEAN4	11.1

(参考)貿易全体は3.6倍

備考: NIESとは、韓国、台湾、香港、シンガポールを指す。

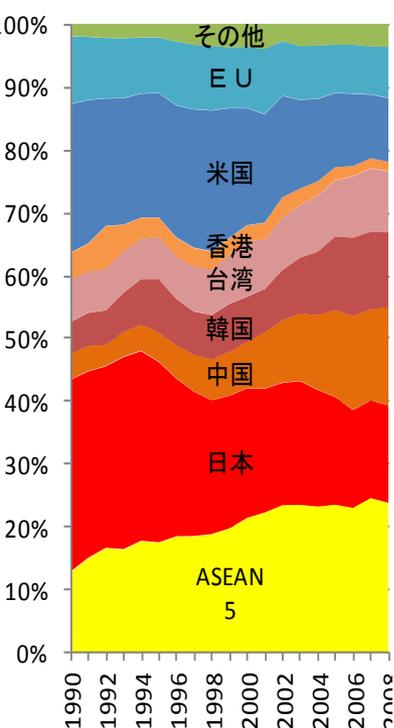
資料: 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID 2009」から作成。

2.2.1 深化する「東アジア生産ネットワーク」②

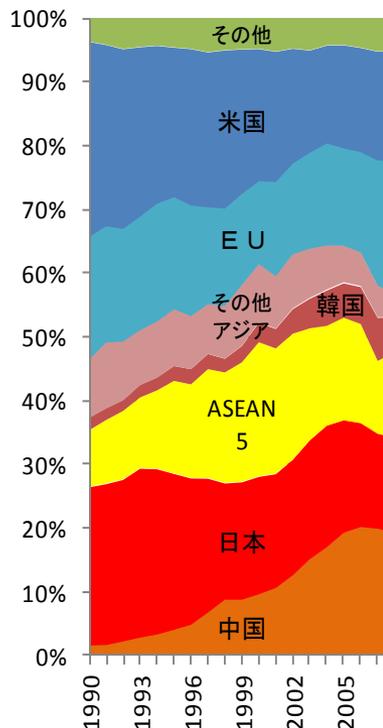
- 東アジア向け中間財輸出について、日本のシェアは減少。
- 中間財ではASEAN、最終財では中国のプレゼンスが拡大。

(東アジア向け中間財輸出額(主要製品)の地域別シェア)

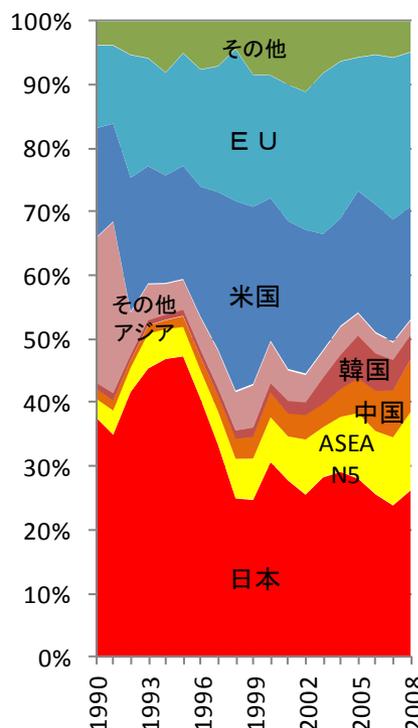
電気機械



一般機械

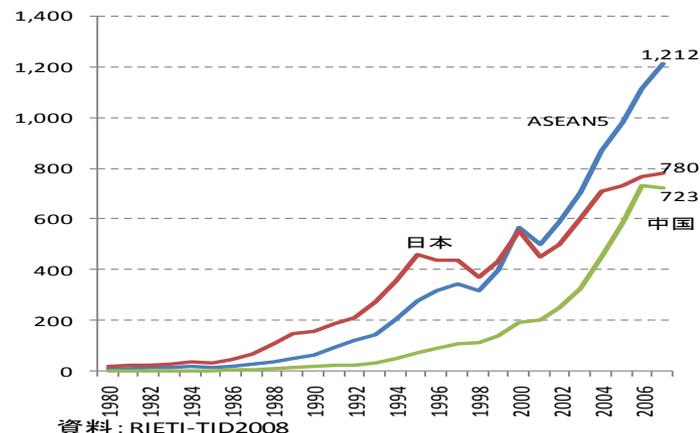


輸送機械



(東アジアへの中間財輸出額の推移)

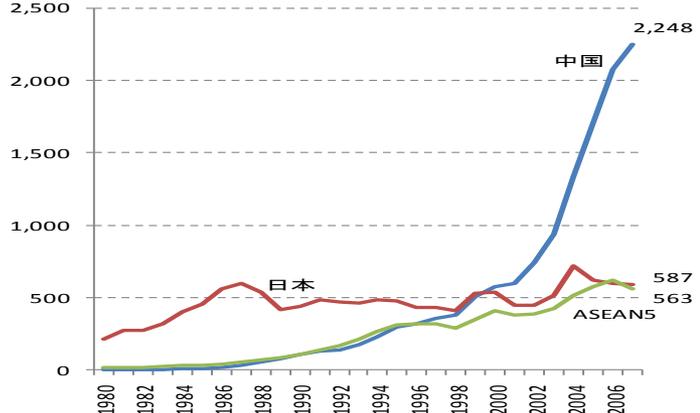
(億ドル)



資料: RIETI-TID2008

(最終財輸出額の推移)

(億ドル)



資料: RIETI-TID2008

備考: 輸出額は電気機械の業種の数値。

東アジアは、日本、中国、韓国、香港、台湾、ASEAN5 (シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)。

資料: RIETI-TID2009

日本のシェア
1990年30.7%
↓
2008年15.7%

日本のシェア
1990年24.7%
↓
2008年15.0%

日本のシェア
1990年37.7%
↓
2008年26.2%

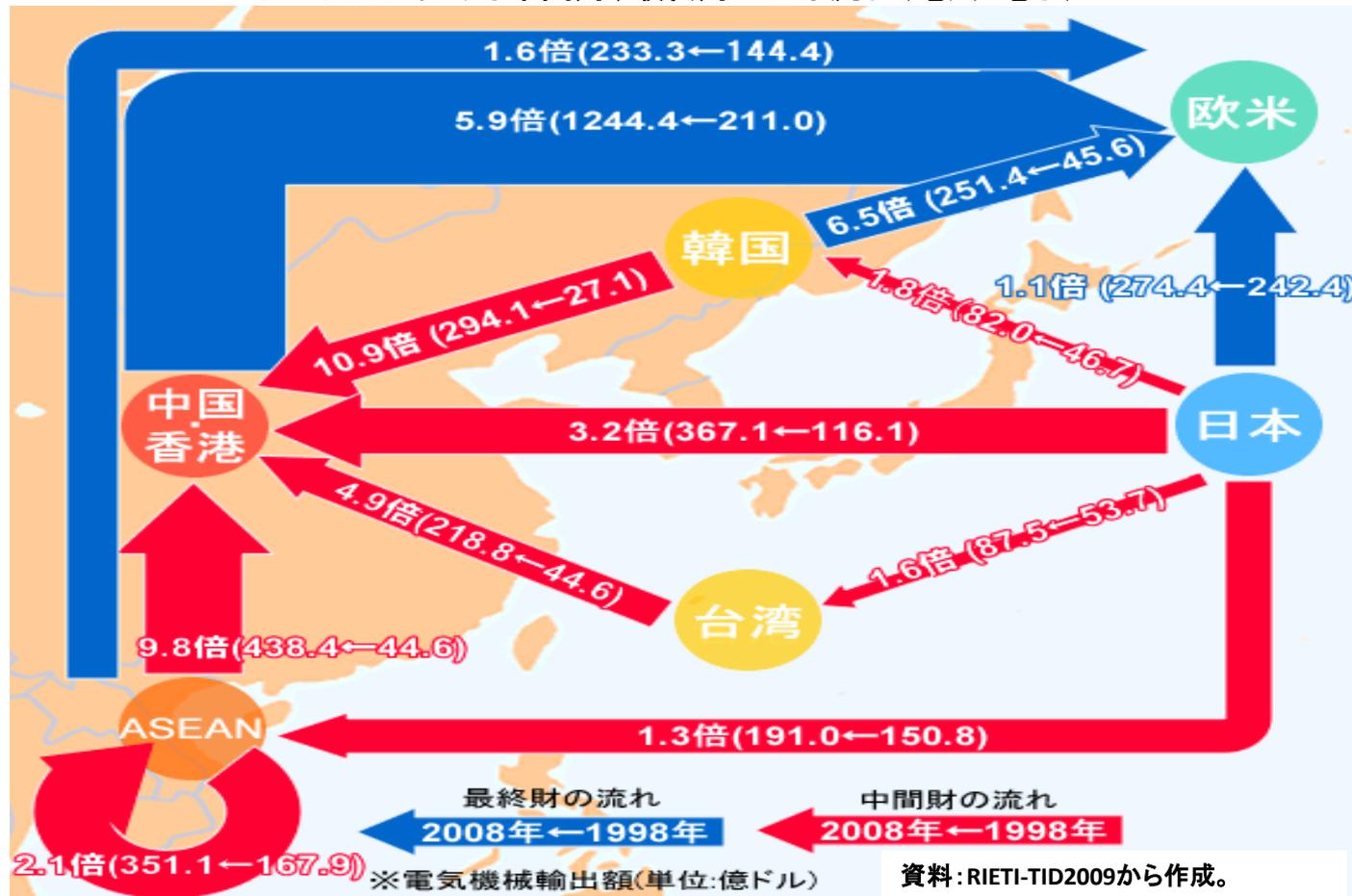
2.2.2 電気・電子分野では中・韓の存在感が高まる

○電気・電子分野では分業が特に進展。10年間で中・韓は欧米向け最終財輸出を約6倍に拡大。

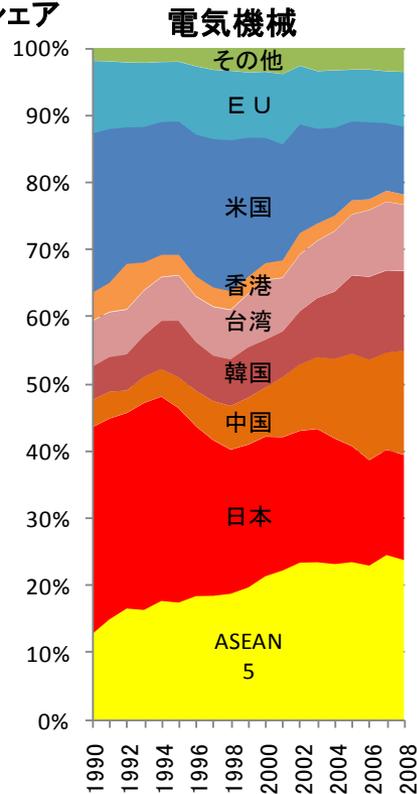
○我が国は中間財輸出を増やすもシェアは低下。現地進出が一層進展。

アジアで部品を組立て、最終財を欧米に輸出するモデル

アジア内における中間財、最終財の主な流れ(電気・電子)



東アジア向け中間財輸出額(主要製品)の地域別シェア



日本のシェア
1990年30.7%

2008年15.7%

資料:RIETI-TID2009から作成。

資料:RIETI-TID2009から作成。

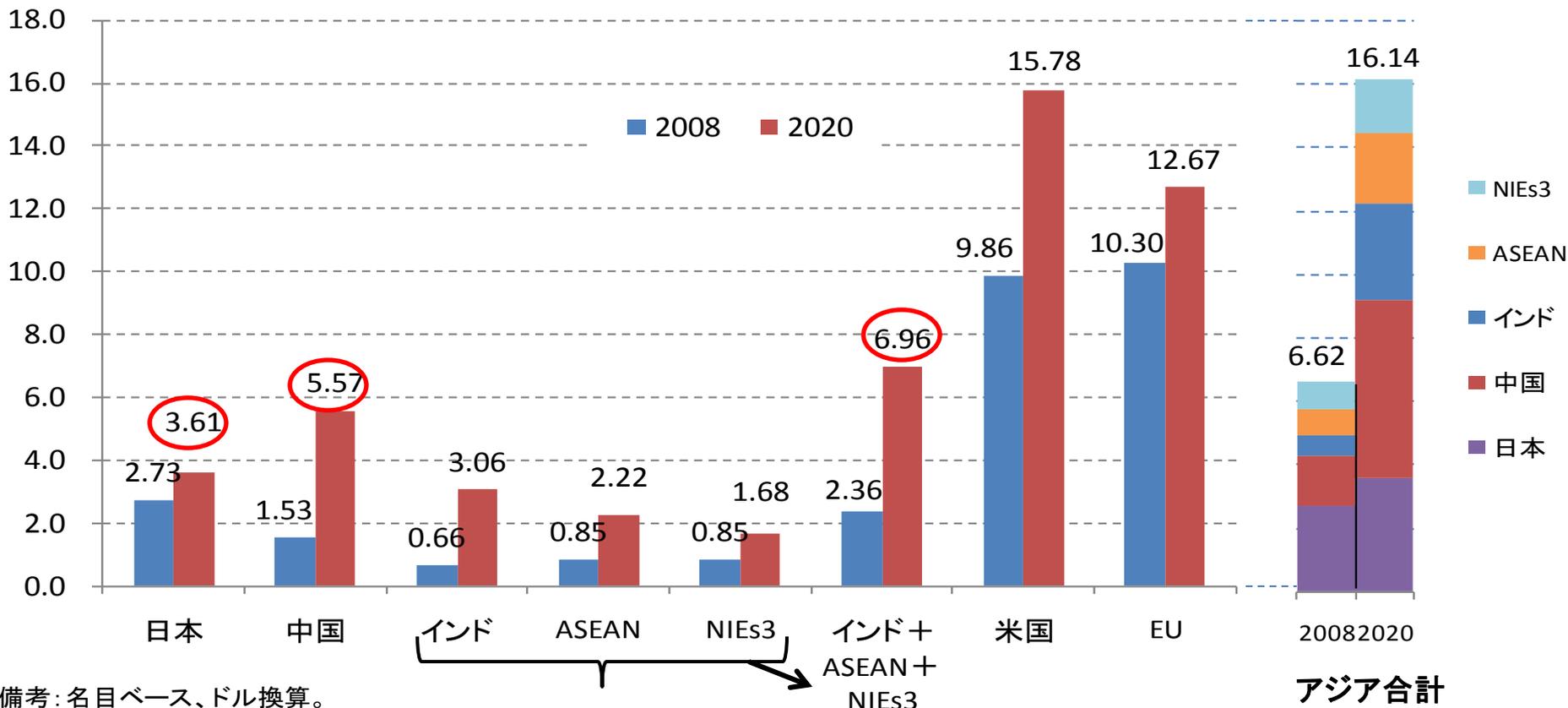
2.3.1 アジア地域は将来的に「世界の消費市場」になる見込み

- 2020年までに、中国が我が国を上回りアジア最大の消費市場に。
- アジア全体では我が国の約4.5倍へ成長、欧州を抜き米国に並ぶ見込み。
- 我が国産業界に、ビジネスチャンスが一層拡大。

2020年には、アジアの消費は我が国の約4.5倍に

アジア各国・地域の個人消費規模の見通し

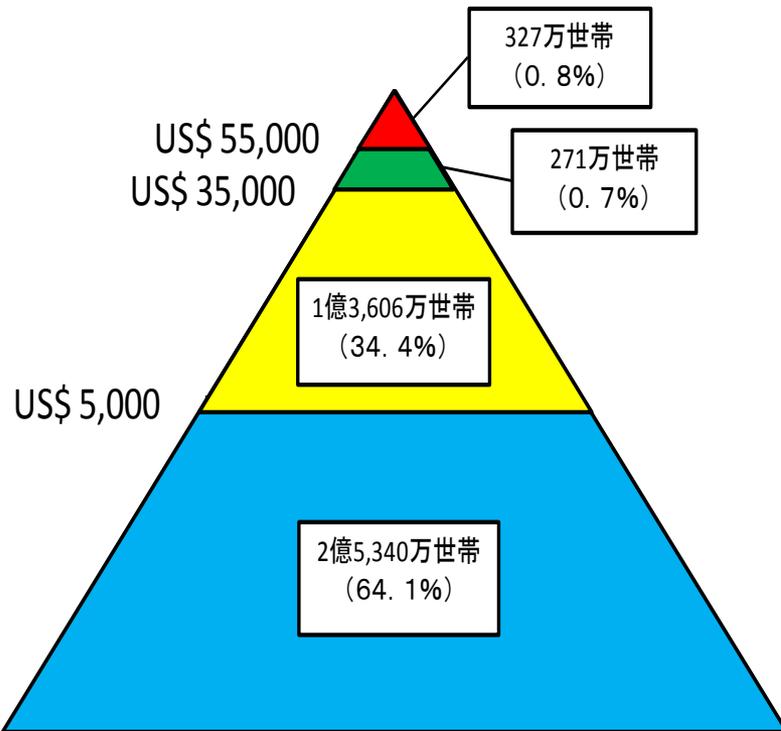
(兆ドル)



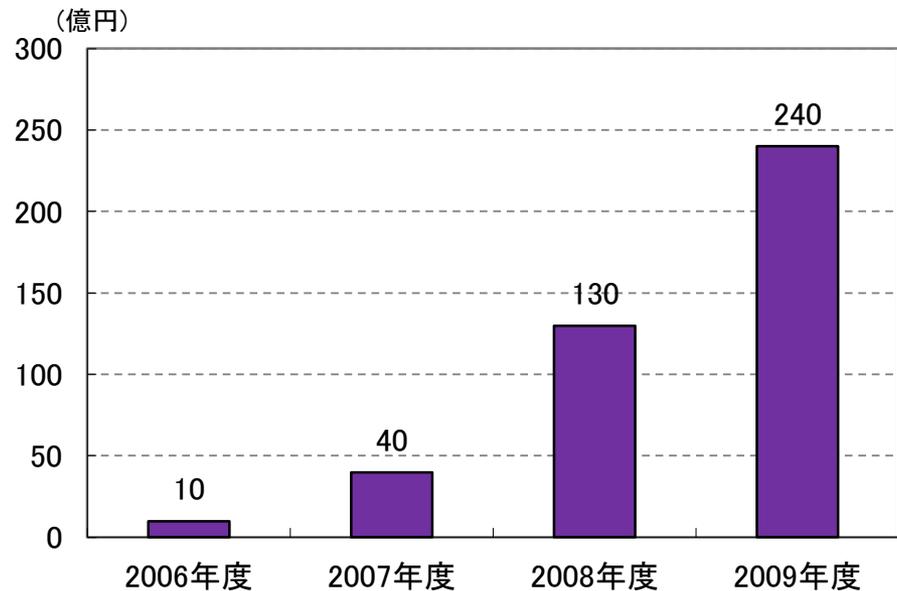
2.3.2 拡大する中国の消費市場

- 中国では年間所得が5,000ドル以上の世帯が約1億4200万世帯(36%)存在。さらに、年間所得が35,000ドル以上の世帯は約600万世帯(1.5%)存在する。
- 銀聯カードの日本国内決済額は、2006年以降急増。

中国の所得階層



銀聯カードの日本国内決済額推移



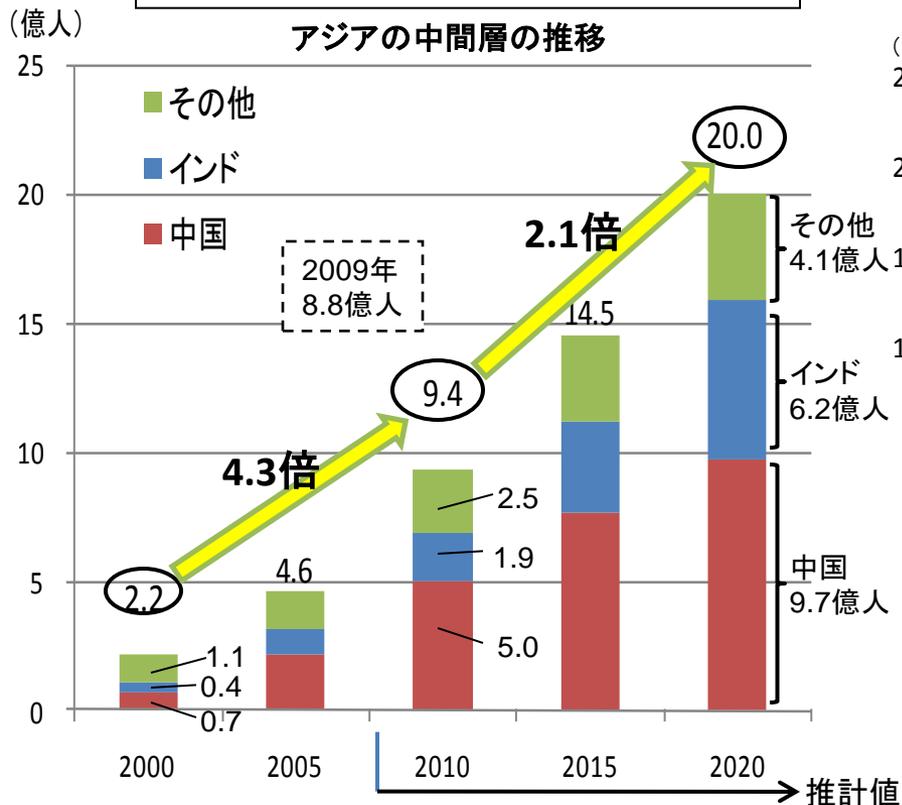
備考: 年度は3月締め。
資料: 三井住友カード株式会社資料から作成。

資料: 各国政府関係資料を基に分析。(2009年データ)

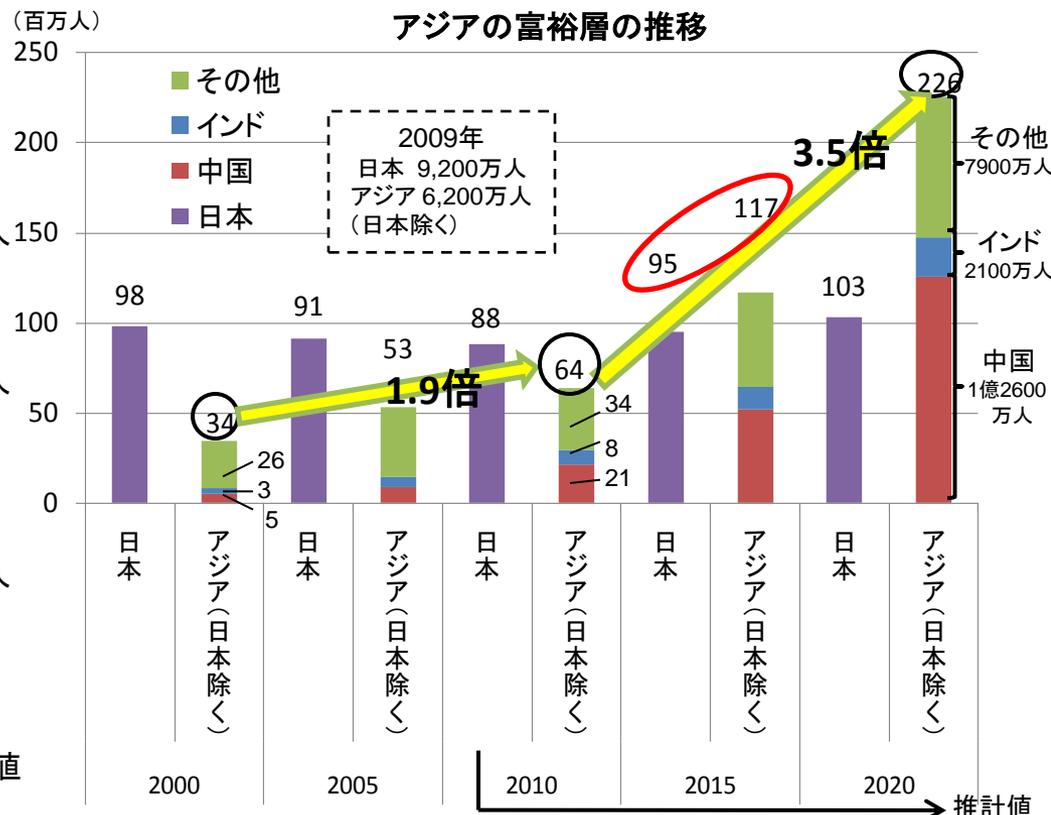
2.3.3 アジア地域の中間層・富裕層は拡大

○2020年アジアの中間層は20億人に。5年以内にアジアの富裕層は我が国を超える規模に。

アジアの中間層は今後10年で2倍超に



アジアの富裕層は5年以内に我が国を越える規模に



※アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層。

※アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。

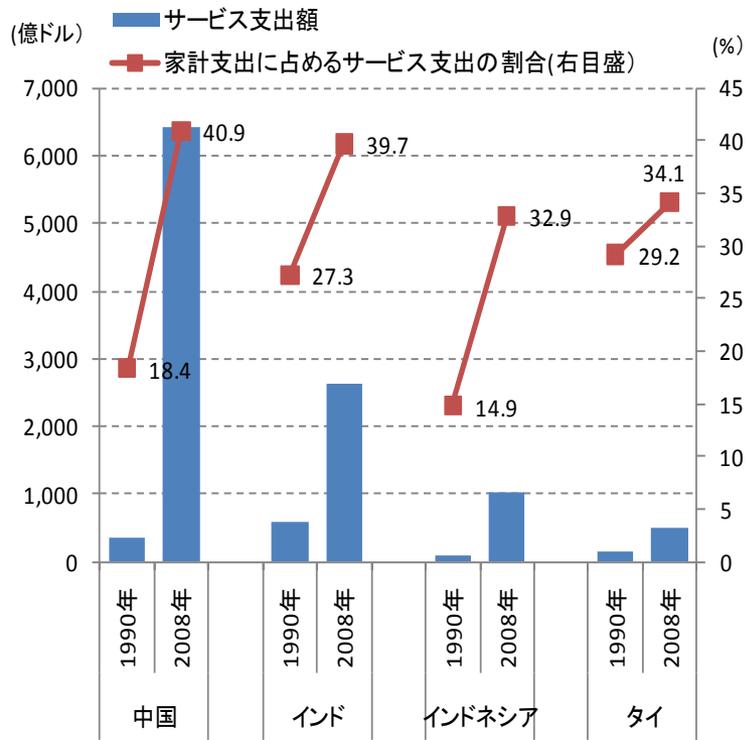
2.3.4 アジア消費者は豊かな生活実現に向けてサービス支出を拡大

○アジアでは旅行、医療、教育など、生活をより安全・安心で豊かにするサービス支出が拡大。

○我が国の文化、医療など「魅力・安全・安心」分野のアジア展開が期待される。

家計のサービス支出の割合が上昇するアジア

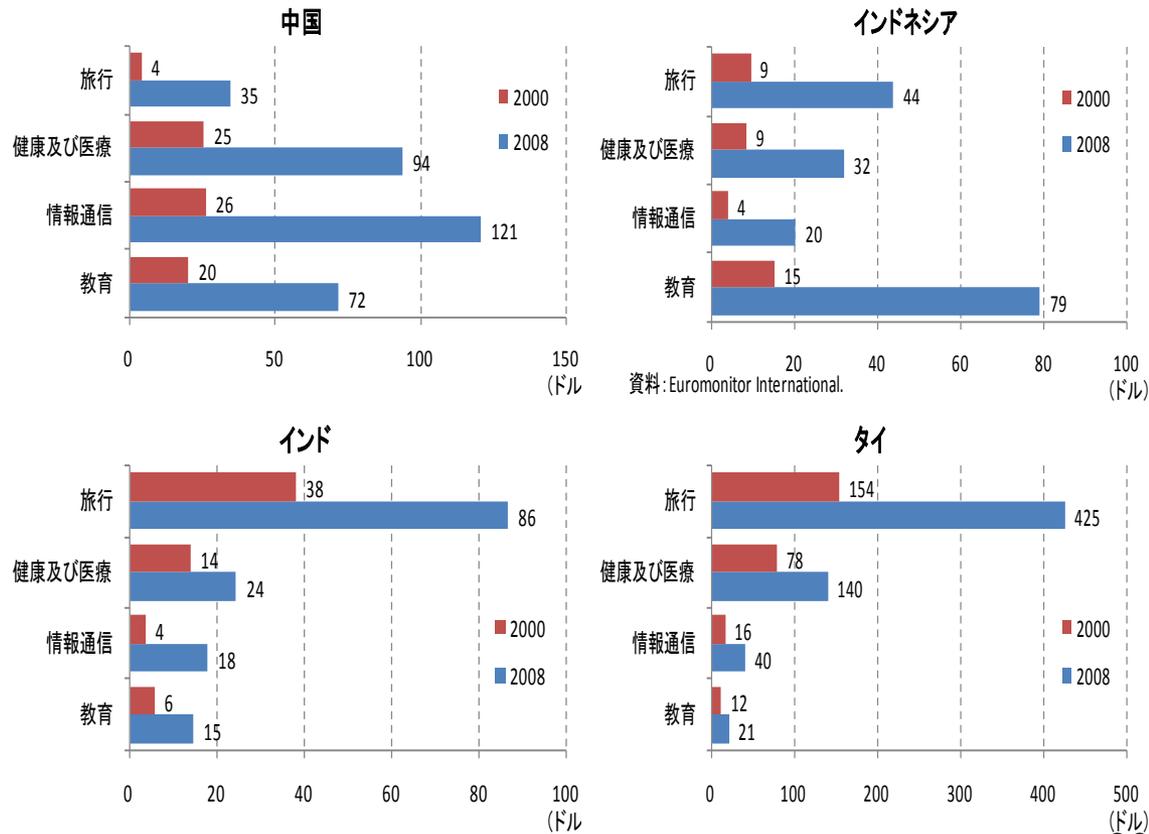
アジアのサービス支出及び家計支出に占めるサービス支出の割合



資料: EUROMONITOR「World Consumer Spending 2009/2010」から作成

一人当たりサービス関連支出が拡大するアジア

アジア各国の一人当たりサービス関連支出

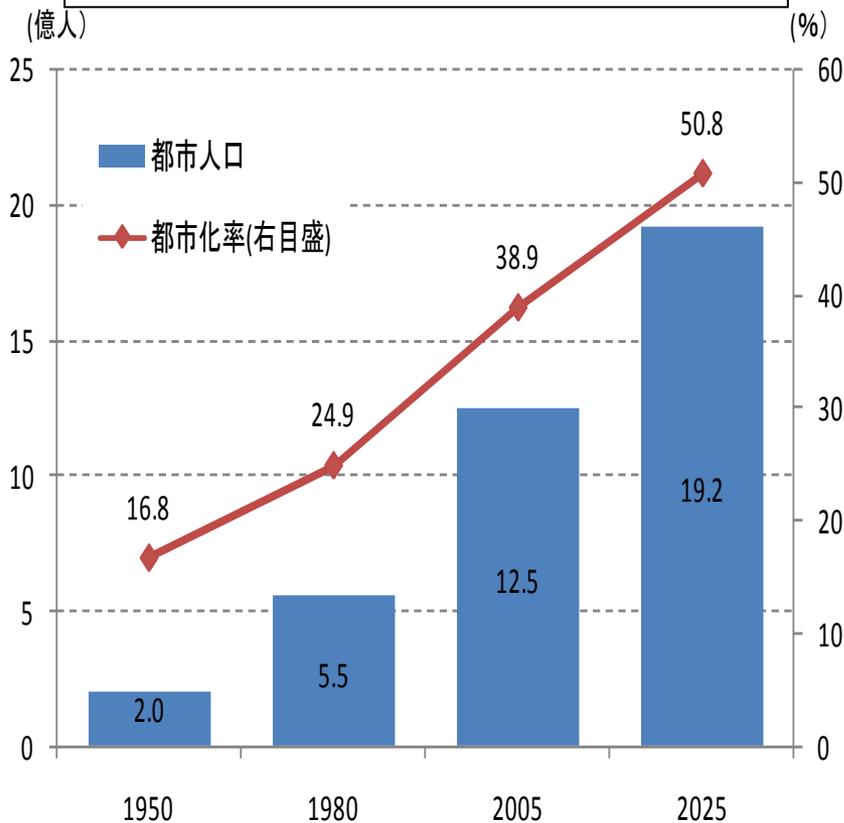


資料: Euromonitor International.

2.4.1 都市化が進展するアジアでは、集積の経済により高い成長が実現

- アジアの都市化率は年々拡大(2005年:約39% → 2025年:約51%)。
- 集積の経済による高い生産性や、人口の集中による巨大な消費市場の形成が、アジアの高い経済成長を実現している。

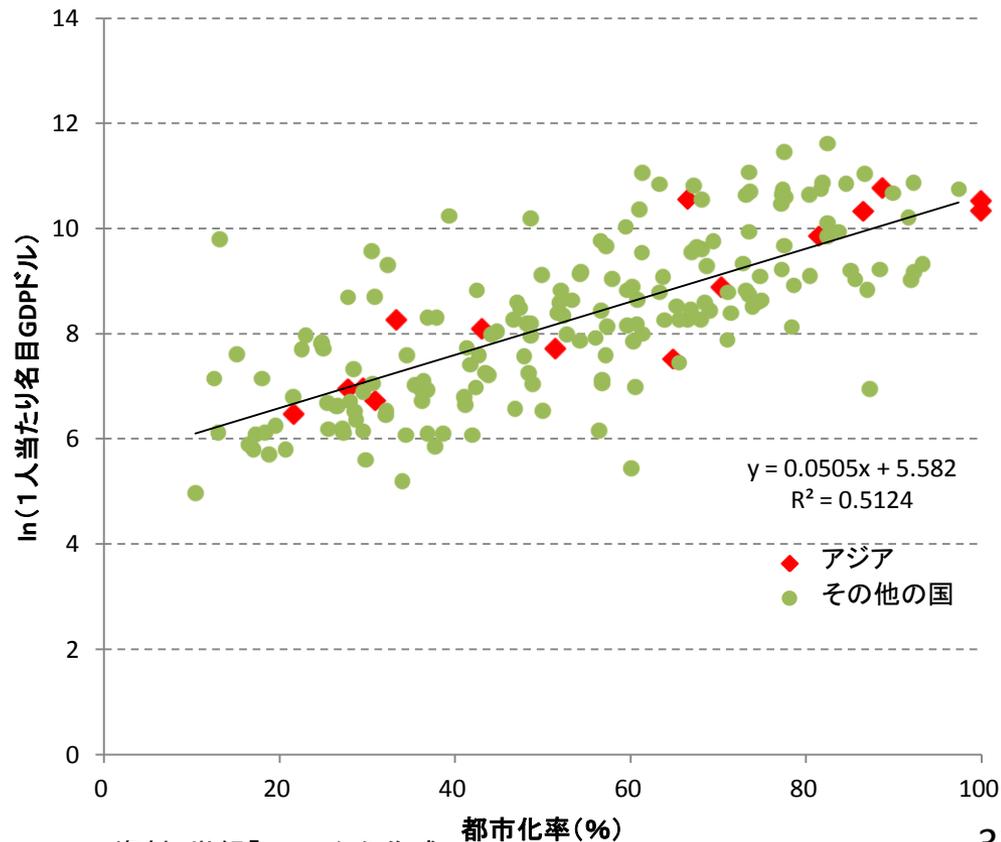
アジアの都市化率は拡大



備考: 都市化率は総人口に占める都市人口の比率

資料: 国連World urbanization prospects, The 2007 Revision

都市化と経済成長の間には強い正の相関関係

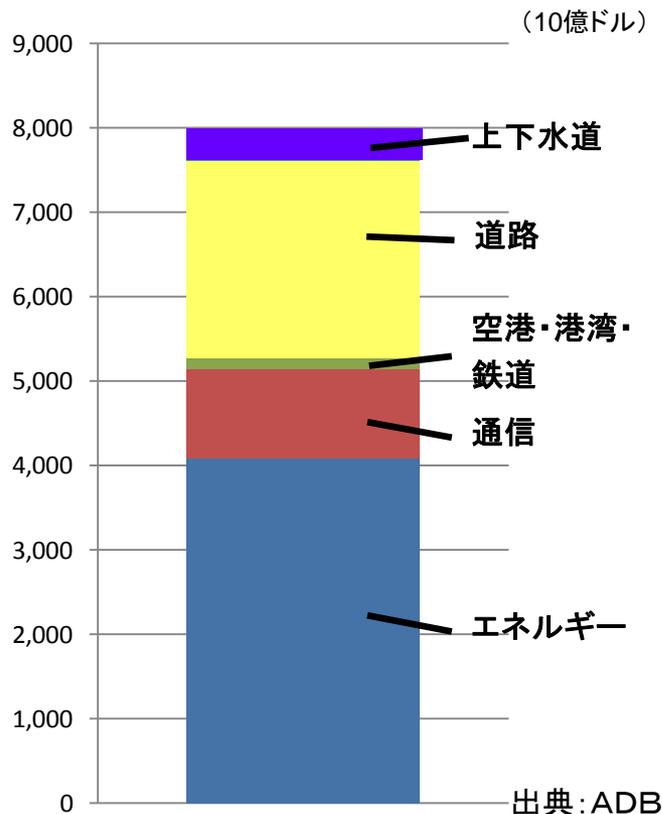


資料: 世銀「WDI」から作成。

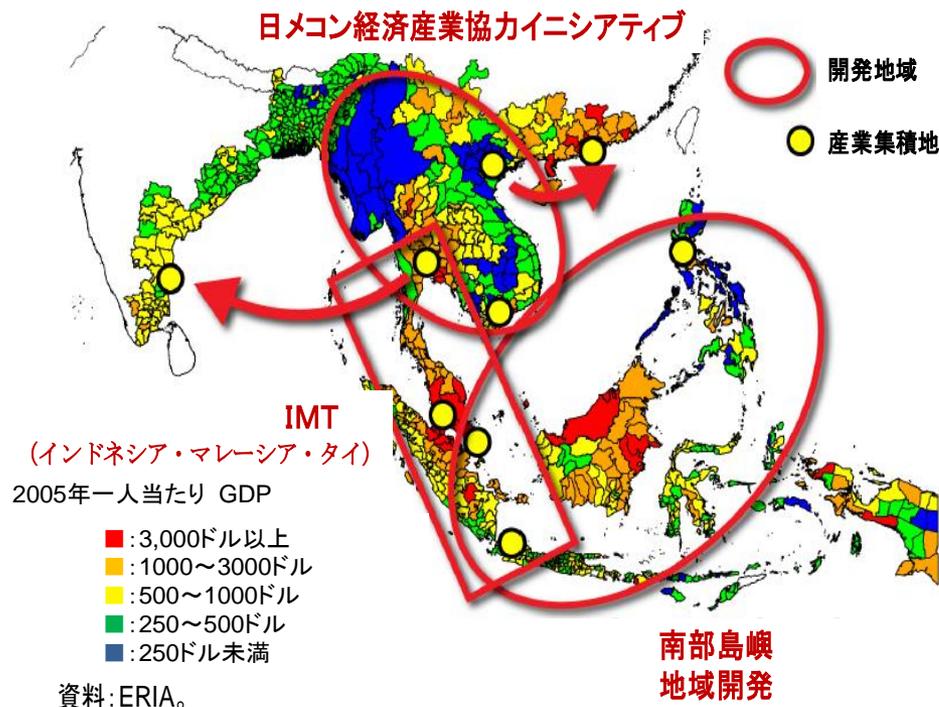
2.4.2 アジアではインフラ整備による成長支援が期待される

- アジアでは都市化の進展に伴いインフラ需要が拡大（2020年までに8兆ドル）。
- 産業集積の高度化、効率的な産業動脈の形成等を通じ、インフラ整備は高い経済効果をもたらす。

アジアのインフラニーズは8兆ドル
(2010-2020年)



インフラ整備は経済成長の実現に寄与

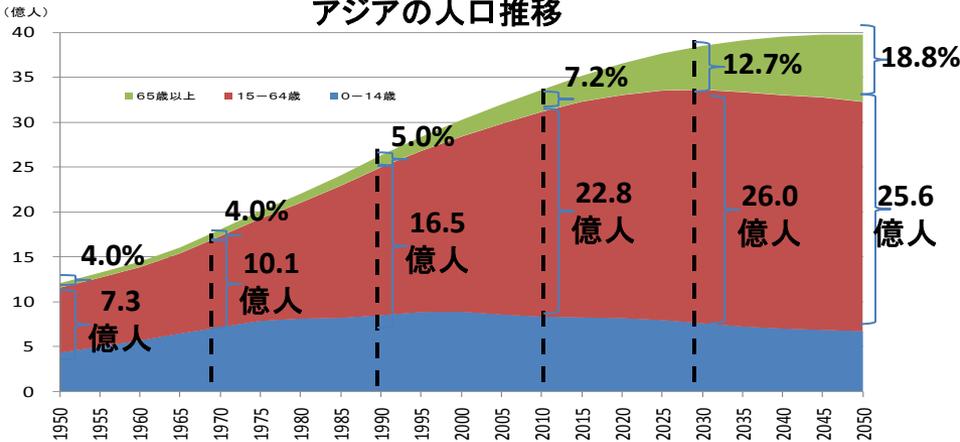


2.5 アジアが克服すべき共通課題①(少子高齢化、資源問題)

- アジアの生産年齢人口は2030年頃から減少傾向。
- 少子高齢化の進展に伴う問題(社会保障等)が顕在化。

高齢者の比率が増加するアジア

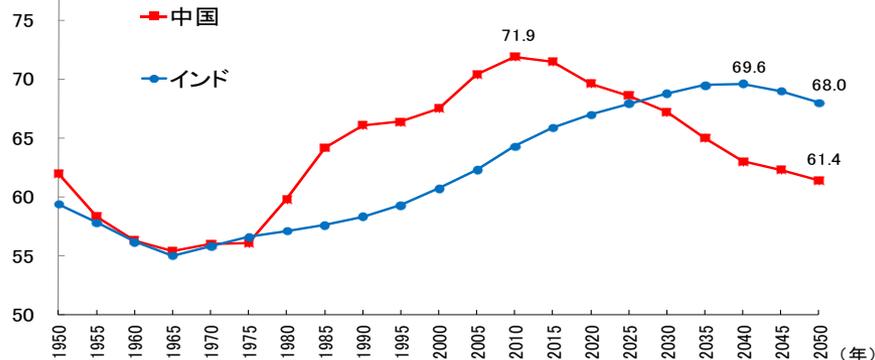
アジアの人口推移



(備考) 本図における「アジア」は、「ASEAN+6」の計16か国。
 (資料) 国連(2008)「World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database」。

中国は2015年から生産年齢人口が減少

中国とインドの生産年齢人口の推移



備考: 本図における「アジア」は、「ASEAN+6」16か国。
 資料: 国連(2008)「World Population Prospects: The 2008 Revision」から作成。

速いスピードで高齢化が進むアジア

各国が高齢化社会から高齢社会になるまでにかかる期間(倍化年数)

フランス	115年
スウェーデン	85年
英国	47年
日本	24年
シンガポール	16年
韓国	17年
タイ	22年
マレーシア	23年
中国	25年
東アジア全体	25年

資料: 木原隆司(2008)「高齢化する東アジアの金融市場育成と社会保障整備」、国連(2008)「World Population Prospects: The 2008 Revision」から作成。

経済水準が先進国と比べて低い状況で高齢化に直面するアジア

	人口ボーナスが終わる年	一人当たりGDP(ドル)
日本	1990	23,504
タイ	2010	8,740
シンガポール	2010	30,391
香港	2010	32,040
韓国	2015	27,724
中国	2015	9,722
マレーシア	2020	15,571
ベトナム	2020	4,763
インドネシア	2030	6,207
インド	2035	7,758
フィリピン	2040	12,289

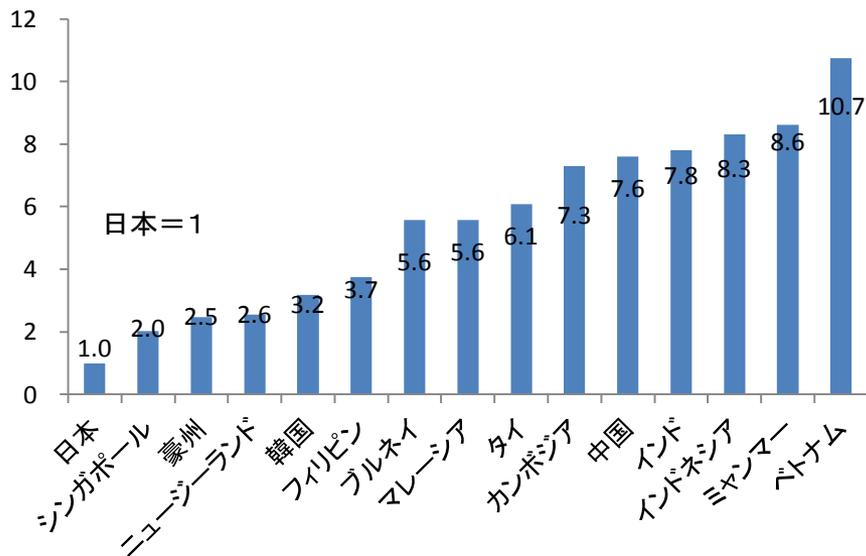
備考: 1. 一人当たりGDPは購買力平価(2000年基準ドル)換算。2. 日本は実績値、それ以外は日経センター予測。
 資料: 小峰隆夫(2007)「超長期予測 老いるアジア」から作成。原出所: World Bank「World Development Indicators」から作成。

2.5 アジアが克服すべき共通課題②(少子高齢化、資源問題)

- 中国・インドはじめエネルギー消費量は拡大一途。環境・資源問題が深刻化。
- これら課題を解決し持続可能な成長を実現する枠組みが必要(APEC2010等)。

エネルギー消費効率が概して低いアジア

アジア各国のGDP単位あたり
一次エネルギー供給量の比較(2007年)



備考1: 一次エネルギー供給量(TPES)をGDPで除した数値を元に日本を1とした場合の指数。

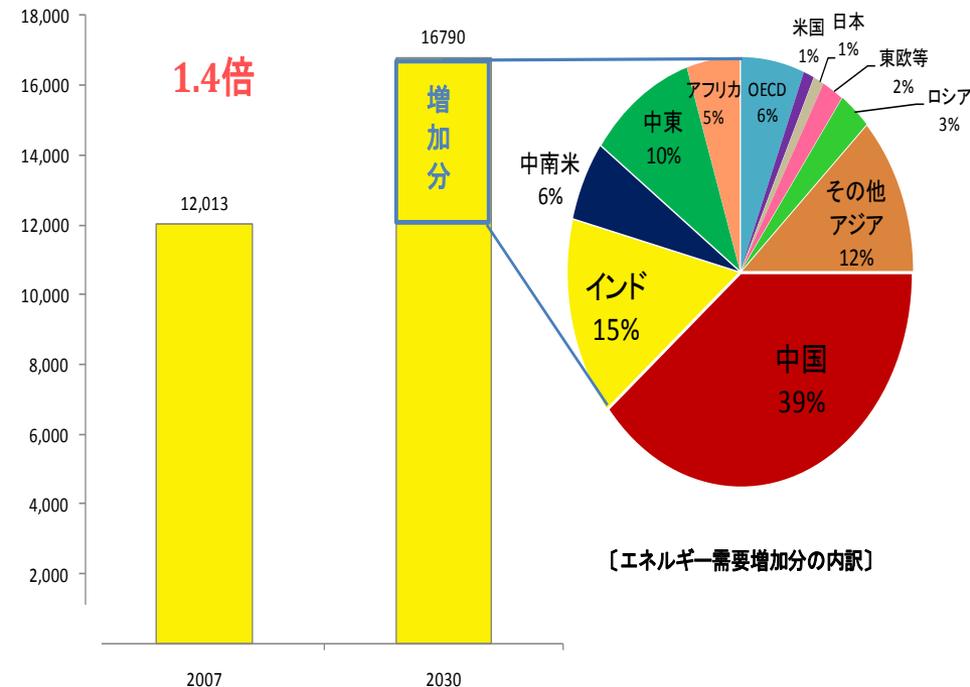
備考2: GDPは2000年為替平均レートドル換算。

資料: IEA「ENERGY BALANCE of OECD Countries(2009EDITION)」、「ENERGY BALANCE of Non-OECD Countries(2009EDITION)」から作成(2007年確定値)。

一次エネルギー消費量が拡大するアジア

主要国の一次エネルギー消費量

単位: 石油換算百万t



料: IEA「World Energy Outlook 2009」から作成。

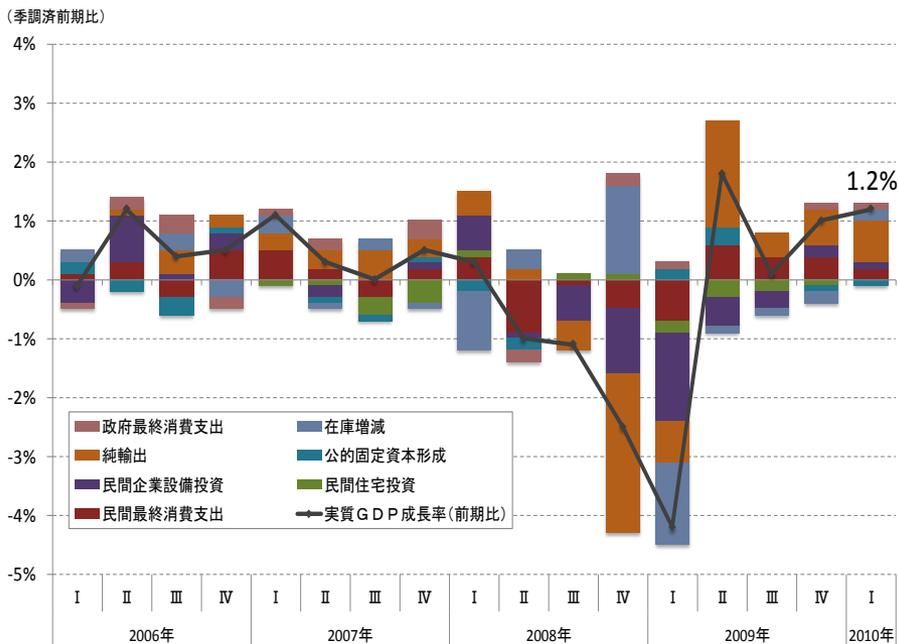
第3章 危機後の我が国の現状と進むべき方向性

3.1.1 外需により緩やかに回復する我が国経済

- 我が国経済は、好調なアジア向け輸出を中心とした外需により緩やかに回復。
- 我が国の輸出依存度は世界水準を下回る。アジアをはじめとする新興国の活力を我が国経済の成長につなげていくことが重要。

外需によりプラス成長に回復した我が国経済

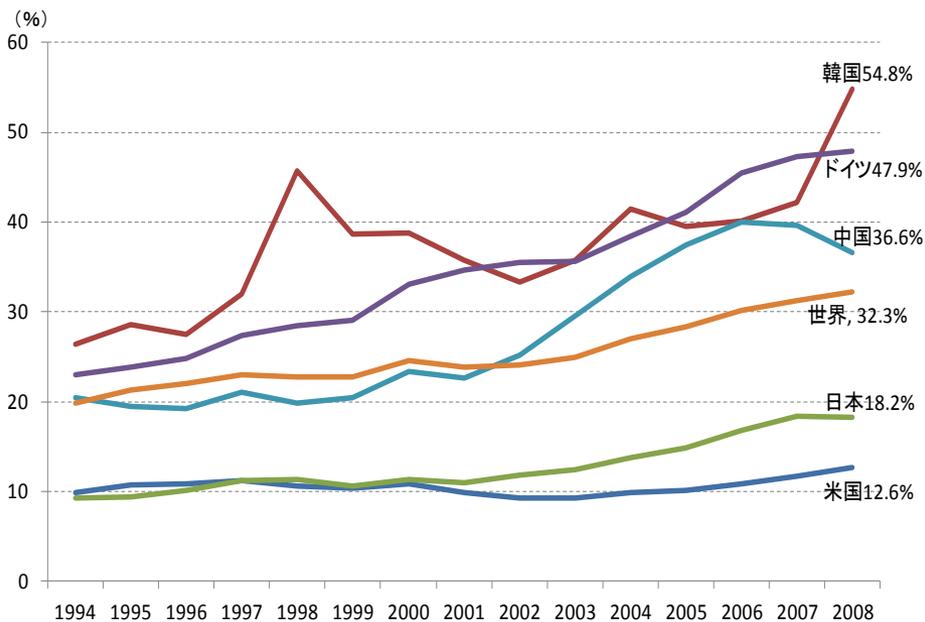
我が国の実質GDP成長率の推移



資料：内閣府「国民経済計算」から作成。

我が国の輸出依存度は世界水準を下回る

各国の輸出依存度の推移



備考：内閣府「国民経済計算」に基づく我が国の輸出依存度は、2008年17.5%、2009年12.6%。

資料：IMF BOP、IMF「World Economic Outlook, Apr. 2010」から作成。

3.1.2 我が国が海外活力を取り込んでいくための道筋①

- 我が国のグローバル化のためには双方向な人流の活発化が必要である。
- 特に、高度人材の人流を創出し、活用することが重要。

英語力が課題となる日本

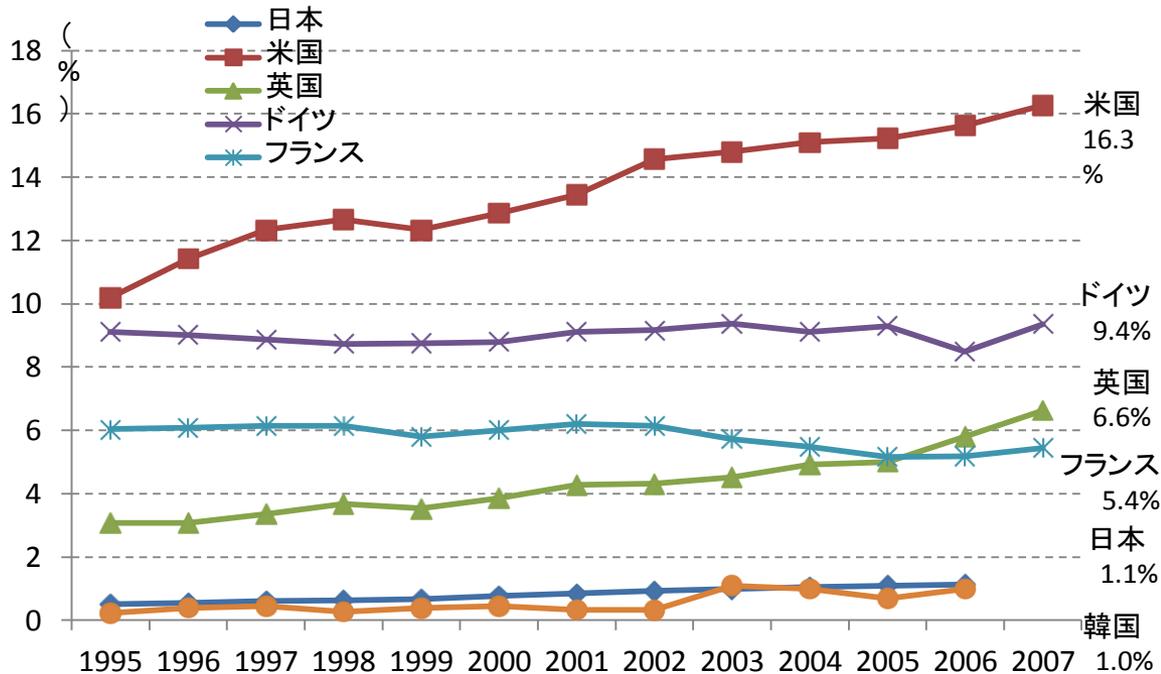
TOEFLスコアの世界ランキング
(2008年)

順位	国名	スコア
1	デンマーク	102
2	オランダ	102
3	オーストリア	100
4	シンガポール	100
5	ベルギー	98
6	スロベニア	98
7	南アフリカ	98
8	フィンランド	97
9	ドイツ	97
10	ポルトガル	97
93	韓国	78
99	中国	76
137	日本	66

資料:ETSレポートから作成。

我が国では海外人材の国内における活用が進んでいない

外国人労働力の労働力人口に占める割合



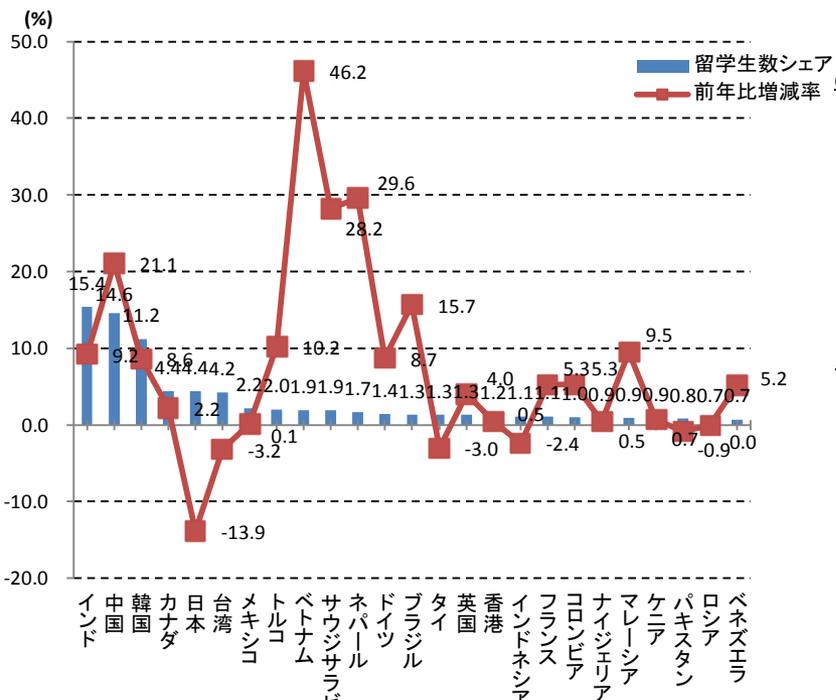
資料:労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2010」から作成。

3.1.2 我が国が海外活力を取り込んでいくための道筋②

○我が国人材の国際展開が減少していることや海外志向の低下が見られる。

我が国では留学生が減少

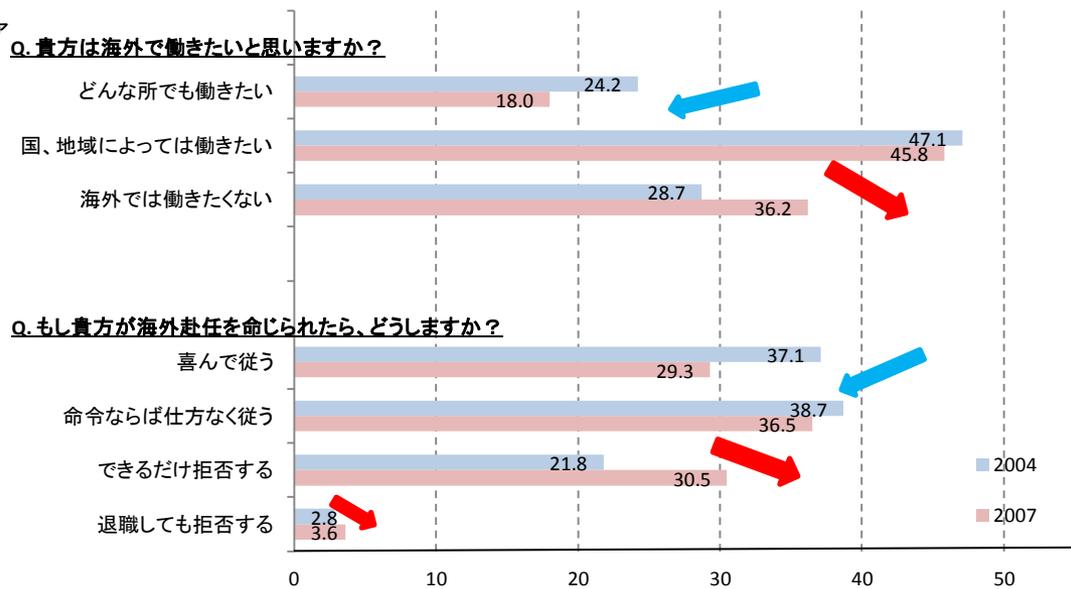
在米留学生の出身国上位25カ国のシェアと増減率



資料: INSTITUTE OF INTERNATIONAL

海外勤務を避けたがる傾向にある我が国の新入社員

我が国の新入社員のグローバル意識(海外勤務について)



出所: 学校法人産業能率大学「第3回新入社員のグローバル意識調査」より経済産業省作成。

3.1.3 主要国の成長モデルと各々の政策アプローチ①

	成長モデル	成長モデルを取り巻く背景
米国	増加し続ける人口が下支えする個人消費が内需を主導する経済で、ヒト・カネを世界から集めて成長	<ul style="list-style-type: none"> ○移民流入による人口増、高度人材流入が持続的成長に寄与 ○R&D費は世界一の規模 ○企業の技術蓄積を促すベンチャーキャピタルが盛んな経済で、近年は環境関連投資が活発 ○米国債や高度化した金融市場で世界から資金を集め、大量消費・輸入を支える ○対外純債務国にもかかわらず、対外資産の高収益率により所得収支は黒字を維持
英国	高度に発達した金融システムが生み出す付加価値を背景に、企業、ヒト、カネを世界から集めて成長	<ul style="list-style-type: none"> ○移民流入による人口増が個人消費を支える ○外資誘致や金融サービス高度化により、グローバル金融センターを実現 ○外資参入により研究開発投資が活発化し、生産性向上 ○世界から集まるカネが金融、不動産サービスを発展させ、雇用者の多くがそれらの産業に従事
ドイツ	中東欧のEU加盟を背景に国際分業を進め、労働コスト低下や生産性向上を通じ、EU市場を取り込みながら輸出主導で成長	<ul style="list-style-type: none"> ○人口は2003年をピークに減少していて内需拡大に限界があるため、外需獲得による成長 ○輸出の中心である製造業が国内産業の中心として継続的にドイツ経済を支える ○中東欧の労働力と市場を活用することにより、国際競争力を維持 ○貿易による経常黒字を対外投資にも活用し、所得収支も拡大
フランス	個人消費を中心とした堅調な内需に支えられ、バランス型産業構造により成長。	<ul style="list-style-type: none"> ○失業給付等のセーフティネットの手厚さ、出生率の高さ、外資誘致政策による雇用創出等が堅調な個人消費を支える。 ○教育水準の向上等によるイノベーションの促進が、企業の競争力強化につながる。 ○ヴェオリア、スエズ等の水メジャーの存在、ホテルのアコーグループ、流通のカルフールといったサービス産業の競争力が強い。

3.1.3 主要国の成長モデルと各々の政策アプローチ②

	成長モデル	成長モデルを取り巻く背景
スウェーデン	高い教育水準と政治透明度が実現する高福祉高負担社会、柔軟な労働市場、産学官連携による技術革新、外需による成長	<ul style="list-style-type: none"> ○国際競争力のある製品輸出を主導するため研究開発を推進しており、近年は環境関連投資が活発 ○小学校から大学まで教育費は税金で賄われ、高い教育水準を維持しており、質の高い労働力を提供 ○安定した高福祉高負担社会を背景にした手厚いセーフティネット、失業者に対する競争力のある産業への転職支援等が、柔軟な労働市場を実現
中国	高い貯蓄率による投資、段階的な対外開放政策による外資の導入による技術移転と貿易拡大が主導する経済	<ul style="list-style-type: none"> ○安価な労働力や税制優遇、拡大する消費市場の提供による外資誘致 ○加工貿易を中心とした外資による貿易拡大により成長し、2008年の貿易額は世界第2位 ○高成長による生産の拡大や、内陸部への投資ニーズにより、固定資産投資が増大する一方、所得格差拡大により、消費の成長が貿易や投資と比べて伸び悩む
韓国	IT、自動車、鉄鋼産業を中心とした、海外志向の集中的な技術開発とマーケティングによる輸出主導型経済	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模人口のため内需拡大に限界があり、外需獲得による成長 ○アジア通貨危機を契機に業界再編、エレクトロニクスや自動車分野等の設備や研究開発に集中投資し、輸出はこれらの産業が中心 ○小規模国内市場を背景に、海外志向のマーケティング、モジュール化、アウトソーシングを徹底した結果、サムスン、LG、現代等のグローバル企業の誕生に成功
シンガポール	多角的な自由貿易体制により世界経済とのつながりを広く確保し、加工貿易による外需により成長。	<ul style="list-style-type: none"> ○国家主導で、積極的外資誘致による輸出志向型産業政策。 ○高付加価値産業構造の強化。 ○物流、金融面の国際ハブ化と国外投資推進。

3.1.4 グローバル化のすそ野拡大が求められる我が国経済

○我が国経済の成長は主に外需により実現しているが、輸出産業は大企業・製造業が中心で、偏りがみられる。

○今後は、中小企業・サービス業も含めたグローバル化のすそ野拡大が重要。

大企業を中心にグローバル化が進展

企業規模別直接輸出企業の割合

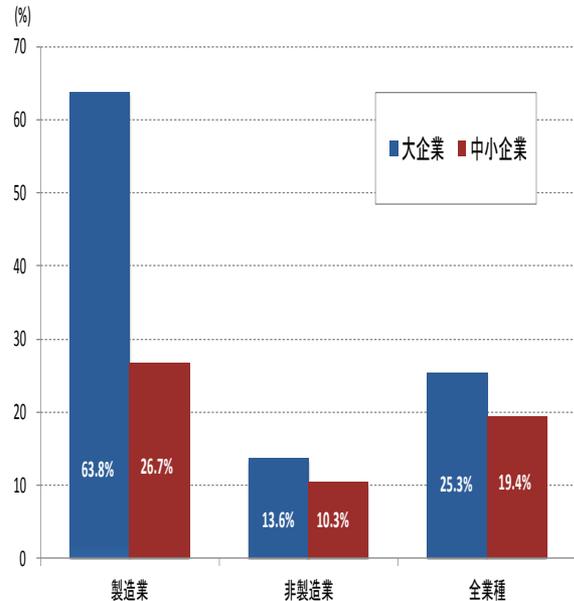
生産性は高くとも、海外展開できていない企業が一定程度存在。

臥龍企業※の存在(約2000社)

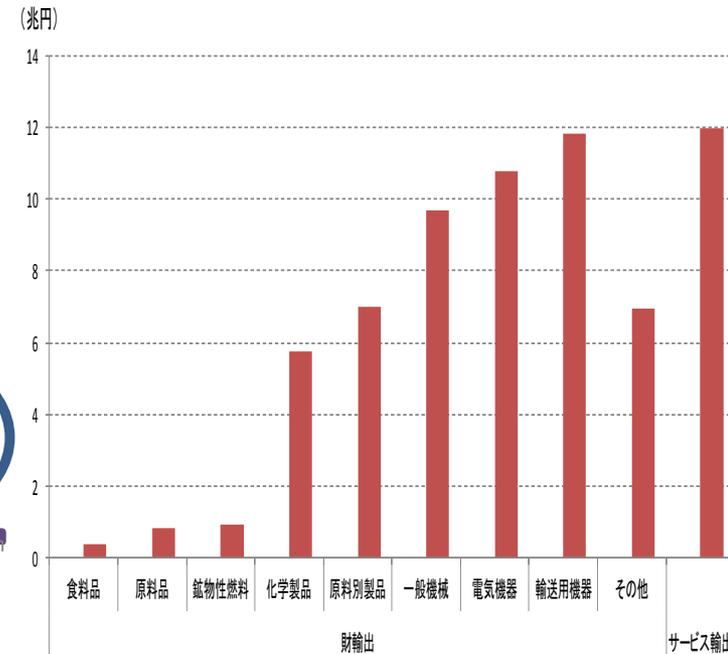
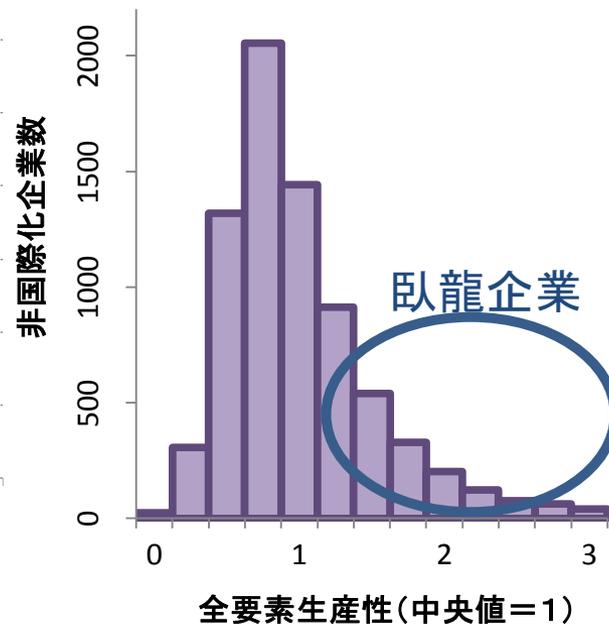
※生産性は高くとも、きっかけがなく国内に留まっている企業のこと。

製造業を中心にグローバル化が進展

我が国の輸出状況(2009年)



備考:ここで大企業とは、中小企業基本法に定義する中小企業以外の企業。
資料:中小企業庁(2009)「中小企業白書(2009年版)」。
原出所:経済産業省「平成19年企業活動基本調査」。



資料:財務省「貿易統計」、日銀「国際収支統計」から作成。

3.2 我が国の対外経済政策の方向性

3.1 世界の新しい需要構造に対応

3.1.1 新興国市場の獲得

<ボリュームゾーン対応>

ー最終財メーカーから素材、部材メーカーまで、徹底した現地ニーズへの対応等

<富裕層への対応>

ー我が国の「魅力・安全・安心」の提供

投資の拡大
高付加価値製品の輸出
ことづくりの勧め等
による成長と雇用の確保

3.1.2 アジアをはじめとした新興国の内需創造

ーインフラ整備によるアジアの成長支援

ー環境対応インフラ/システム型ビジネス展開

3.2 我が国「内外需」の好循環を実現

3.2.1 ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化

ー企業の高付加価値機能や高度人材の呼び込み・集積など「アジア拠点化」を推進

ーアジア太平洋におけるイノベーションと知識経済化に基づく成長を目指す(知識経済の拠点化)

3.2.2 資源国との重層的な関係強化

ートップ外交、資源国との経済連携強化等

「東アジア共同体」構想
に向けて

3.3 グローバル経済基盤整備に貢献

3.3.1 EPA/FTA・地域経済統合の積極的推進

3.3.2 投資協定、国際標準等制度整備による市場環境整備

3.3.3 WTOの取組(危機後の保護主義的な動きへの対応、ドーハ・ラウンドの推進)

3.3.4 日本開催APEC2010に向けての取組

3.2.1 新興国市場の獲得①

新興国市場の獲得が今後の鍵

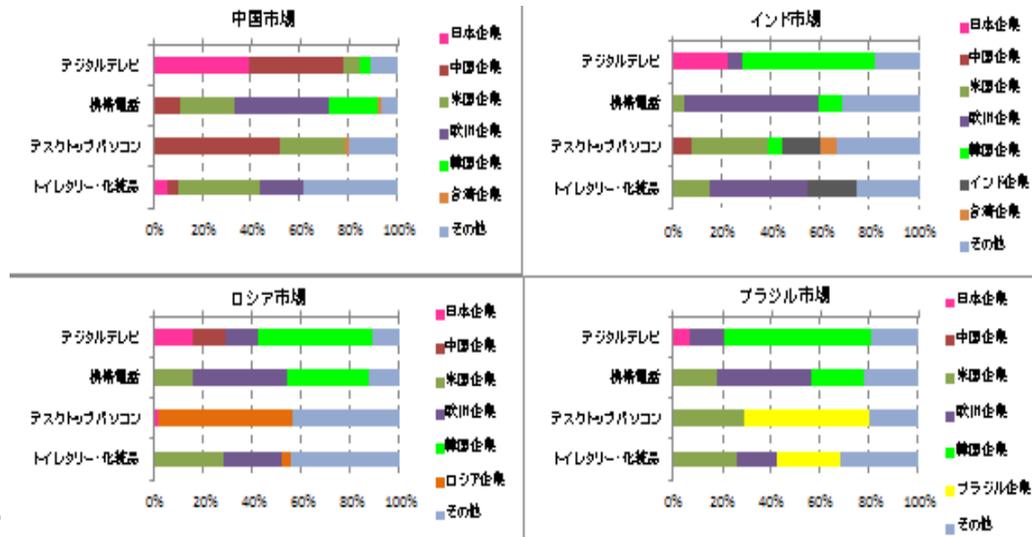
- 新興国市場の成長が著しい。中国・ブラジル市場は日・独市場を追い越す規模。
- 新興国市場で我が国企業はシェアを確保できておらず、中小企業含め我が国企業は一層の海外展開が期待される。
- 現地ニーズに対応した商品やサービスの開発・提供が重要（ボリュームゾーン対策等）。

中国・ブラジル市場の存在感が高まる
(商品別市場規模ランキング)

	1位	2位	3位	4位	5位
自動車	中国	米国	日本	ドイツ	ブラジル
デスクトップパソコン	中国	ブラジル	米国	フランス	イギリス
デジタルテレビ	米国	中国	イギリス	ドイツ	フランス
携帯電話	米国	中国	日本	フランス	インド
トイレタリー・化粧品	米国	日本	ブラジル	中国	ドイツ

拡大する新興国の消費財市場において、我が国企業はシェアを確保できていない

新興国市場における各商品の国籍別企業シェア状況



備考: 1.自動車は台数による序列、それ以外は小売販売金額による序列。トイレタリー・化粧品、自動車は2009年、他は2008年の値。資料: FOURIN(自動車、販売台数)、2. 網掛けはBRICsの国を示す。資料: 自動車はMarklines株式会社、他はEuromonitor International 2010から作成。

備考: 1.金額シェア。2.トイレタリー・化粧品は2009年、他は2007年の値。3.シェア1%未満の企業はその他に算入した。4.企業の国別分類においては、当該企業またはその親会社の本拠地のある国・地域によって分類した。資料: Euromonitor International 2010。

3.2.1 新興国市場の獲得②

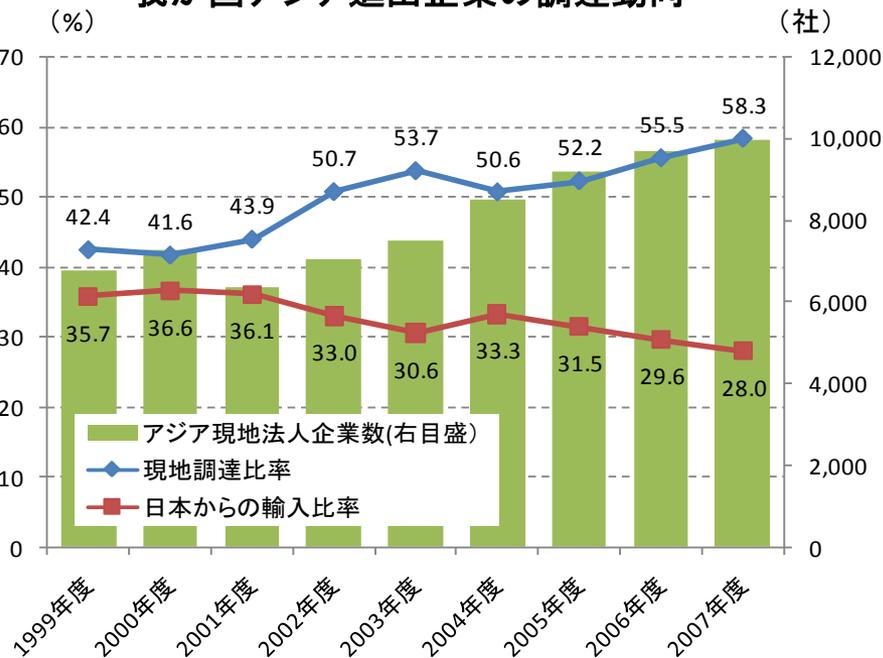
部材・素材メーカー含めて新興国のボリュームゾーン対策が必要

○我が国企業の現地進出が進展、現地法人による現地調達比率も上昇。

○部材や素材メーカーにおいても、現地進出、スペック設定の戦略的見直しを含め、現地ニーズを見極めた新興国市場対策が不可避。

我が国現地法人は、現地調達に切り替える傾向

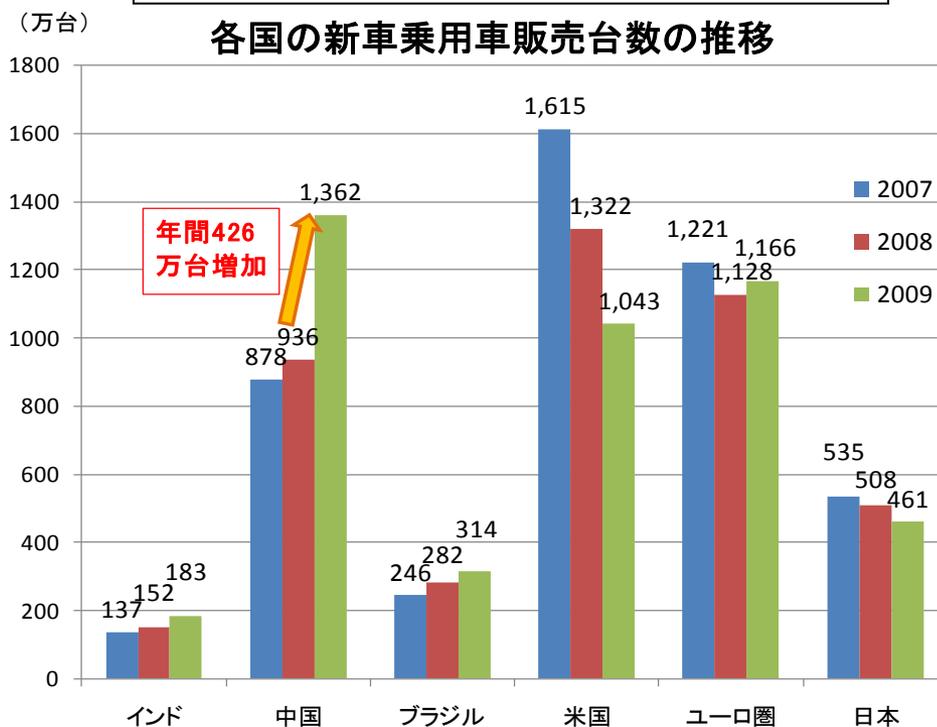
我が国アジア進出企業の調達動向



備考：現地調達比率＝現地調達額／仕入高総計、
日本からの輸入比率＝日本からの輸入額／仕入高総計
資料：海外事業活動基本調査各年版から作成。

中国では我が国年間販売台数相当の需要が新たに創造されている

各国の新車乗用車販売台数の推移



備考：メキシコは軽トラックも含まれる。
資料：Bloombergより作成。

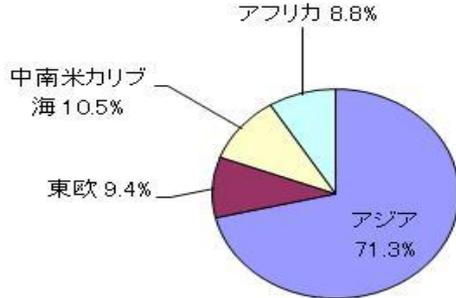
(参考) ネクスト・ボリュームゾーンの可能性としてのBOP市場

○一人当たり年間所得が3,000ドル以下の「BOP(Base of the Economic Pyramid)」層は世界全体で約40億人。市場規模は約5兆ドル。

○将来のボリュームゾーンとなりうるBOP層に対し、我が国として、企業だけでなく、政府やNGO・NPO等が連携してアプローチする必要がある。

アジアは世界全体のBOP市場の70%超

BOP市場の地域別シェア



資料: IFC「The Next 4 Billion(2007年)」から作成。

日本企業にとって有望な主な分野と社会的課題

(①貧困削減に向けた取組み、②日本の技術的強み、③インフラ)

3つの柱	10の分野	取組み目標(解決すべき社会課題)
1. 貧困削減に向けた日本の取組み	① 教育	低い成人識字率や、初等教育就学率等の改善
	② 保健医療・福祉	高い乳幼児死亡率等の改善
	③ 水・衛生	改善された水源を利用できる人口の率等の改善
	④ 農林水産業	農林水産業における生産の高効率化等による所得向上
	⑤ 食料・栄養	飢餓の削減や栄養状況等の改善
2. 日本の強みのある分野	⑥ 環境エネルギー機器	省エネ技術等を活用した電化、ネットワーク等
	⑦ 家電電器・産業機械	生活の質の向上、2次産業への移行による所得向上等
3. これらの骨格となる基本インフラ	⑧ 情報・通信	①～⑦の実現のために必要な社会基盤の整備
	⑨ 金融・ファイナンス	
	⑩ 運輸・輸送機器	

BOPビジネス普及拡大に向けた課題と具体的対応策

対応策の方向性	具体的対応
① BOPビジネスに必要な情報等の獲得支援	●各種支援ツール、BOPビジネスの国内外の先進事例等の調査・発信 ●政府機関海外事務所における市場環境、潜在ニーズの調査・発信等
② パートナーシップの構築支援	●企業・NPO等の個別具体的な事業提案に対するF/S調査の実施 ●国内外NPO、企業、公的機関等と日本企業等とのマッチング支援(場の提供)等
③ 現地BOP層・関係者への普及・啓発支援	●在外公的機関による現地政府機関、NPO等への啓発・教育活動の実施(研修・専門家派遣)等
④ 資金・金融面の課題の解決支援	●既存支援制度(JBIC、NEXI等)の活用促進 ●JICAによる海外投融資機能の再開(長期・低利の資金供給によるリスク補完)等
⑤ 技術開発の促進支援	●各種支援ツールの発信、関係者のマッチング支援等
⑥ 途上国のビジネスインフラ(ハード・ソフト)整備の推進	●円借款、無償資金協力、技術協力、貿易保険等の既存制度の層の活用 ●マイクロファイナンス(BOP層に対する小規模金融サービス)の活用支援策の検討等
⑦ 各種支援策の有機的な連携の必要性	●上記支援策の有機的な連携を図るための「BOPビジネス推進プラットフォーム(仮称)」の整備 <期待される機能> ○BOPビジネス関連情報のワンストップ情報提供機能 ○BOPビジネスに関する相談・紹介・コンサルティング機能 ○BOPビジネス関係者の情報交換・協議の場の提供機能

資料(上、左)

: 経済産業省(平成22年2月)

「BOPビジネス政策研究会報告書-途上国における官民連携の新たなビジネスモデルの構築-」から作成。

3.2.1 新興国市場の獲得③

「ことづくり」による新たな需要の発掘

- 高性能、高品質の製品作りにとどまらず、業種を超えてモノ・サービスを組み合わせ、新たな仕組みを創出し、潜在的欲求の具現化を行う「ことづくり」。
- これにより、国際競争力を強化するとともに、アジア富裕層をはじめ世界の新たな需要を発掘。高付加価値製品の輸出や質の高い雇用機会の拡大につなげることが重要。



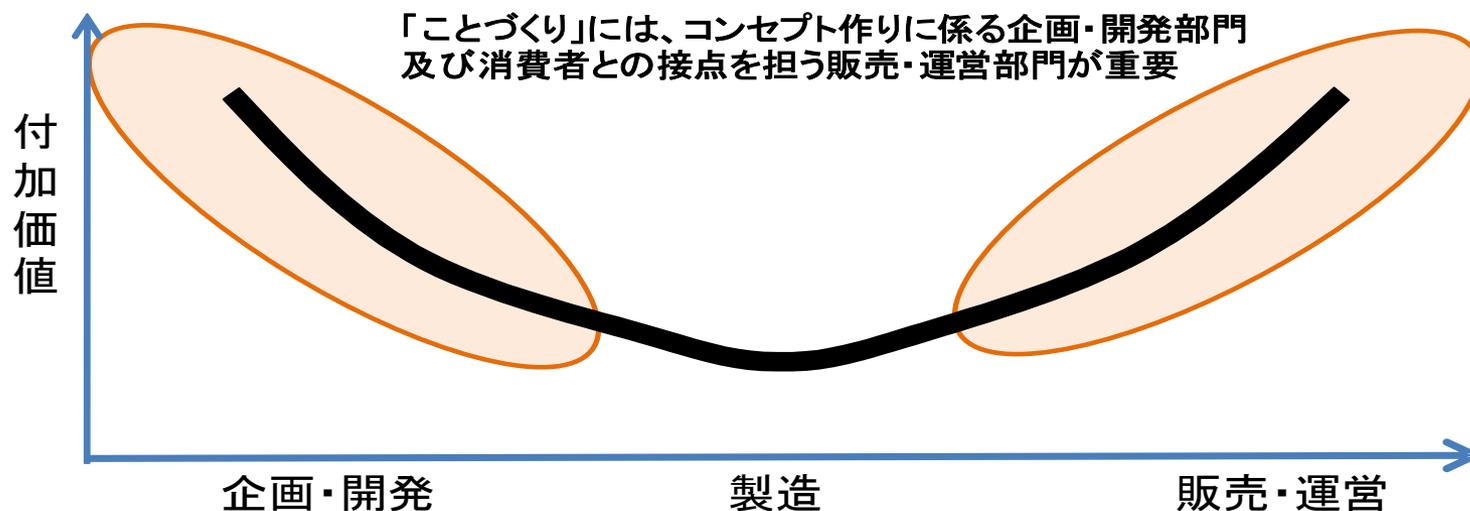
iTunes Store(2003年)
とiPhone(2007年)



モバイルSuica
(2006年)



iPad
(2010年)



3.2.1 新興国市場の獲得④

我が国の「魅力・安全・安心」イメージを競争力の源泉に

- 海外での日本製品イメージは、「高品質」「カッコイイ・センスが良い」「個性がある」。
- これまで築き上げた日本製品やコンテンツのブランド力(“Made in/by Japan”)を維持・強化し、特にアジア富裕層の需要獲得に結びつけることが重要。文化産業(コンテンツ、ファッション、観光等)の発信等。

新興国で最も良いイメージを持つ日本製品

アジアを中心とする新興国14都市の各国製品に対するイメージの総合評価

	日本製品	ヨーロッパ製品	アメリカ製品	韓国製品	中国製品
6項目平均	① 43.0	② 34.3	③ 33.4	30.4	21.2
・高品質な	① 70.0	② 46.9	③ 41.7	26.7	17.9
・カッコイイ/センスがいい	① 43.6	③ 39.6	② 41.3	35.3	17.5
・明確な個性や特徴のある	① 39.7	② 35.3	③ 33.6	23.5	16.3
・楽しい	① 35.0	② 27.4	③ 26.6	25.8	17.9
・活気や勢いを感じる	② 35.5	31.4	③ 31.6	① 41.5	③ 31.6
・価格に見合う価値がある	① 34.1	25.4	25.3	② 29.3	③ 26.0

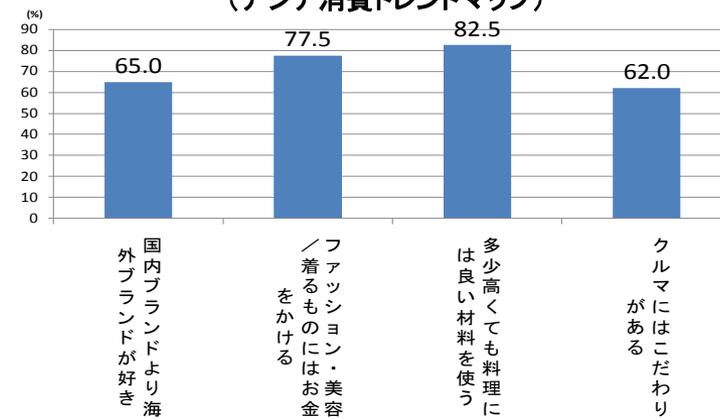
備考:(1) ①、②、③は各項目の順位、(2) 各項目の世界14都市の平均値。(3) 14の国と地域は:中国(北京、上海)、香港、台湾(台北)、韓国(ソウル)、シンガポール、タイ(バンコク)、インドネシア(ジャカルタ)、マレーシア(クアラルンプール)、フィリピン(メトロマニラ)、ベトナム(ホーチミンシティ)、インド(デリー、ムンバイ)、ロシア(モスクワ)。

資料:博報堂(2009年1月15日)「注目される世界の新興市場・14都市の「日本製品」に対するイメージ調査」。

ソフトの「魅力」を生かした「ことづくり」



アジア(タイ、シンガポール、香港、インド)のライフスタイル意識 (アジア消費トレンドマップ)



3.2.1 新興国市場の獲得⑤

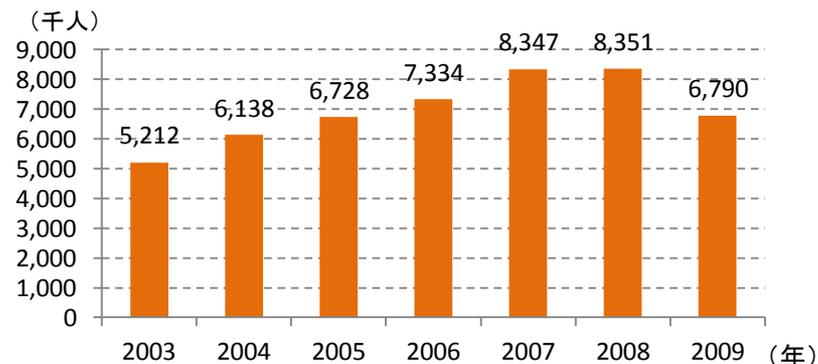
○我が国の「魅力・安全・安心」の例として、ファッションや農産物等の分野での国際展開が期待される。

○訪日観光客の増加は、我が国経済の成長に寄与する可能性を持つ。

Tokyo eye 上海の百貨店でのディスプレイ



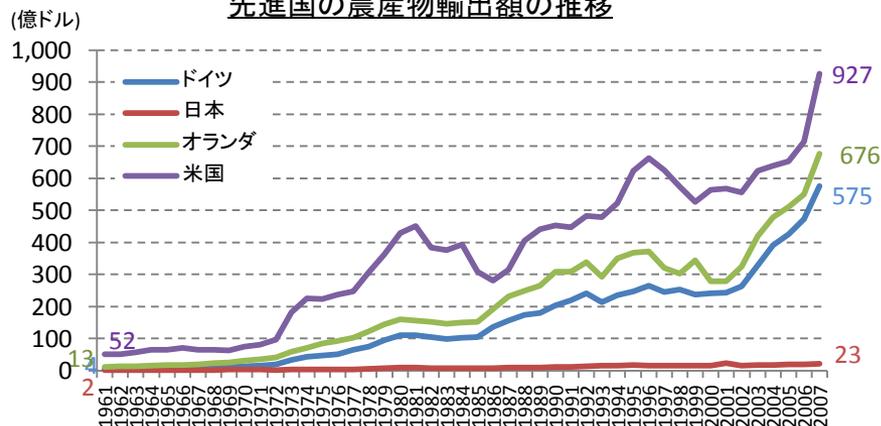
訪日外国人旅行者数は概ね増加傾向



資料: 観光庁Webサイトから作成。

日本の農産物輸出は先進国中에서도極めて低位

先進国の農産物輸出額の推移

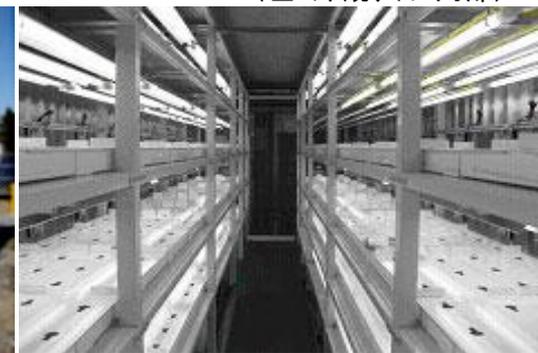


資料: FAOSTATSから作成。

植物工場の輸出展開

写真: 三菱化学株式会社

(左: 外観、右: 内部)



3.2.1 新興国市場の獲得⑥

「安全・安心」の提供、医療関連分野の発信

○新興国において医療関連需要が拡大。

○外国人患者の誘致や医療機器の輸出等により、我が国の「安全・安心」を海外に提供することが重要。

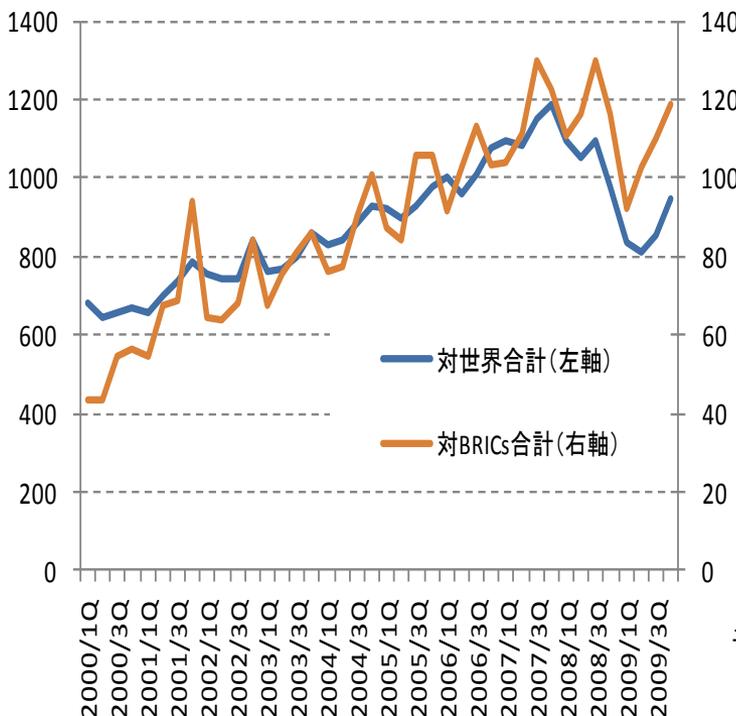
新興市場で急成長する医薬品市場

順位	国	売上高(百万USD)	成長率(%)
1	アメリカ	290,980	1.1
2	日本	77,041	2.6
3	フランス	42,200	2.2
4	ドイツ	41,291	4.9
5	イタリア	26,644	4.0
6	中国	24,543	27.0
7	イギリス	22,323	3.2
8	スペイン	20,966	7.8
9	ブラジル	19,181	12.0
10	カナダ	18,723	6.0
11	メキシコ	11,031	1.8
12	トルコ	10,624	11.1
13	韓国	9,823	10.5
14	インド	9,697	11.2
15	オーストラリア	9,311	9.9
16	ポーランド	7,748	9.0
17	ギリシャ	7,520	10.0
18	ベルギー	6,353	6.5
19	ロシア	6,247	10.4
20	オランダ	5,917	-3.5

資料:IMS World Review 2009.

新興国の医療分野需要が拡大

我が国の医療用機器輸出の推移 (億円)

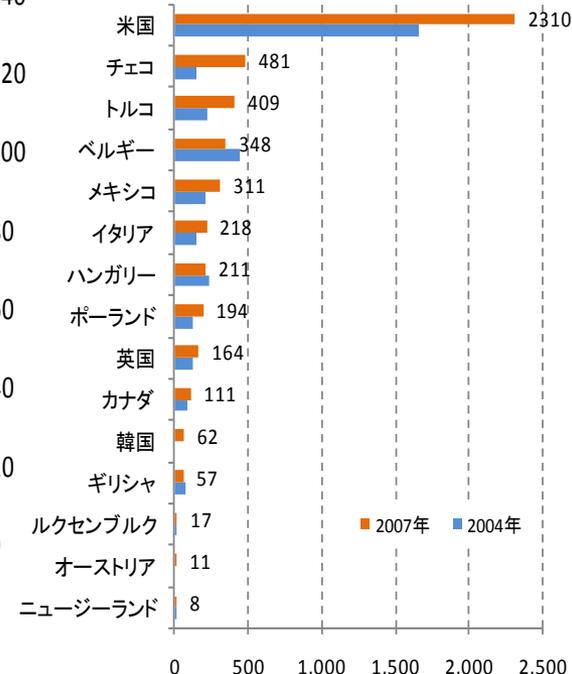


備考:HSコード9108について。

資料:World Trade Atlas.

医療ツーリズム市場は米国が大きなシェアを占める

医療サービスの輸出(受入)



(百万ドル)

資料:OECD「Health at a glance 2009」から作成。

3.2.2 アジアをはじめとした新興国の内需創造①

インフラ整備によるアジアの成長支援

- アジアの産業発展や生活所得水準の上昇を目指し、様々な広域開発プロジェクトが進展。
- インフラ整備（道路、港湾、産業団地等）、産業振興、制度整備（通関、投資制度等）を一体的に推進することが重要（我が国はERIA、ADB等と協力し「アジア総合開発計画」を推進中）。

デリームンバイ産業大動脈
の高速貨物鉄道

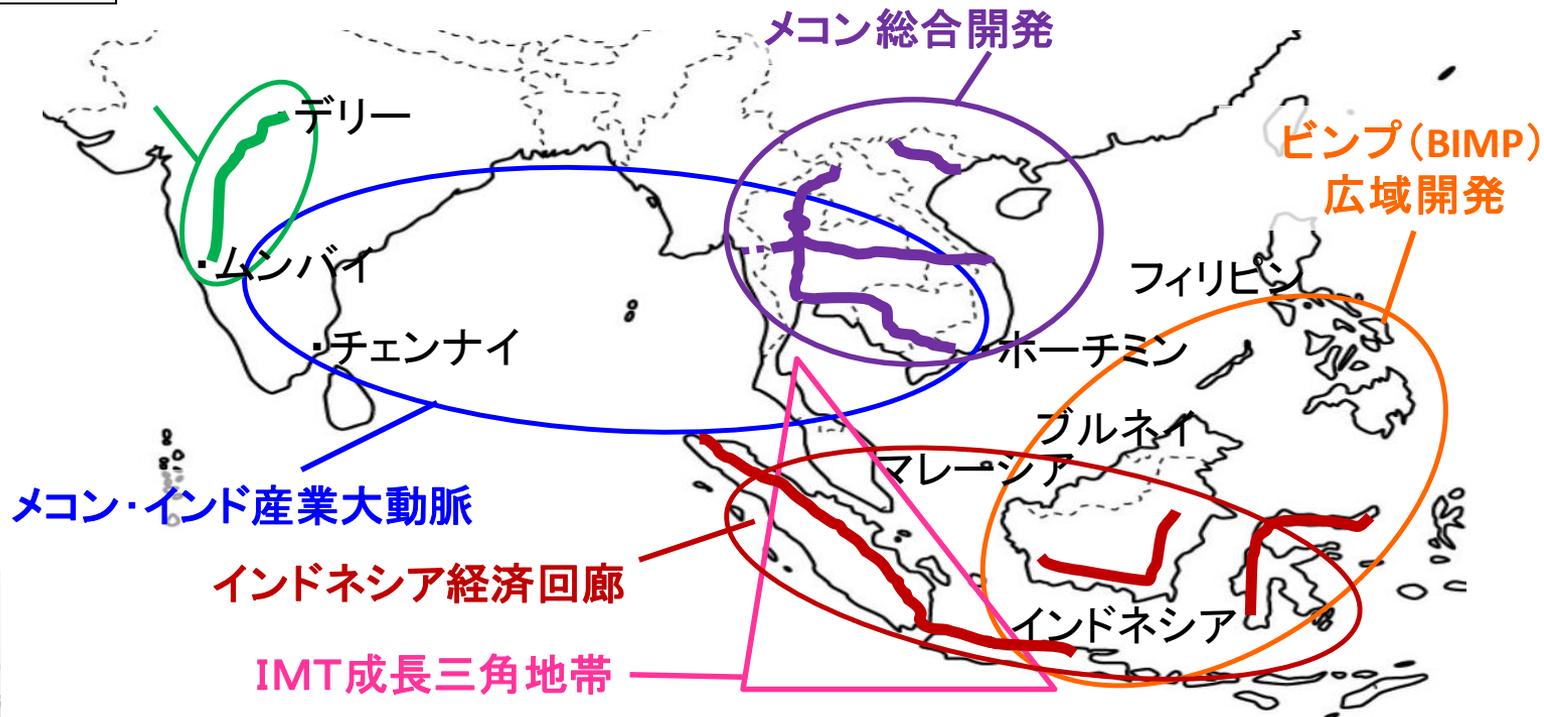
整備前
平均時速24km



整備後
平均時速75～80km



アジアで進行中の広域開発プロジェクト



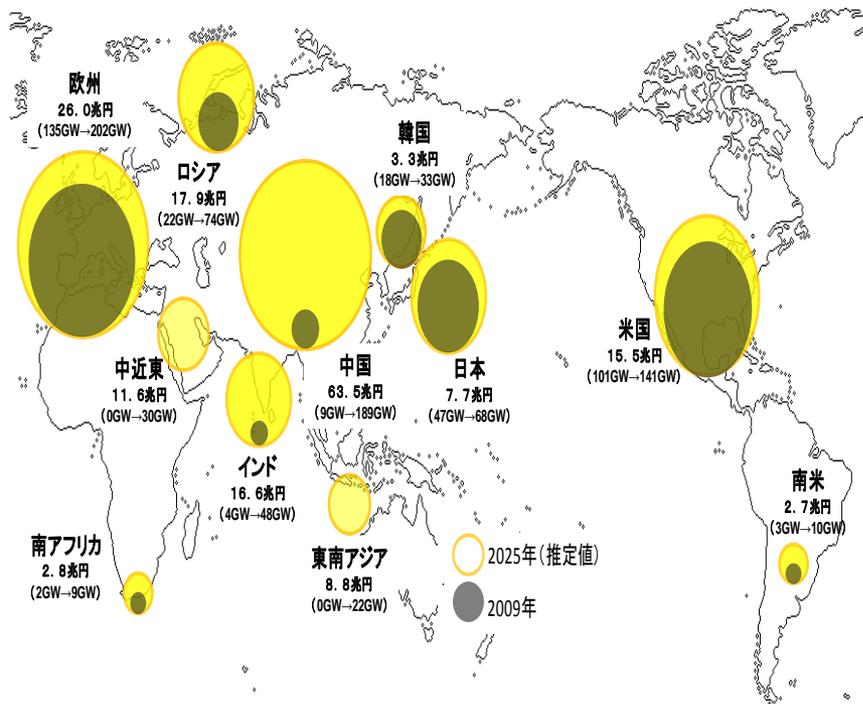
3.2.2 アジアをはじめとした新興国の内需創造②

環境対応インフラ/システム型ビジネス展開、世界の課題解決に貢献

○環境技術での優位を活かし、水、原子力、鉄道等の分野における、インフラ/システム型ビジネスの海外展開に向け、トップ外交など官民一体で取り組むことが重要。

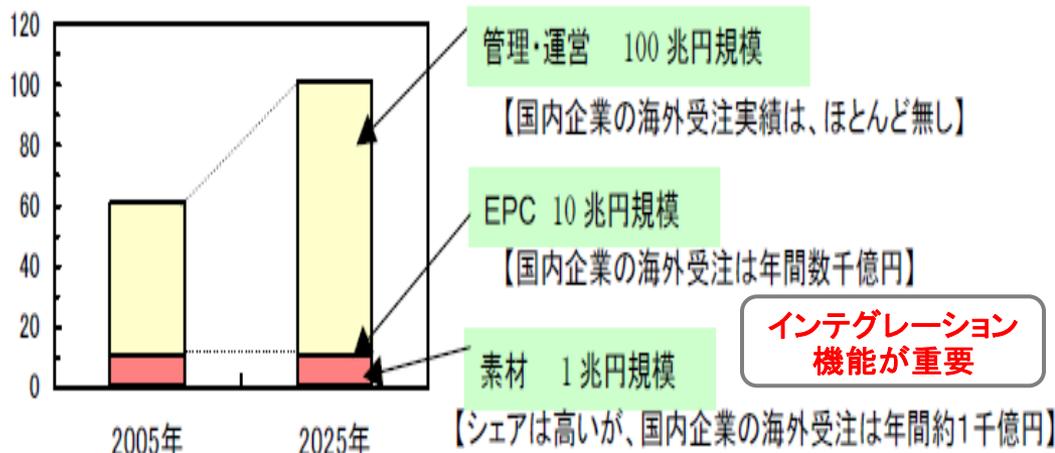
今後、中国・インドの原子力発電需要が急拡大

2025年までに予想される原子力発電需要



システム型のビジネス展開が、今後の水ビジネス市場獲得の課題

世界の水ビジネス市場規模見通し



資料：産業競争力懇談会。



備考：上段数字は2025年までに新たに生じると予想される市場規模の金額で、1GW当たり4,000億円と仮定し経済産業省が試算。ただし建設中のプラントは除く。下段数字(カッコ書き)は2025年に予想される設備容量と現在の設備容量(GW)。

資料：世界原子力協会(WNA)2010年1月のデータから作成。

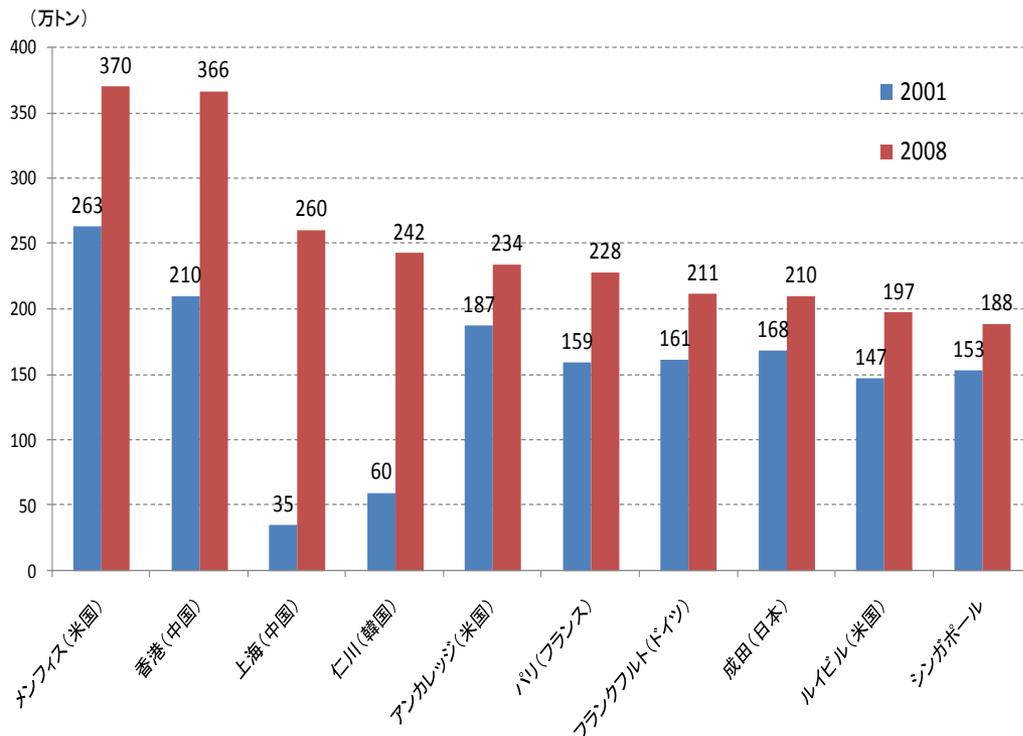
3.2.3 ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化①

○ 経済のグローバル化が進展する中で、「産業インフラ」等における我が国の相対的地位が低下。高度人材の流れ・物流・投資の円滑化を図ることが重要。

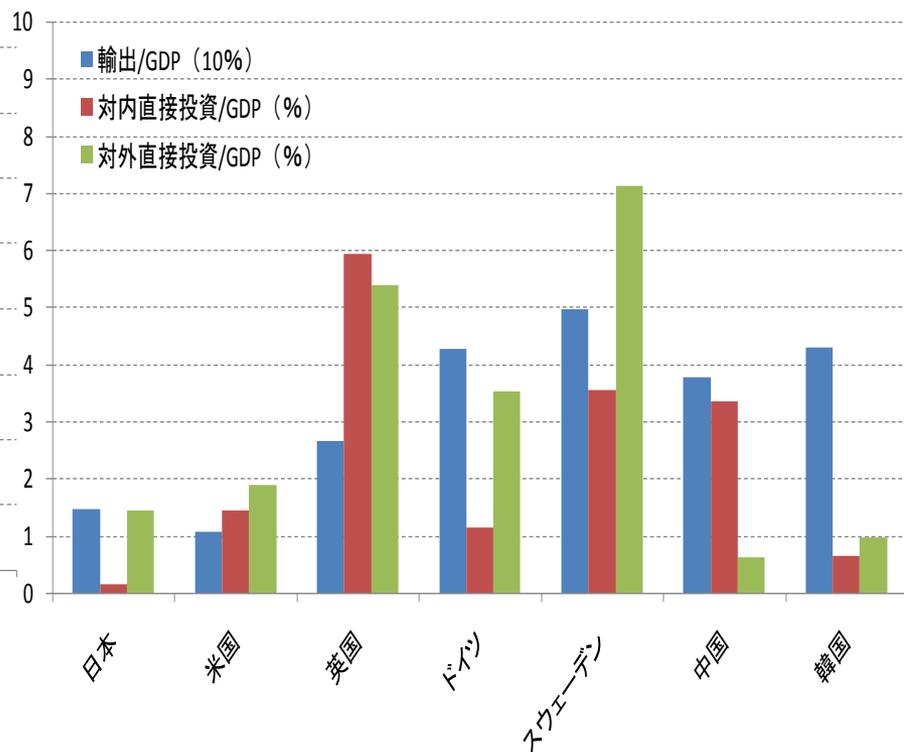
成田空港の貨物取扱量は、香港・上海・仁川が上回る状況

対内直投、対外直投共に我が国は低い

各国の空港における航空貨物取扱量



輸出と直接投資の対GDP比(2004～2008年平均)



資料: AIRPORTS COUNCIL INTERNATIONAL「Annual Traffic Data」から作成。

資料: 世銀「World Development Indicators」から作成。

3.2.3 ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化②

- 拠点立地インセンティブを高め、海外の活力を取り込むことにより、アジアの高付加価値拠点としての我が国の地位を高めていくことが重要。
- 国内の立地競争力を強化していくことが重要(法人税率等)。
- さらに、知的財産インフラの整備等を通じ、イノベーションと知識経済化に基づく成長を目指す(APEC成長戦略)。

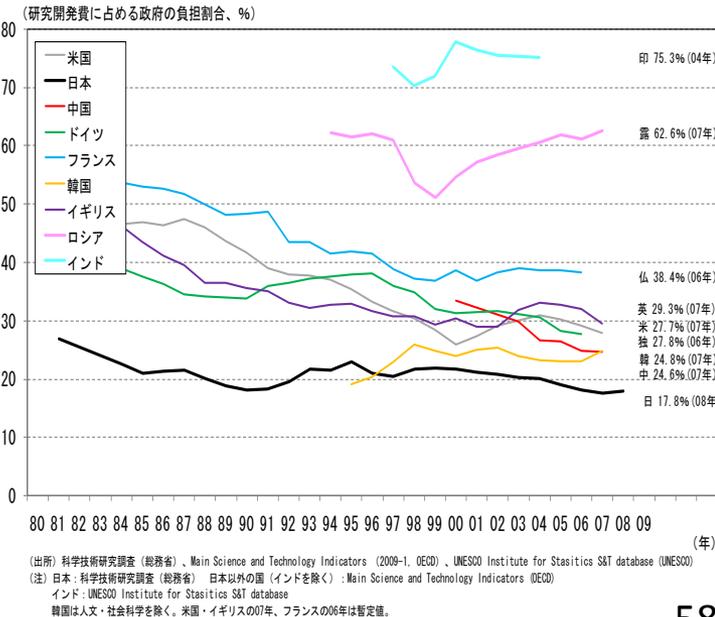
韓国、シンガポールは強力に企業の誘致活動を展開

研究開発費に占める政府の負担割合は日本は低い

	韓国	シンガポール	日本
法人税	24.2%(2012年度~22%)	17%	40.69%
税の優遇措置(R&D以外)	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略分野等の外国企業の法人税減免(所得発生後5年100%、2年50%) :高度技術を有する外国企業及び外国人投地域への投資に適用。 ○外国人技術者の所得税減免(2年50%) ※2009年度までは、5年間100%免除 	<ul style="list-style-type: none"> ○技術革新企業の法人税最長15年免除(ハイオニア・ステータス) ○統括拠点の法人税減免 〈地域統括拠点〉:3年間、15%の法人税率適用。 〈国際統括本部〉:EDB(経済開発庁)との個別協議により、0~10%の法人税率適用。 ○特別居住者は、国内滞在中の給与所得部分についてのみ課税 	○呼び込み目的の税制インセンティブなし
助成金	○誘致補助金(現金支援制度) :一定の条件を満たす外国企業。又は、経済的な効果が大きい投資に対しては、誘致機関が企業と交渉。	○対象企業の人材育成等への補助金 :研究開発を行う会社、シンガポールに本社を置く企業等に対し、エンジニアの雇用が増加することなどを条件に補助金を支給。	○H21補正:低炭素立地補助金
ビザ等入国管理手続	<ul style="list-style-type: none"> ○高度技術者は、3年で永住権取得可 ○査証オンライン化(1週間以内) 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人乳母の受入れ ○経営者の両親帯同可 	<ul style="list-style-type: none"> ○10年で永住権取得可 ○家事使用人の受入れ要件厳格 ○家族滞在は扶養配偶者・子弟のみ

資料:経済産業省作成。

研究開発費に占める政府の負担割合



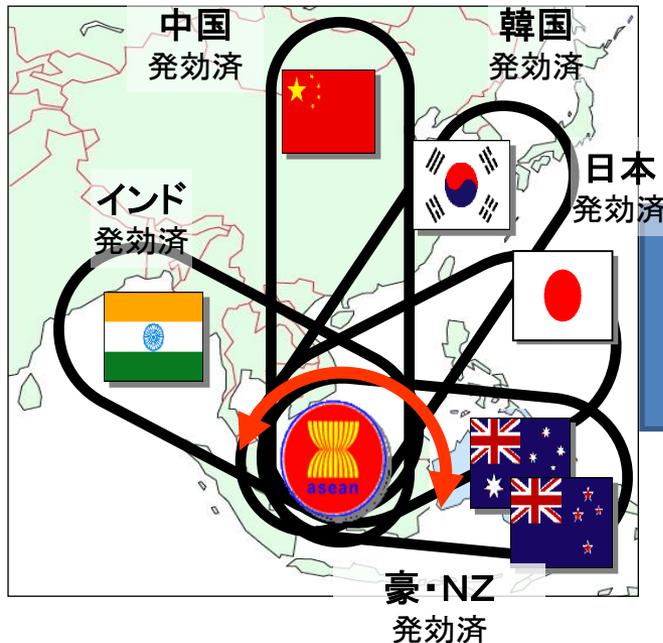
3.2.5 EPA/FTA・地域経済統合の積極的推進

○世界の工場、市場として発展する東アジア。更なる域内分業の促進・市場の拡大を実現する東アジアの経済統合は我が国成長実現のための鍵。

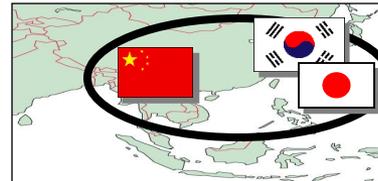
○国内産業に悪影響を与えないよう最大限配慮しつつ、EPA/FTAを積極的に推進(日中韓、CEPEA(ASEAN+6)等)し、日本を開くことが重要。

広域的な経済統合に向けた動き

ASEANを核としたFTA



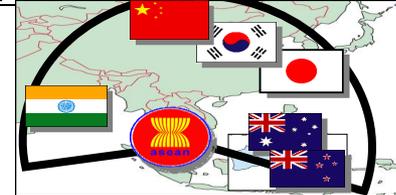
日中韓



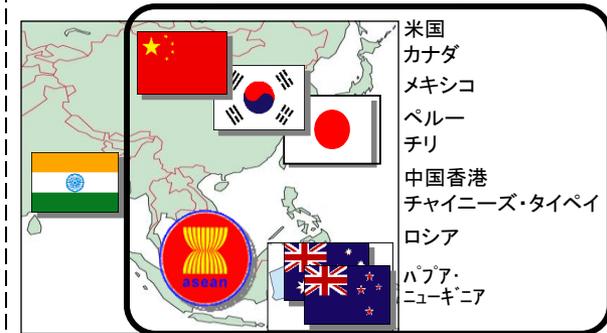
ASEAN+3 (EAFTA) (ASEAN・日・中・韓)



ASEAN+6 (CEPEA)

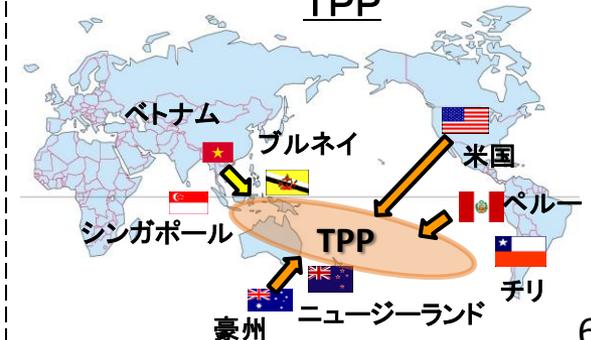


APEC (FTAAP)



ASEAN10か国のうち、ミャンマー、カンボジア、ラオスはAPECに加盟していない

TPP

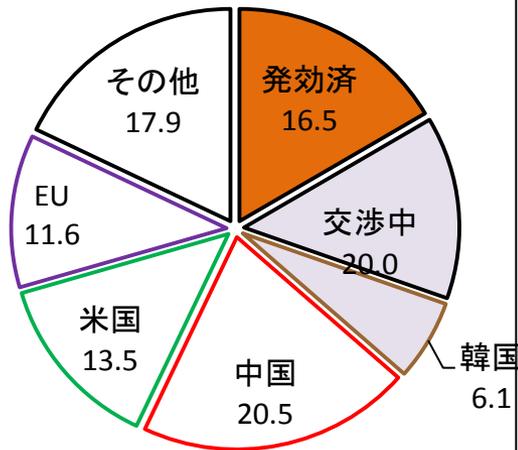


(参考) 世界ではFTA締結競争激化、韓国の積極性が目立つ

○韓国は、インド(10年1月発効)、EU(09年10月仮署名)、米国(07年6月署名)等、主要貿易国(大市場国)とのFTAに積極的。農業に対しては様々な補償や構造改革を実施。

FTA取組相手国との貿易額割合

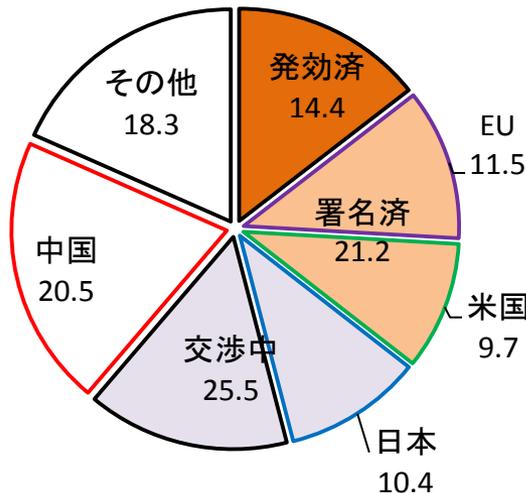
日本



発効済+署名済の国 : 16.5%
交渉中まで含むと : 36.5%

- 発効済: シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム
- 交渉中: GCC、インド、豪州、ペルー、韓国(中断中)

韓国



発効済+署名済の国で: 35.6%
交渉中まで含むと : 61.0%

- 発効済: チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド
- 署名済・未発効: 米国、EU(仮署名)
- 交渉中: カナダ、メキシコ、ペルー、豪州、日本(中断中)、NZ、GCC、トルコ、コロンビア

米韓FTAに向けた韓国の農業支援(08~17年)は20.4兆ウォン(2.3兆円)

1. 品目別競争力強化
(畜産、園芸、穀物)
: 7.0兆ウォン

2. 体質改善
(オーダーメイド農政、新成長エンジン拡充)
: 12.1兆ウォン

<例>

教育訓練、機械リース、後継者育成、広域食品クラスター、技術開発、海外市場開拓等

3. 短期的被害補てん
: 1.2兆ウォン

資料: 深川由起子(2007)「米韓自由貿易協定(FTA)と韓国の農業支援策」

3.2.6 投資協定、租税条約、社会保障協定を通じた市場環境整備①

- 我が国企業のグローバル展開においては、相手国・地域のビジネス環境整備が重要。
- 投資協定、租税条約、社会保障協定等の締結を通じ我が国企業の海外展開推進に向けた環境整備を図ることが重要。

我が国の投資協定の現状

経済連携協定
投資章

1	シンガポール	2002年11月発効
2	メキシコ	2005年 4月発効
3	マレーシア	2006年 7月発効
4	フィリピン	2008年12月発効
5	チリ	2007年 9月発効
6	タイ	2007年11月発効
7	ブルネイ	2008年 7月発効
8	インドネシア	2008年 7月発効
9	スイス	2009年 9月発効
10	オーストラリア	交渉中
11	インド	交渉中
12	GCC	交渉中*

* GCCは、「投資設立章」

投資協定

1	エジプト	1978年 1月発効
2	スリランカ	1982年 8月発効
3	中国	1989年 5月発効
4	トルコ	1993年 3月発効
5	香港	1997年 6月発効
6	パキスタン	2002年 5月発効
7	バングラデシュ	1999年 8月発効
8	ロシア	2000年 5月発効
9	モンゴル	2002年 3月発効
10	韓国	2003年 1月発効
11	ベトナム	2004年12月発効
12	カンボジア	2008年 7月発効
13	ラオス	2008年 8月発効

14	ウズベキスタン	2009年 9月発効
15	ペルー	2009年12月発効
16	サウジアラビア	実質合意
17	日中韓	交渉中
18	コロンビア	交渉中
19	カザフスタン	交渉中
20	アンゴラ	交渉中
21	クウェート	交渉中
	PNG	交渉準備中
	カタール	交渉準備中

交渉検討中の国(動きがあるもの)

アルジェリア、ナイジェリア

3.2.6 投資協定、租税条約、社会保障協定を通じた市場環境整備②

○原子力協力の前提となる「二国間原子力協定」等の締結の加速化が望まれる。

我が国租税条約締結国一覧(47条約、58ヶ国適用/2010年4月現在)

〈東・東南アジア〉〈中近東〉	〈東ヨーロッパ・中央アジア〉	〈ヨーロッパ〉
インドネシア	イスラエル	アゼルバイジャン
韓国	エジプト	モルドヴァ
マレーシア	トルコ	ウクライナ
シンガポール	〈アフリカ〉	キルギス
タイ	ザンビア	グルジア
中国	南アフリカ	タジキスタン
フィリピン	〈北米〉	トルクメニスタン
ヴェトナム	アメリカ	ベラルーシ
ブルネイ	カナダ	ウズベキスタン
〈南アジア〉	〈中南米〉	カザフスタン
インド	ブラジル	〈大洋州〉
スリランカ	メキシコ	オーストラリア
パキスタン		ニュージーランド
バングラデシュ		フィジー

資料:財務省HPから作成。

我が国の社会保障締結状況

発効済協定	
相手国	発効年月日
ドイツ	2000/2/1
イギリス	2001/2/1
韓国	2005/4/1
アメリカ	2005/10/1
ベルギー	2007/1/1
フランス	2007/6/1
カナダ	2008/3/1
オーストラリア	2009/1/1
オランダ	2009/3/1
チェコ	2009/6/1
署名済協定	
スペイン(2008年11月)、イタリア(2009年2月)、アイルランド(2009年10月)	
政府間交渉中	
スイス(2009年7月)、ハンガリー(2009年11月)、ブラジル(2010年1月)	

資料:厚生労働省HP等から作成(2010年5月1日時点)。

主要国による二国間原子力協定の状況

署名済の協定(○は発効済、●は未発効、※は発効しているか不明)

	米国	仏国	ロシア	英国	カナダ	韓国	中国	日本
先進国	米国	○	●	○	○	○	○	○
	フランス	○	○	○	○	○	○	○
	ロシア	●	○	○	○	○	○	●
	イギリス	○	○	○	○	○	○	○
	カナダ	○	○	○	○	○	○	○
	韓国	○	○	○	○	○	○	交渉中
	中国	○	○	○	○	○	○	○
	日本	○	○	●	○	○	交渉中	○
新規導入国等	ベトナム	○	●	※	○	○	※	交渉開始予定
	ブラジル	○	○	○	○	○	○	○
	ヨルダン	交渉中	○	○	○	○	○	※
	トルコ	○	○	○	○	○	○	○
	インドネシア	○	○	○	○	○	○	○
	タイ	○	○	○	○	○	○	○
	エジプト	○	○	※	○	○	○	※
	カザフスタン	○	○	○	○	交渉中	○	○
	UAE	○	○	○	○	○	○	○
	インド	○	○	○	交渉中	交渉中	交渉中	○
アルゼンチン	○	○	※	○	○	○	○	
南アフリカ	○	○	○	○	○	○	○	

備考:カナダは原子力協定を有する国の一部については原子力関連品目等の移転を想定しないとしている。

原子力協定の内容は、資機材の移転を想定したものとは限らない。

資料:各種報道から作成。

3.2.7 国際標準等制度整備による市場環境整備

○標準化分野における国際間の連携・協力を推進、内なる国際化を図り、アジアの安全安心社会の構築を加速。

○スマートグリッド分野では、国際標準化・新たな産業フロンティア創出に向けた技術開発などで米国はじめ諸外国と連携。

＜スマートグリッド分野における諸外国との協力＞

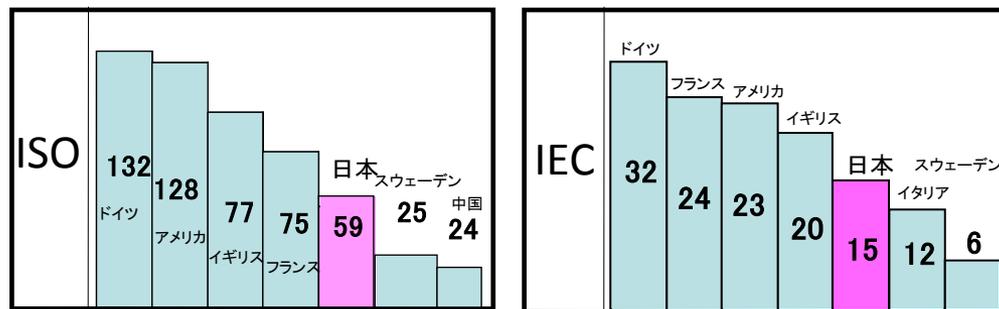
諸外国との連携



- ～米国NIST(国立標準技術研究所)との連携
- ～欧州CENELEC(電気標準化委員会)との情報交換
- ～ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)、APEC2010を活用しアジア諸国への展開

＜国際標準化に向けて日本の積極的な貢献が求められる＞

(国際幹事引受数の国別内訳(2008年末現在))



(ISO・IECへの提案件数)

	総数	日本	割合
2001-2003平均	1557	63	4.0%
2006-2008平均	1470	102	6.9%

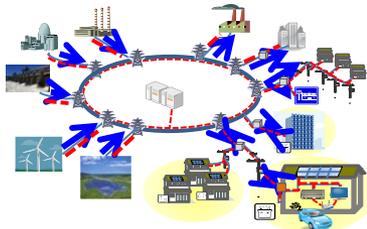
スマートグリッド分野における日米協力

①大規模送配電網での実証(ニューメキシコ)

日本側: 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
米国側: 国立研究所等

②小規模送配電網の実証プロジェクト等に 係る作業部会を設置(沖縄・ハワイ)(準備中)

日本側: METI, MOFA, NEDO, 沖縄電力, 他
米国側: DOE 等(未定)



3.2.8 WTOの取組(危機後の保護主義的な動きへの対応、ドーハ・ラウンドの推進)

- 世界経済危機後の保護主義的な動きに対して、WTOは有効に機能。
- 紛争処理制度をはじめWTOの活用による保護主義への対抗、貿易自由化に向けたドーハ・ラウンド交渉の推進が重要。

ドーハ・ラウンド交渉の最近の進展

2009年7月9日 ラクイラG8サミット

- ・2010年に野心的で均衡のとれた妥結を追求することにコミット。

9月3、4日 インド主催WTO非公式閣僚会合

- ・ドーハ・ラウンドを2010年中に妥結する必要性で一致。

9月24、25日 G20ピッツバーグ・サミット

- ・2010年に野心的で均衡のとれた妥結を追求することを決意。
- ・2010年の早い時期までに状況を評価。

11月14、15日 APEC首脳会議(シンガポール)

- ・モダリティに関するものも含むこれまでの進展を基礎とした、野心的で均衡のとれた2010年中の妥結の必要性を再確認。

11月30～12月2日 第7回定期閣僚会議(ジュネーブ)

- ・2010年中の交渉妥結を再確認。来年第1四半期に現状評価を実施。

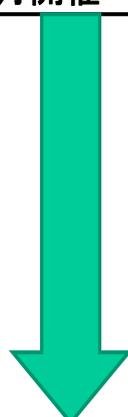
2010年1月30日 非公式閣僚会合(ダボス)

- ・現在交渉のテーブルに載っているものに引き続きコミット。
- ・高級事務レベルが進捗評価の準備に取り組む。



OMC

高級事務
レベル会合を
ジュネーブで
毎月開催



WTO協定に違反する外国政府の
政策・措置を改善させた事例

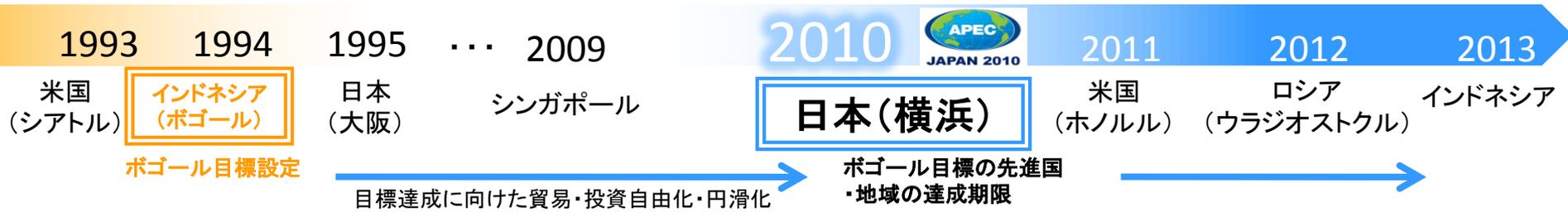


輸入品への特別追加関税の撤廃 (インド)

- インド政府は全ての輸入品に対し、「特別追加関税」を課税。
- 我が国は、EPA交渉や、各種協議等で、WTO協定に違反するとの懸念を伝達。
- 2009年12月には、日印経済合同委員会がインド財務大臣に要望書を提出。
- 2010年2月27日、インドは日本の主要要望品目について特別追加関税の撤廃を公表。問題の大半が解決。
- 対象外とされた自動車等一部品目の撤廃を、引き続きインド政府に働きかけている。

3.2.9 日本開催 APEC2010 に向けての取組

○日本が議長国となる今年のAPECを活用し、日本の成長戦略をアジア太平洋の成長戦略につなげ、アジア太平洋自由貿易圏の実現を目指す。



「グローバル化」の胎動
 ・国際貿易・投資の拡大
 ・アジアの貿易黒字拡大



通商摩擦の激化
 ・アジア・米欧間の対立
 ・ブロック化への懸念



長期ビジョンの提示
「ボゴール目標」
 :自由で開かれた貿易・投資の実現
 (先進国・地域は2010年、途上国・地域は2020年まで)



経済の相互依存関係が進捗
 ・危機のグローバル化
 ・新興国の急成長とインバランスの拡大



「グローバル化」を成長エンジンとすることへの懸念
 ・保護主義の顕在化
 ・エネルギー環境制約、様々な格差の存在



2010年の課題

- ①「ボゴール目標」達成評価
- ②新たな長期ビジョン
 - ・地域経済統合の深化
 - ・成長戦略の策定
 - ・「人間の安全保障」の促進 等



(参考) 2010年日本APEC関連会合

○2010年は日本が議長(大阪APEC以来15年ぶり。2011年は米国が議長)。
○APEC首脳会議のほか、貿易、エネルギー、中小企業、ITなどの閣僚会合を開催。

2010年日本APECシンポジウム
(2009年12月9～10日、東京)

非公式高級実務者(SOM)会合
(2009年12月11日、東京)

第1回SOM会合及び関連会合
(2月22日～3月7日、広島市)

特別SOM会合
(4月20日～21日、東京)

第2回SOM会合及び関連会合
(5月26日～6月4日、札幌市)

貿易担当大臣会合
(6月5～6日、札幌市)

エネルギー大臣会合
(6月19日～20日、福井市)

成長戦略ハイレベル会合
(8月7日～8日、別府市)

第3回SOM会合及び関連会合
(9月15～26日、仙台市)

観光大臣会合
(9月22～23日、奈良市)

中小企業大臣会合
(10月2～3日、岐阜市)

食料安全保障担当大臣会合
(10月16日～17日、新潟市)

電気通信・情報産業大臣会合
(10月30日～31日、名護市)

財務大臣会合
(11月6日、京都市)

最終SOM会合(CSOM)
(11月7～8日、横浜市)

APEC閣僚会議
(11月10～11日、横浜市)

APEC首脳会議
(11月13～14日、横浜市)

ABAC会議
(11月、横浜市)
SMEサミット
(11月、横浜市)
CEOサミット
(11月、横浜市)



(参考)「東アジア共同体」構想に向けて

- 伸びゆくアジアの需要を我が国の成長に取り込むとともに、「国を開く」ための制度改革を進め、東アジア共同体構想の実現を目指す。
- 産業構造の転換、積極的なグローバル化などを通じ、産業競争力強化に向けて戦略的に取り組んでいく。

「東アジア共同体」構想(6/1とりまとめ)

1. 経済連携の推進等

- EPA/FTAの推進と域内の切れ目のないビジネス環境の整備
- 「日本を開く」ための国内諸制度等の見直し(人材受入れ、事業集積促進)

2. 気候変動をはじめとする環境問題への地域的対応

- 日本の経験や技術を活用したアジアの国づくり支援

3. 防災協力や感染症対策といったいのちを守るための協力

4. 海賊対策、海難救助をはじめとする「友愛の海」をつくるための協力

5. 人の交流をはじめ文化面の交流の強化

- 高度人材、大学間交流、科学・技術分野での交流の促進、文化交流の活性化等